

第5次
高知県社会貢献活動支援推進計画（案）
（令和6年度～令和10年度）

令和6年3月

高 知 県

目 次

第1章	計画の構想	1
第1	計画の趣旨・目的	1
第2	計画の位置付け及び構成	1
第3	計画期間	2
第4	計画の対象	2
第5	これまでの経緯	3
第2章	社会貢献活動団体等の現状及び課題	7
第1	社会貢献活動団体の現状	7
第2	第4次高知県社会貢献活動支援推進計画の成果	17
第3	社会貢献活動団体の課題	20
第3章	計画の目標	24
第4章	社会貢献活動に対する支援策	25
第1	基本方針と実施項目	25
第2	活動の推進に向けた具体的な取組	26
I	社会貢献活動団体への支援の充実	
1	人材確保と広報	
2	組織基盤強化	
3	NPO等のネットワーク化	
4	中間支援機能の強化	
II	社会貢献活動団体と関係団体の連携	
1	マッチング支援	
2	事業者・行政・大学等との連携	
III	地域における社会貢献活動の推進	
1	社会貢献意識の向上	
2	災害時の体制づくり	
第5章	進捗管理	35
第1	社会貢献活動支援推進会議の設置	35
第2	進捗管理	35
<参考>		
(1)	高知県社会貢献活動推進支援条例	36
(2)	高知県社会貢献活動支援推進会議委員名簿	39
(3)	特定非営利活動促進法のこれまでの経緯	40
(4)	社会貢献活動に関する県民意識調査	41
(5)	NPO法人をはじめとする各主体を対象としたアンケート	81

第1章 計画の構想

第1 計画の趣旨・目的

県では、高知県社会貢献活動推進支援条例（平成11（1999）年3月制定。以下「条例」という。）及び高知県社会貢献活動支援推進計画（以下「計画」という。）に基づき、社会貢献活動の活性化を図るため、県の社会貢献活動拠点センターと位置付けた高知県ボランティア・NPOセンター（以下「NPOセンター」という。）と連携して、NPO法人をはじめとする社会貢献活動団体に対する情報提供や研修会の開催、団体間の交流促進など、社会貢献活動への積極的な支援を進めてきました。

平成31（2019）年3月に策定した第4次計画では、NPO法人の活動基盤の強化や、特に若年者がボランティア活動に参加しやすい環境の整備が進むといった成果が見られた一方で、新型コロナウイルス感染症（以下「新型コロナ」という。）の影響により、NPO法人の活動が停滞し、組織の弱体化が進むなど、社会貢献活動を取り巻く環境は大きく変化しています。

こうした中、第4次計画の進捗状況等の分析・評価を行い、本県における社会貢献活動の課題等を整理した上で、新たに第5次計画を策定するものです。

第2 計画の位置付け及び構成

この計画は、条例第9条第1項に基づき定めた、社会貢献活動に対する支援策を総合的かつ計画的に推進するための基本となるものであり、その構成は同条第2項の規定に基づき、次のとおりとします。

第1章	計画の構想
	計画策定の趣旨や位置付け、計画期間など基本的な事項を示します。
第2章	社会貢献活動団体等の現状及び課題
	社会貢献活動団体等の現状と課題を示します。
第3章	計画の目標
	計画の目標とそのために関係する主体が取り組むべき次項の概要を示します。
第4章	社会貢献活動に対する支援策
	計画期間内に県が取り組む施策体系や具体的な取組、目標等について示します。
第5章	進捗管理
	計画を着実に推進するための進捗管理について示します。

第3 計画期間

この計画は、令和6（2024）年度から令和10（2028）年度までの5年間を計画期間とします。

第4 計画の対象

本計画においては、営利を目的としない公益的な活動であって、県民の多様なニーズに対応し、豊かな社会生活の実現に寄与することを目的とした自主的な社会貢献活動を支援の対象とします。

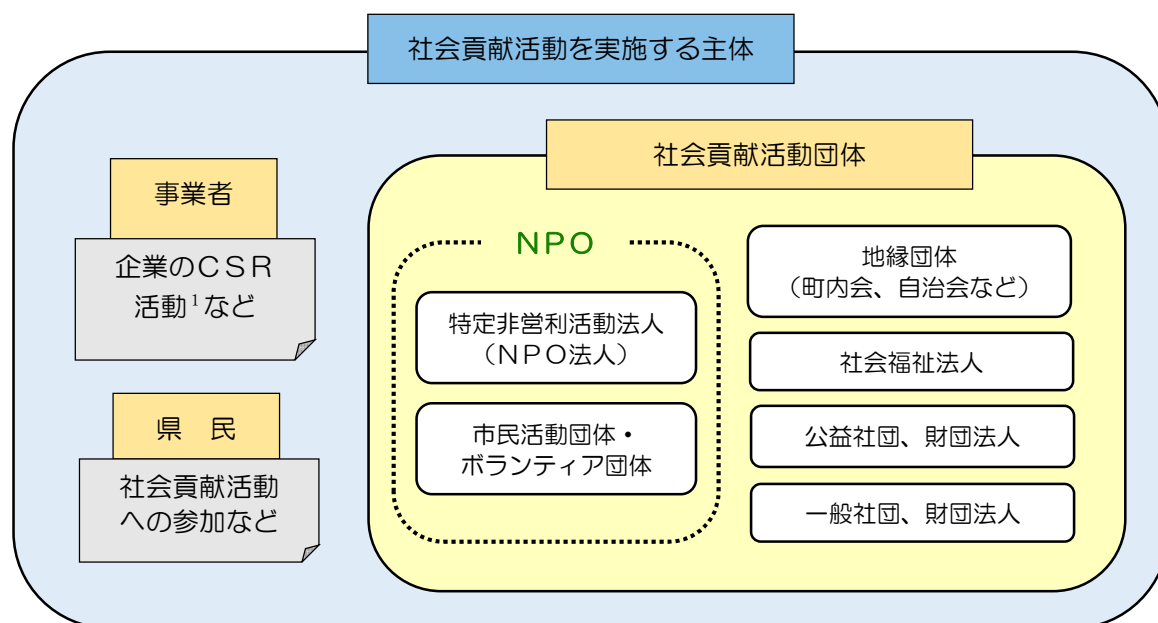
また、本計画における社会貢献活動を実施する主体とは、条例第6条から第8条にそれぞれ責務が定められている事業者、県民及び社会貢献活動団体です。

なお、社会貢献活動団体とは、社会貢献活動を継続的に行う法人その他の団体をいいます。

また、NPO（Non Profit Organization）とは様々な社会貢献活動を行い、団体の構成員に対し収益を分配することを目的としない団体の総称であり、広義と狭義の二つの意味があります。

広義のNPOは社会貢献活動団体のことで、狭義のNPOは社会貢献活動を団体の主な活動としている特定非営利活動法人（NPO法人）と市民活動団体・ボランティア団体を指します。

本計画におけるNPOの表記は、社会貢献活動の中心的な役割を担っている狭義のNPOを意味することとします。



¹ CSR活動…Corporate Social Responsibility の頭文字をとった表現で、一般的に「企業の社会責任」と言われる。

第5 これまでの経緯

1 国内の動向

(1) コロナ禍での社会貢献活動の影響

令和2（2020）年1月頃からの新型コロナの感染拡大は、社会貢献活動にも大きな影響を及ぼしました。感染拡大防止のため、対面での活動が自粛された結果、観光や居場所づくりをはじめとする社会貢献活動は、その機会の減少に伴い事業の停滞や縮小を余儀なくされ、活動へのモチベーションの低下にもつながりました。

一方で、コロナ禍で対面を控えることが多くなったことに伴い、対面でなくても実施可能な活動については、デジタル化やオンライン化が進みました。今後の運営においても、オンライン化が進むことによる事務の効率化が期待されています。

(2) 社会貢献意識の拡大

国が令和3（2021）年に実施した「社会生活基本調査」（5年毎）によると、本県のボランティア行動者率は19.0パーセントと、新型コロナの影響もあり、平成28（2016）年調査時から3.8ポイント減少していますが、全国平均の18.1パーセントを上回る結果となっています。特に若年層のボランティア行動者率を見ると、15～24歳は、平成28（2016）年調査時には全国32位であったものが、令和3（2021）年調査では全国5位にまで改善しています。また、25～34歳も、平成28（2016）年調査時の全国37位から、令和3（2021）年調査時には全国10位となるなど、新型コロナの影響がある中でも、若年層での社会貢献意識の向上が見られました。（図表1、図表2）

【図表1 ボランティア行動者率(全国・高知県)】

	H28年調査	R3年調査	増減
全国	26.0%	18.1%	-7.9%
高知県	22.8%	19.0%	-3.8%

【図表2 年代別ボランティア行動者率(全国・高知県)】

	H28年調査		R3年調査	
	全国	高知県	全国	高知県
15～24歳	20.9%	20.0% (32位)	12.6%	18.0% (5位)
25～34歳	17.4%	16.2% (37位)	11.3%	14.5% (10位)
35～44歳	30.2%	26.4% (44位)	19.5%	22.0% (18位)
45～54歳	30.5%	30.6% (30位)	19.5%	21.4% (22位)
55～64歳	28.9%	27.3% (37位)	21.1%	22.2% (32位)
65～74歳	29.9%	23.4% (46位)	23.2%	20.8% (38位)
75歳以上	20.0%	14.2% (46位)	16.4%	13.2% (43位)
総数	26.0%	22.8% (43位)	18.1%	19.0% (30位)

資料(図表1・2):総務省統計局「社会生活基本調査」(平成28年・令和3年)

(3) SDGsの取組の拡大

「持続可能な開発目標（SDGs）」は、令和12（2030）年までの国際目標で、17の目標を達成することにより、誰一人取り残さない、持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現に向けて取り組むものです。

企業においてもSDGsに取り組むことによる企業イメージの向上や、それに伴う取引機会の拡大等から、SDGsの取組が浸透してきており、社会問題解決のための取組が広がっています。

(4) 災害発生への対応

近年は、全国各地で地震や台風、局地的な豪雨などの大規模な自然災害が発生しており、本県でも、平成10年の高知県豪雨をはじめ、最近では平成30年7月豪雨が発生しています。自然災害が激甚化・多発化している中で、地域の実情に精通し、自然災害の発生後から迅速かつ柔軟に活動できるNPOの重要性はますます高まっています。

2 県の取組

(1) 条例の制定及び計画の策定

- ・平成11年3月「特定非営利活動促進法」の施行にあわせ、高知県社会貢献活動推進支援条例を制定
- ・平成11年3月高知県社会貢献活動支援推進計画を策定
（計画期間：平成11～20年度）
- ・平成21年3月第2次高知県社会貢献活動支援推進計画を策定
（計画期間：平成21～25年度）
- ・平成26年3月第3次高知県社会貢献活動支援推進計画を策定
（計画期間：平成26～30年度）
- ・平成31年3月第4次高知県社会貢献活動支援推進計画を策定
（計画期間：平成31～令和5年度）

(2) 支援策

第1次計画策定後の5年間は、NPOセンターの整備や公益信託こうちNPO地域社会づくりファンドの創設など、社会貢献活動の量を増やすことに重点を置いた支援を行い、その後は、それまでの支援に加えて、NPOと行政との協働推進事業の実施など、社会貢献活動の質的向上に力点を置いた支援を行いました。

さらに、第2次計画の期間中には、それまでの取組に加え、国の新しい公共²支援事業による交付金を活用して、個々のNPOのニーズに応じた支援や寄附文化の醸成につなげる支援を行いました。

² 新しい公共…「官」だけでなく、市民の参加と選択のもとで、NPOや事業者等が積極的に公共的な財・サービスの提案及び提供主体となり、医療・福祉、教育、子育て、まちづくり等の身近な分野において共助の精神で行う仕組み、体制、活動など。

また、第3次計画の期間中には、新たな基本方針として、社会貢献活動団体による地域づくりへの参画、災害時における社会貢献活動団体の機能発揮を掲げ、地域課題に対応した取組を支援しました。

そして、第4次計画の期間中には、それまで行ってきた事業拡大に必要な研修を、目指すテーマに応じて系統立てたものに改善したほか、大学との連携の中で各地域の課題に関する情報共有を行うことで、社会貢献活動団体と他の団体とのマッチングを進めてきました。さらに、クラウドファンディング型ふるさと納税を活用した「高知県地域活性化支援事業費補助金」を創設し、社会貢献活動団体の財政基盤の強化につなげる支援を行いました。

年 度	項 目
平成 10 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・「高知県特定非営利活動促進法施行条例」施行 ・「高知県社会貢献活動推進支援条例」制定（平成 11 年 4 月施行） ・「高知県社会貢献活動支援推進計画」策定（平成 11 年度～平成 20 年度）
平成 11 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・公益信託「こうちNPO地域社会づくりファンド」設立許可（～平成 25 年度） ・高知県NPOセンター設立（平成 13 年 4 月から高知県ボランティア・NPOセンター） <p>【高知県ボランティア・NPOセンター】 設置、運営主体は、社会福祉法人高知県社会福祉協議会で、この計画では「高知県社会貢献活動拠点センター」として位置づけている。</p>
平成 13 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・NPO（県外）への県職員の派遣研修（1年間）の開始（～平成 18 年度） ・「高知県社会貢献活動支援推進会議」設置
平成 15 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・「高知県特定非営利活動法人に係る県税の課税免除に関する条例」施行 ・「高知県社会貢献活動支援推進計画（後期計画）」策定
平成 16 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・NPOと行政との協働推進事業開始（～平成 20 年度） ・NPOと行政との協働推進ワーキングチームの設置
平成 17 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・協働の手引書発行
平成 18 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・高知県ボランティア・NPOセンターに駐在職員を配置（～平成 20 年度） ・NPOとのパートナーシップづくり事業開始
平成 19 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・NPO（県内）への県職員の短期派遣研修（3日間）の開始 ・高知県社会貢献活動支援推進計画の評価の実施 ・庁内に協働サポーター³を設置
平成 20 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・「第2次高知県社会貢献活動支援推進計画」策定（平成 21 年度～平成 25 年度）
平成 22 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・新しい公共支援基金造成
平成 23 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・新しい公共支援基金事業実施（～平成 24 年度） <p>（ NPO活動ステップアップ支援事業 NPO活動強化支援事業（H24のみ） NPO寄附募集支援事業 NPOと市町村との協働モデル事業 ）</p>
平成 25 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・「第3次高知県社会貢献活動支援推進計画」策定（平成 26 年度～平成 30 年度）
平成 30 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・「第4次高知県社会貢献活動支援推進計画」策定（平成 31 年度～令和 5 年度）
令和 5 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・「高知県地域活性化支援事業費補助金」の創設

³ 協働サポーター…全庁的にNPOと行政との協働を推進するため、各部局の企画担当課に設置し、社会貢献活動に関する各部局の窓口とし、必要に応じて部局内の担当課と調整を行う。また、県民生活課及び部局内の担当課室と課題や情報の共有を図る。

第2章 社会貢献活動団体等の現状及び課題

第1 社会貢献活動団体の現状

1 団体数及び活動分野

県内のNPO法人数は、令和2（2020）年度に3法人減少したものの増加傾向にあり、令和4（2022）年度末には342団体となっています。平成29（2017）年度末に比べると10法人増加しており、社会貢献活動の広がりが見られました。なお、認定NPO法人については8法人となっています。

●NPO法人数の推移（令和5年3月31日現在）

	法人数	増減		法人数	増減
平成16年度	133	-	平成26年度	318	5
17年度	170	37	27年度	323	5
18年度	194	24	28年度	325	2
19年度	214	20	29年度	332	7
20年度	234	20	30年度	337	5
21年度	252	18	令和元年度	341	4
22年度	254	2	2年度	338	▲3
23年度	280	26	3年度	340	2
24年度	302	22	4年度	342	2
25年度	313	11			

NPO法人の活動分野を見ると、「保健、医療又は福祉の増進を図る活動」を主な活動分野とする法人が最も多く、続いて「まちづくりの推進を図る活動」となっています。平成29年度末時点に比べると、若干少なくなった分野もありますが、「学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動」、「環境の保全を図る活動」、「社会教育の推進を図る活動」を行う法人も多くあります。そして29年度末時点にはなかった「観光の振興を図る活動」を行う法人が新たに現れています。

また、これらの分野以外を主な活動分野とするNPO法人も存在し、様々な分野でNPO活動が行われています。

<NPOやボランティアに関する総合情報サイト（ピッピネット）のURL>

<https://www.pippikochi.or.jp/>



●法人の主な活動分野

活動分野	主な活動分野ごとの法人数		
	H29年度末	R4年度末	増減
保健、医療又は福祉の増進を図る活動	125	127	2
社会教育の推進を図る活動	20	22	2
まちづくりの推進を図る活動	61	60	▲1
観光の振興を図る活動	0	4	4
農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動	5	9	4
学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動	38	39	1
環境の保全を図る活動	27	24	▲3
災害救助活動	3	5	2
地域安全活動	4	3	▲1
人権の擁護又は平和の推進を図る活動	7	6	▲1
国際協力の活動	2	2	0
男女共同参画社会の形成の促進を図る活動	0	0	0
子どもの健全育成を図る活動	13	18	5
情報化社会の発展を図る活動	4	1	▲3
科学技術の振興を図る活動	0	0	0
経済活動の活性化を図る活動	8	9	1
職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動	13	11	▲2
消費者の保護を図る活動	0	0	0
連絡、助言又は援助の活動	2	2	0
合計	332	342	10

2 NPO法人の財政状況

NPO法人の財政規模を平成29(2017)年度と令和3(2021)年度の決算の支出額で比較すると、100万円未満の法人が0.7パーセント減少した一方で、1,000万円以上の法人は3.1パーセント増加しています。

●NPO法人の財政規模(支出額)

金額	H29年度		R3年度		増減
	法人数	構成比	法人数	構成比	
10万円未満	78	25.2%	76	24.1%	△1.1%
10万～50万円未満	28	9.0%	23	7.3%	△1.7%
50万～100万円未満	9	2.9%	16	5.1%	2.2%
100万～300万円未満	30	9.7%	29	9.2%	△0.5%
300万～500万円未満	25	8.1%	21	6.6%	△1.5%
500万～1,000万円未満	26	8.4%	25	7.9%	△0.5%
1,000万～5,000万円未満	88	28.4%	92	29.1%	0.7%
5,000万円以上	26	8.4%	34	10.8%	2.4%
合計	310	100.0%	316	100.0%	

※四捨五入の関係上、構成比の合計が100%にならない場合があります。(以下同様)

3 新たな活動の芽生え

地域の課題やニーズが多様化する中で、それぞれの地域の実情に応じた特色ある活動を行うNPO法人をはじめとする社会貢献活動団体が、県内各地で活躍するようになりました。

「観光の振興を図る活動」を主な活動分野とする法人の設立や、既存の法人も新たな分野へと活動を拡大させるなど、県内の社会貢献活動の幅が広がってきているとともに、企業からのNPO法人の設立に関する相談も増加しています。

また、県では新たな地域コミュニティの拠点づくりとして、子ども食堂の開設や運営に関する支援を行ってきた結果、県内の子ども食堂開設数は、令和4（2022）年度末で102箇所となるなど、子ども食堂という社会貢献活動の定着が見られました。

さらに、企業のSDGsや社会貢献活動に対する関心の高まりに伴った民間基金の設立や、クラウドファンディング型ふるさと納税を活用した補助金の創設など、社会貢献意識の醸成とともに、NPO法人を運営する上で大きな課題となっている資金不足の解決につながる動きもあります。

4 社会貢献活動に関する県民意識

県では、令和5（2023）年8月に「食品ロス削減及び社会貢献活動に関する県民意識調査」（以下「県民意識調査」という。）を実施しました。この調査では、県内各市町村から18歳以上の県民3,000人を抽出し、1,512人から回答を得ました。

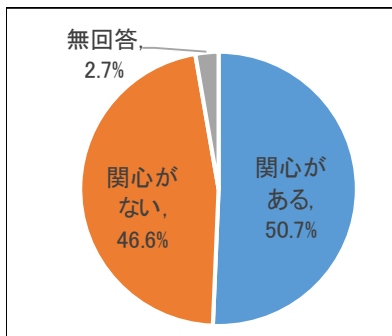
（※調査の概要については参考資料参照）

（1）ボランティアへの関心度、ボランティア参加率

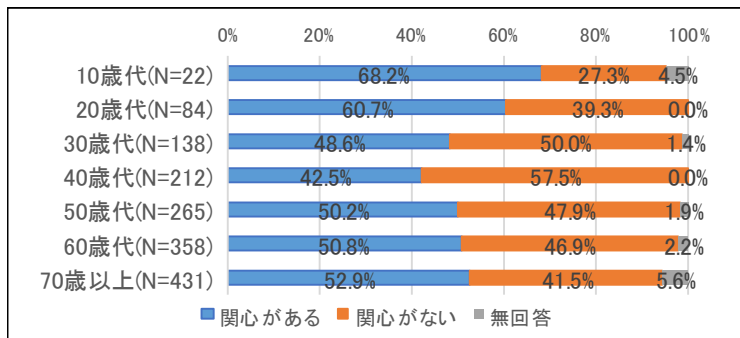
「あなたは、ボランティア活動に関心がありますか」との設問に対して、「関心がある」と回答した人の割合は50.7パーセント、「関心がない」と回答した人の割合は46.6パーセントでした。（図表3）

また、ボランティア活動への関心度を年代別に見てみると、「関心がある」と回答した割合が最も高かったのは10歳代の68.2パーセント、次いで高かったのは20歳代の60.7パーセントでした。若い世代の関心が高く、30歳代・40歳代の関心は50パーセント未満で他の年代と比べ、やや関心が低くなっているものの、それ以降の年代では徐々に関心が高まっています。（図表4）

【図表3 ボランティア活動への関心】



【図表4 年代別ボランティア活動への関心】

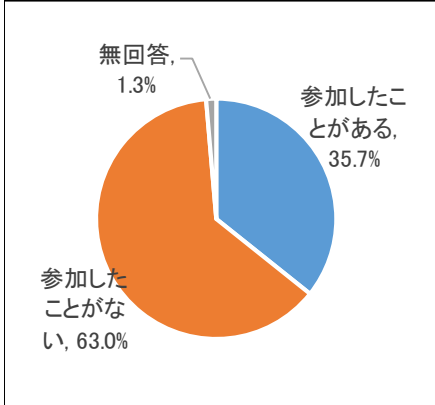


資料(図表3・4):「県民意識調査」(高知県・令和5年8月実施)

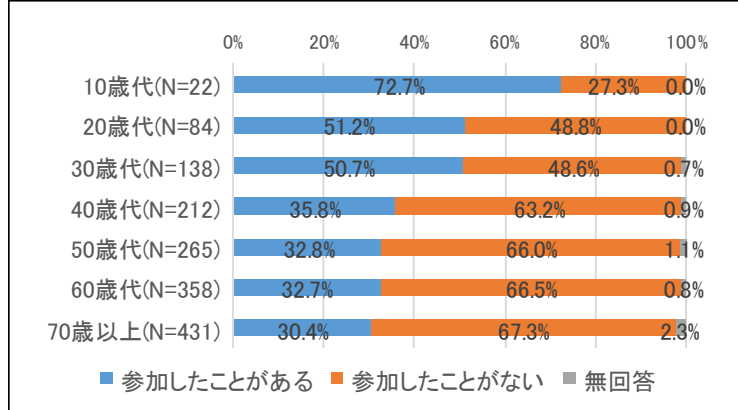
「あなたは、ボランティア活動に参加したことがありますか」との設問に対して、「参加したことがある」と回答した人の割合は35.7パーセント、「参加したことがない」と回答した人の割合が63.0パーセントでした。（図表5）

ボランティア活動への参加率を年代別に見てみると、10歳代が72.7パーセントと最も高く、年代が上がるにつれて参加率が低くなる結果となりました。（図表6）

【図表5 ボランティア活動参加率】



【図表6 年代別ボランティア活動参加率】



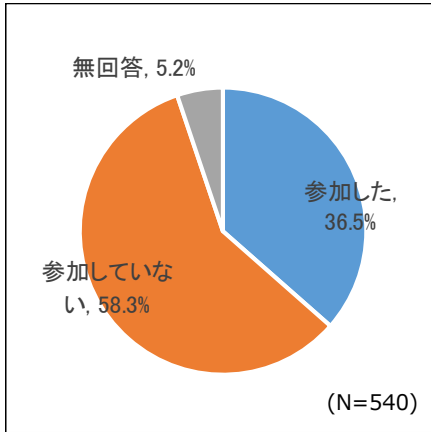
資料(図表5・6):「県民意識調査」(高知県・令和5年8月実施)

一方で、「あなたは、昨年1年間（令和4年1月～12月）にボランティア活動に参加したことがありますか」との設問に対して、「ある」と回答した人の割合を年代別にみると、70歳以上の48.1パーセントが最も高く、50歳以上では4割を超えているのに対し、30歳代以下は2割にも満たない結果となりました。（図表8）

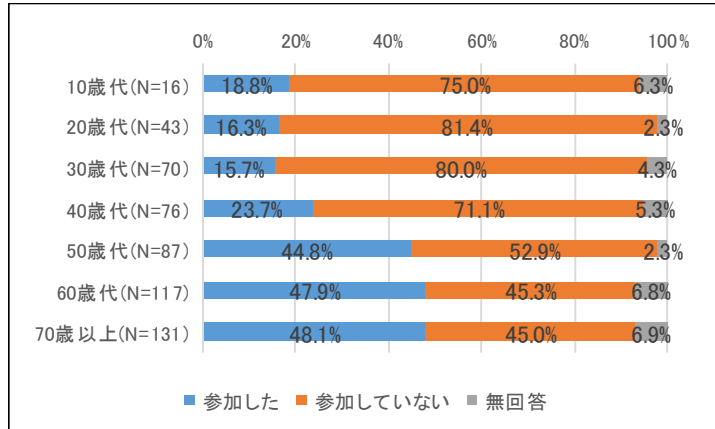
ボランティア活動参加率は若年層が高いものの、昨年1年間でみると、低い結果となっており、ボランティア活動等の社会貢献活動に継続的に参加しやすい環境の整備が求められます。

また、内閣府が行った「令和4年度市民の社会貢献に関する実態調査」では、令和3（2021）年中のボランティア活動経験の有無について、「したことがある」と回答した人の割合が17.4%、「したことがない」と回答した人の割合が82.6%となっており、高知県のボランティア参加率は、全国の約2倍の参加率となっています。（図表9）

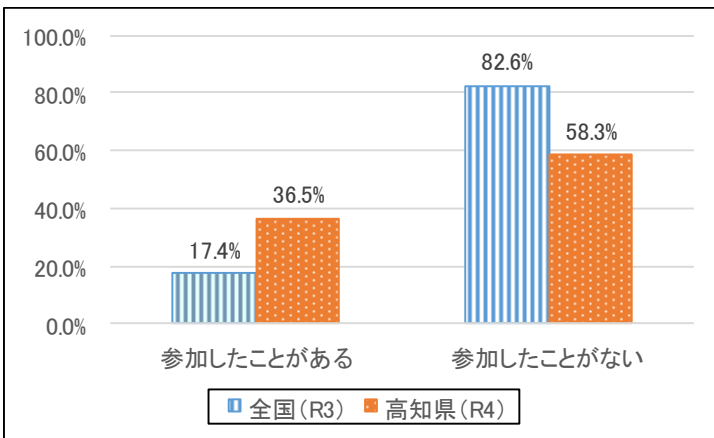
【図表7 昨年1年間のボランティア活動参加率】



【図表8 年代別 昨年1年間のボランティア活動参加率】



【図表9 昨年1年間のボランティア参加率(全国・高知県)】



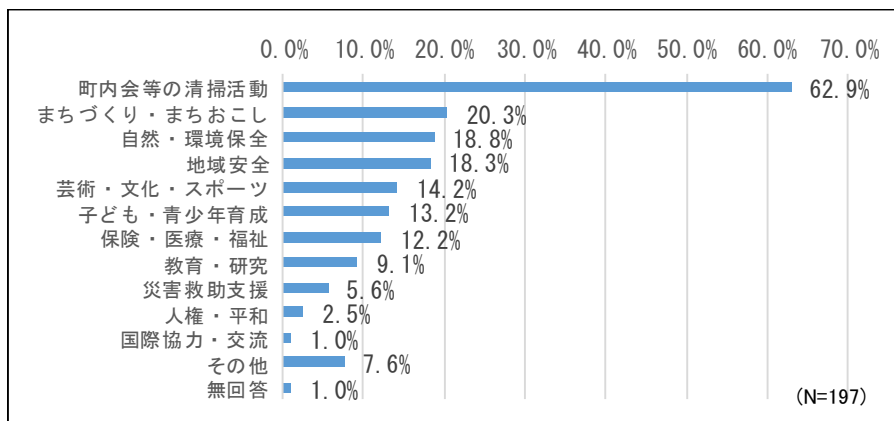
資料(図表7~9):「県民意識調査」(高知県・令和5年8月実施)

資料(図表9):内閣府「令和4年度市民の社会貢献に関する実態調査」

(2) ボランティア活動に参加した分野や理由、参加の妨げとなること

参加したボランティア活動について、「どのような分野の活動に参加しましたか」との設問に対して、「町内会等の清掃活動」と回答した人の割合が62.9パーセントと最も高く、それ以外の活動への参加率と大きく差をつける結果となりました。(図表10)

【図表10 参加したボランティアの分野】(複数回答)



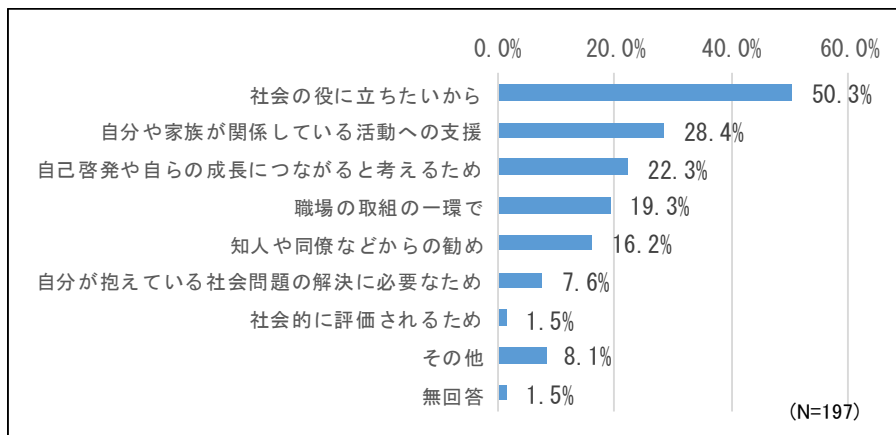
資料:「県民意識調査」(高知県・令和5年8月実施)

「ボランティア活動に参加した理由は何ですか」との設問に対しては、「社会の役に立ちたいから」と回答した人の割合が50.3パーセントと最も高く、次いで「自分や家族が関係している活動への支援」と回答した人の割合が28.4パーセントとなりました。(図表11)

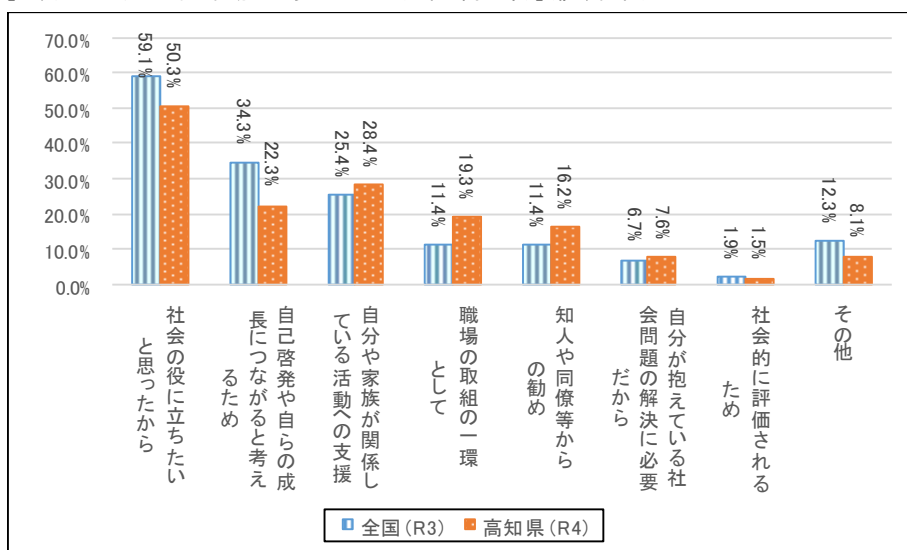
また、内閣府が行った「令和4年度市民の社会貢献に関する実態調査」では、ボランティア活動に参加した理由について、全国と高知県を比較すると、「職場の取組の一環として」と回答した人の割合は高知県の方が高いのに対し、「社会の役に立ちたいと思ったから」「自己啓発や自らの成長につながると思うため」と回答した人の割合は全国の方が高くなっています。(図表12)

「社会の役に立ちたいから」という理由でボランティア活動に参加した人の割合が5割を超えているものの全国よりは割合が低いことから、引き続き県民の社会貢献意識の向上に向けた取組が必要です。

【図表11 ボランティア活動への参加の理由】(複数回答)



【図表12 ボランティア活動への参加の理由(全国・高知県)】(複数回答)

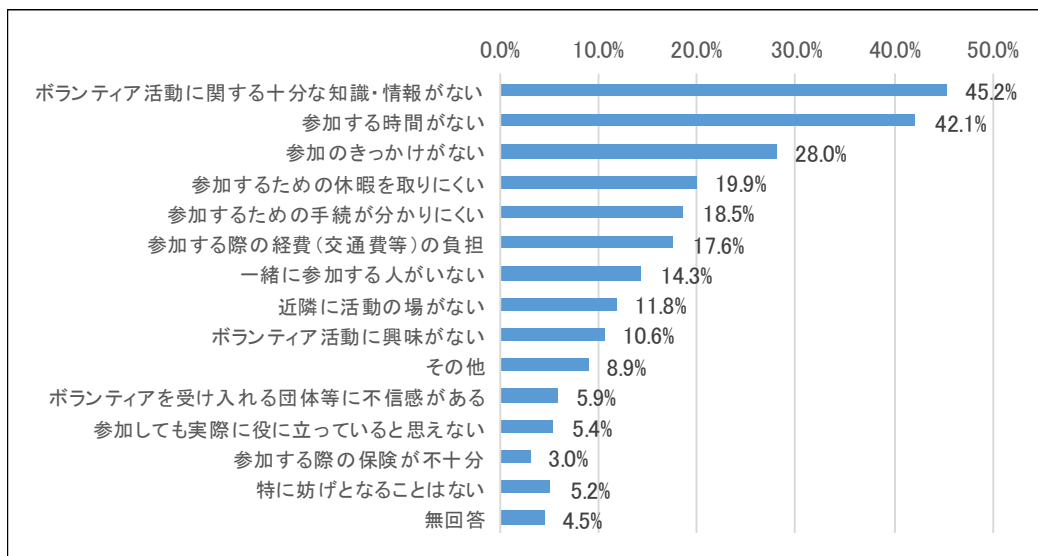


資料(図表11・12):「県民意識調査」(高知県・令和5年8月実施)

資料(図表12):内閣府「令和4年度市民の社会貢献に関する実態調査」

「ボランティア活動の妨げになることがあれば、それはどのようなことですか」との設問に対して、「ボランティア活動に関する十分な知識・情報がない」と回答した人の割合が45.2パーセントと最も高く、次いで「参加する時間がない」、「参加のきっかけがない」が続きました。(図表13)

【図表13 ボランティア活動への参加の妨げ】(複数回答)



資料:「県民意識調査」(高知県・令和5年8月実施)

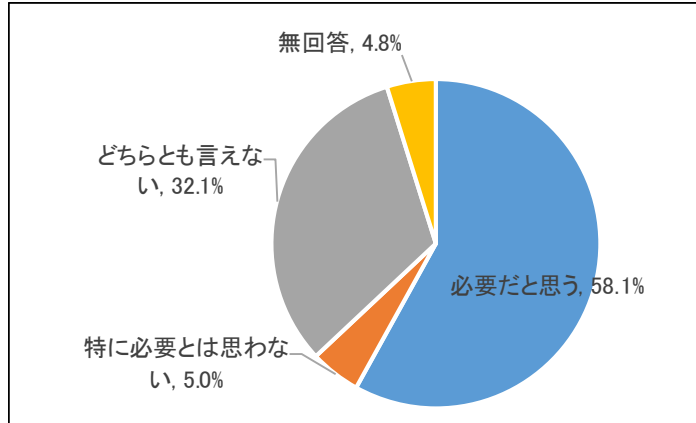
(3) NPOの必要性・イメージ、NPOに求めるサービス

「あなたは、社会にとってNPO(NPO法人、市民活動団体、ボランティア団体)は必要だと思いますか」(自由記載)との設問に対して、「必要だと思う」と回答した人の割合が58.1パーセント、「特に必要とは思わない」が5.0パーセント、「どちらとも言えない」が32.1パーセントでした。(図表14)

また、「あなたは、NPO(NPO法人、市民活動団体、ボランティア団体)にどのようなイメージを持っていますか」との設問に対しては、企業や行政が対応できない社会問題に取り組んでいたり、地域の困りごとの解決やつながりを深める場所の提供として重要だというプラスの意見がある一方で、NPO自体が何なのかよく分からないといった意見や、会費や寄附などの使途が分からず不信感があるといったマイナスの意見もみられました。

NPOに対するイメージを改善し、各団体の活動に共感、応援、参加をしてもらうことで、社会貢献活動への理解を深めていく必要があります。

【図表 14 NPO の必要性】

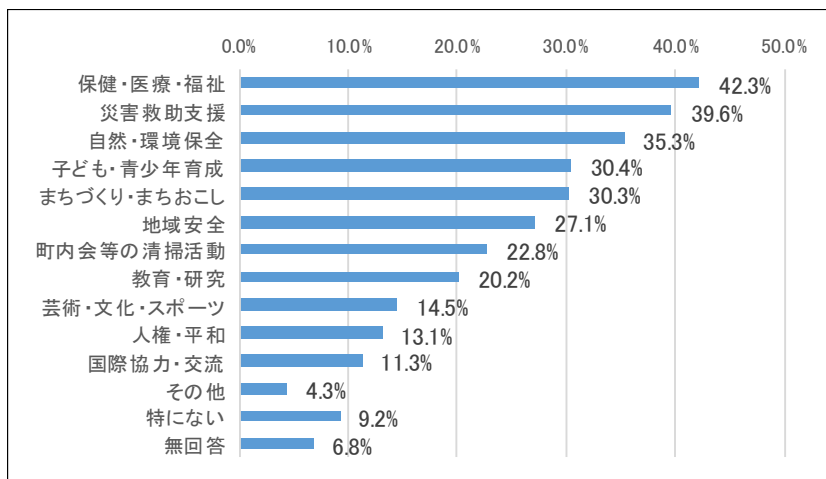


資料:「県民意識調査」(高知県・令和5年8月実施)

「あなたが、NPO（NPO法人、市民活動団体、ボランティア団体）に求めるサービスはどんなことですか」という設問に対して、「保健・医療・福祉」を選択した人の割合が42.3パーセントと最も多く、次いで「災害救助支援」、「自然・環境保全」が続きました。（図表 15）

具体的なサービス内容としては、「保健・医療・福祉」分野では高齢者・障害者サービス、「災害救助支援」分野では救援ネットワークづくりや災害の予防、「自然・環境保全」分野ではリサイクル運動や愛護動物の保護が多く挙げられました。（参考資料（4）参照）

【図表 15 NPOに求めるサービス】(複数回答)



資料:「県民意識調査」(高知県・令和5年8月実施)

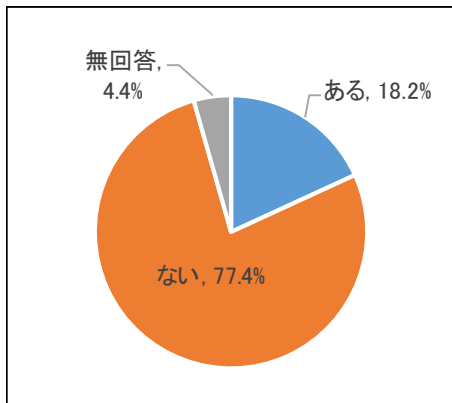
(4) NPOへの寄附について

「あなたは、昨年1年間（令和4年1月～12月）にNPO（NPO法人、市民活動団体、ボランティア団体）に寄附をしたことがありますか」との設問に対して、「ある」と回答した人の割合は18.2パーセント、「ない」と回答した人の割合は77.4パーセントでした。（図表16）

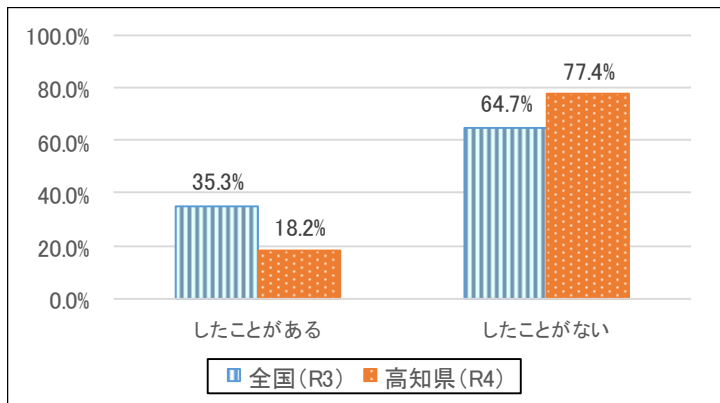
また、内閣府が行った「令和4年度市民の社会貢献に関する実態調査」では、寄附経験の有無について、「したことがある」と回答した人の割合が35.3%、「したことがない」と回答した人の割合が64.7%となっており、高知県は全国に比べて寄附経験が少ない結果となっています。（図表17）

「あなたが寄附をしたNPO（NPO法人、市民活動団体、ボランティア団体）は、どのような活動分野の団体ですか」との設問に対しては、「災害救助支援」と回答した人の割合が32.4パーセントと最も高く、次いで「保健・医療・福祉」が28.4パーセントと2番目に高い結果となりました。（図表18）

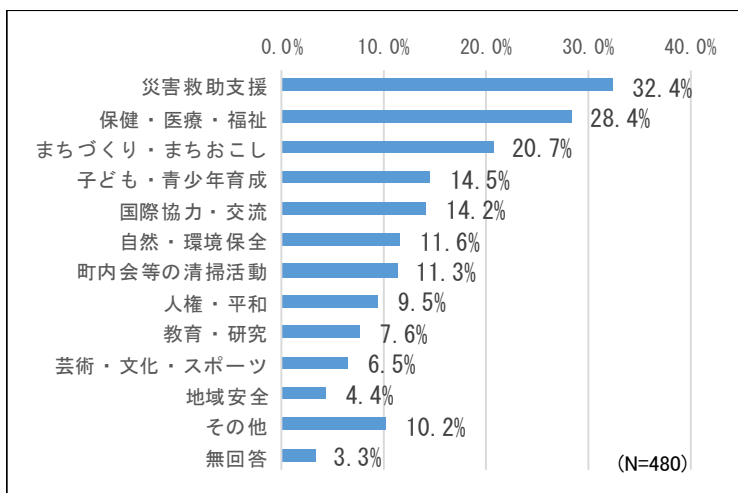
【図表16 NPOへの寄附経験の有無】



【図表17 NPOへの寄附経験の有無(全国・高知県)】



【図表18 寄附をしたNPOの活動分野】(複数回答)

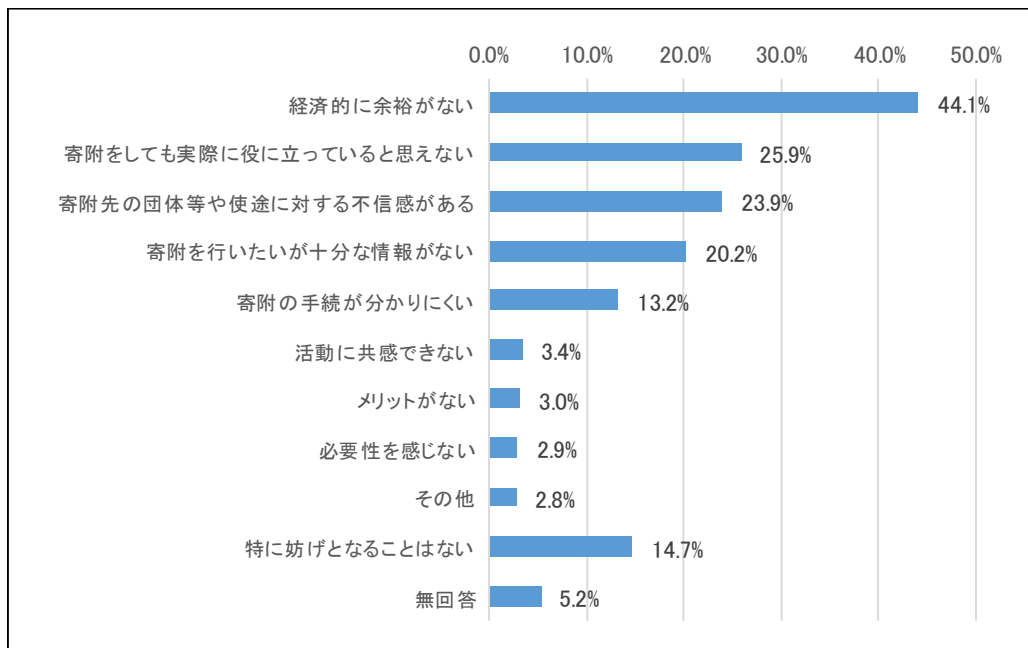


資料(図表16~18):「県民意識調査」(高知県・令和5年8月実施)

資料(図表18):内閣府「令和4年度市民の社会貢献に関する実態調査」

「昨年1年間（令和4年1月～12月）にNPOへ寄附をしたことがない」と回答した人への「あなたが寄附をするにあたって、何か妨げとなることはありますか」との設問に対しては、「経済的に余裕がない」と回答した人の割合が44.1パーセントと、最も高い結果となりました。また、「寄附をしても実際に役に立っていると思えない」、「寄附先の団体・NPO法人等や使途に対する不安感があり、信頼度に欠ける」と回答した人の割合も高く、寄附を受け入れる側は、透明性の確保と説明責任を果たす必要があります。（図表19）

【図表19 寄附の妨げとなること】(複数回答)



資料：「県民意識調査」(高知県・令和5年8月実施)

第2 第4次高知県社会貢献活動支援推進計画の成果

	数値目標		実績 (R4年度)
	内容	目標 (R5年度)	
1	NPO法人の増加	370 法人	342 法人
2	会員数が増加したNPO法人	20%	23.3%
3	外部資金を得るNPO法人の増加率	20%	7.3%
4	社会貢献活動団体と地域活動のマッチング	年5件	5件
5	社会貢献活動を行っている、又は社会貢献活動団体と連携している事業者の増加率	20%	-2.5%
6	社会貢献活動団体と協働している市町村	70%	59.3%
7	NPOセンターの登録団体の増加	600 団体	492 団体
8	ボランティア行動者率の増加	26.0% (R3)	19.0% (R3)
9	ナツボラ ⁴ 参加高校、延べ参加者	15校・1,200人	32校・990人
10	集落活動センターの増加	80 箇所 (R1)	65 箇所
11	子ども食堂の増加	120 箇所 (R1)	102 箇所
12	災害に取り組むNPO法人の割合	80%	42.5%

1 NPOの活動基盤の強化

NPOの活動基盤の整備については、NPOセンターへの補助金助成により、NPOとボランティア活動を希望する県民とのマッチングのためのボランティアガイダンスの実施や広報の充実、団体・企業の助成金の情報発信等を行ったことで、23.3パーセントの法人で会員数の増加が見られ、外部資金を得るNPO法人は7.3パーセント増加しました。外部資金を得るNPO法人の増加については、目標の20パーセント増には届かなかったものの、75.6パーセントのNPO法人で外部資金を得ることができています。(図表20)

一方で、NPO法人を対象としたアンケートでは、活動資金が十分だと回答した法人の割合が19.8パーセントにとどまっており、引き続き財政基盤の強化に取り組む必要があります。(図表21)

2 事業者や行政等との連携

SDGsへの関心の高まりに伴い、SDGsに取り組んでいる事業者の割合は76.5パーセントと高いものの、社会貢献活動を行っている又は社会貢献活動団体と連携している事業者の割合は、平成29(2017)年度と比べて2.5パーセント減少し、70.6パーセントとなっています。(図表22、図表23)

また、社会貢献活動団体と連携や協働を推進したいと回答した市町村の割合は88.9パーセントとなっているものの、実際に協働した市町村の割合は59.3パーセントとなっています。NPOとの連携や協働を進める中で課題や障害となっていることとしては、37.0パーセントの市町村が「どこまで相手に分担してもらったらい

⁴ ナツボラ…ボランティアの発掘や活動の裾野を広げるため、学生等を対象にした夏のボランティア体験キャンペーン

いのか判断に迷う」と回答しており、市町村とNPOが協働するための相互理解を促進する必要があります。(P.92 参照)

3 県民の社会貢献意識の向上

総務省統計局が行った「令和3(2021)年度社会生活基本調査」によると、高知県におけるボランティア活動への参加率は19.0パーセントとなっています。目標の26.0パーセントには届きませんでした。全国平均の18.1パーセントを超えており、15～24歳におけるボランティア活動への参加率が全国5位となるなど、平成28(2016)年調査と比較すると、ボランティア活動への参加率はどの年代も全国での順位において向上しています。(図表24)

また、教育・研究機関と連携し、若年層が社会貢献活動に気軽に参加できる環境整備を目的としたナツボラは、令和4(2022)年度に32校、延べ990人が参加しました。新型コロナの影響もあり、目標値には届かなかったものの、令和5(2023)年度には参加高校32校、延べ参加者1,339人にまで回復しています。(図表25)

「社会生活基本調査」によると、平成28(2016)年調査では各年代でボランティア行動者率の全国順位が30位以上でしたが、令和3(2021)年調査では若年層の全国順位が10位以内と、大幅に改善しています。(図表24)

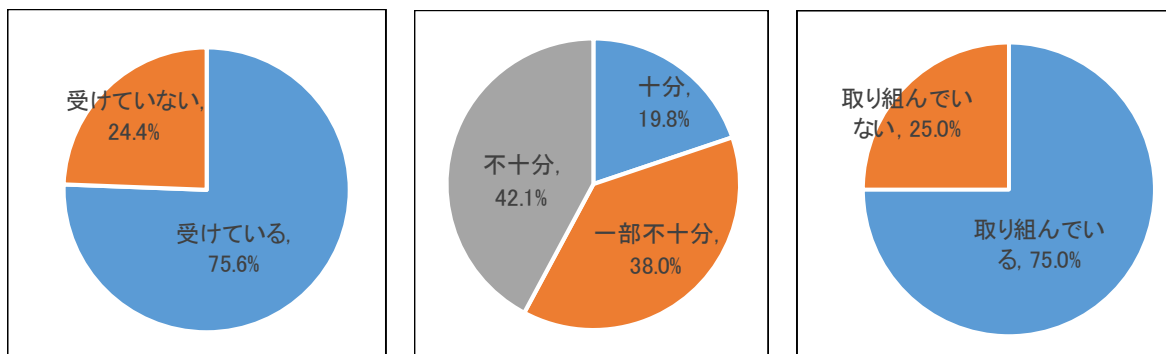
4 新たな地域コミュニティの拠点づくり

新たな地域コミュニティの拠点づくりとして、集落活動センター及び子ども食堂の設立支援などを行い、令和4(2022)年度末時点では、集落活動センターが65箇所、子ども食堂が102箇所、開設されています。目標値には届かなかったものの、コロナ禍により停滞・縮小した活動の再始動を支援したり、物価高騰対策として補助金の補助単価を増額するなど、状況に応じた支援を行い、新たな地域コミュニティの拠点づくりに取り組んでいます。

5 災害時における社会貢献活動団体の機能発揮

災害時における社会貢献活動団体の機能発揮については、災害ボランティアセンターのネットワーク会議の開催やコーディネーターの養成等により、取組が進められています。また、高知県が令和5(2023)年8月に実施したNPO法人を対象としたアンケートでは、災害に取り組むNPO法人の割合は42.5パーセントという結果となりました。近い将来起こると言われている南海トラフ地震や豪雨災害等の大規模災害時に対応できるよう、NPOや行政等が連携して取り組む体制づくりが必要です。

【図表 20 外部資金を受けている NPO 法人】 【図表 21 NPO 法人の活動資金の量】 【図表 22 SDGsに取り組む事業者】



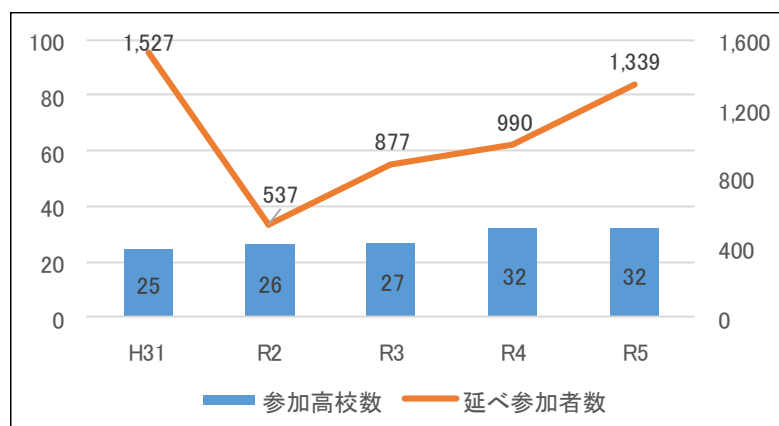
【図表 23 社会貢献活動を行っている、又は社会貢献活動団体と連携している事業者】

	H29年度	R5年度	増減
している	73.1%	70.6%	-2.5%
していない	26.9%	29.4%	2.5%

【図表 24 年代別ボランティア行動者率(全国・高知県)】

	H28年調査		R3年調査	
	全国	高知県	全国	高知県
15～24歳	20.9%	20.0% (32位)	12.6%	18.0% (5位)
25～34歳	17.4%	16.2% (37位)	11.3%	14.5% (10位)
35～44歳	30.2%	26.4% (44位)	19.5%	22.0% (18位)
45～54歳	30.5%	30.6% (30位)	19.5%	21.4% (22位)
55～64歳	28.9%	27.3% (37位)	21.1%	22.2% (32位)
65～74歳	29.9%	23.4% (46位)	23.2%	20.8% (38位)
75歳以上	20.0%	14.2% (46位)	16.4%	13.2% (43位)
総数	26.0%	22.8% (43位)	18.1%	19.0% (30位)

【図表 25 ナツボラの参加高校数・延べ参加者数】



資料(図表 20・21):「NPO法人の社会貢献活動に関するアンケート」(高知県・令和5年8月実施)

資料(図表 22・23):「企業の社会貢献に関するアンケート」(高知県・令和5年10月実施)

資料(図表 24):総務省統計局「社会生活基本調査」(平成28年・令和3年)

資料(図表 25):高知県ボランティア・NPOセンター集計

第3 社会貢献活動団体の課題

第4次計画に掲げられた具体的な取組の評価結果や、県民意識調査、県・市町村・事業者・社会貢献活動団体を対象に実施したアンケート調査の結果をもとに、社会貢献活動団体の課題を次のように整理しました。

1 NPO活動基盤の充実

(1) 人材確保・広報

人材の確保と広報については、NPO関係の基礎講座の実施や県民への広報活動等も行っていますが、NPO法人を対象としたアンケートでは、約7割のNPO法人において人材が不足している（「活動の中心メンバー」：67.2%、「事業に参加してくれる人」：74.2%、「事務局体制」：67.5%）と回答しています。（図表26）

平成29（2017）年度調査と比べると、「事業に参加してくれる人」や「活動を支援してくれる専門家」が不十分だと感じている法人が増加しています。

また、45.5パーセントの法人では正会員数が減少しており、令和2年度調査と比べると、正会員数が減少したと回答した法人の割合が19.2パーセントも増加しています。（図表27）

さらに、54.9パーセントの法人は代表の後継者になる人がいないと回答しています。平成29（2017）年度調査と比べると、6.4パーセント改善していますが、依然として後継者不足の状況が続いています。（図表28）

現在活動をしていない法人では、33.3パーセントの法人が活動人員の不足を、28.6パーセントの法人が活動を担う主要メンバーの高齢化を理由に挙げています。（図表29）

これらのことから、引き続き、関係機関等と連携した人材の育成と確保及びそのための広報を行う必要があります。

【図表26 NPO法人の人材等確保の現状】

人材の種類	H29年度		R5年度	
	十分	不十分	十分	不十分
活動の中心メンバー	27.7%	72.3%	32.8%	67.2%
事業に参加してくれる人	30.3%	69.7%	25.8%	74.2%
事務局人材	30.5%	69.5%	32.5%	67.5%
活動を支援してくれる専門家	34.1%	65.9%	27.7%	72.3%
協働できる市民活動団体等	36.2%	63.8%	35.1%	64.9%

【図表 27 平成 31 年4月1日時点と比較した正会員数の変化】

	R2年度	R4年度	R5年度
増えた	22.0%	19.0%	23.1%
減った	26.3%	45.8%	45.5%
変わらない	51.7%	35.2%	31.4%

【図表 28 後継者の有無】

	H29年度	R5年度
いる	38.7%	45.1%
いない	61.3%	54.9%

【図表 29 NPO 法人が活動していない理由】

	R5年度
活動資金の不足	28.6%
活動を担う人材の不足	33.3%
活動を担う主要メンバーの脱退	0.0%
活動を担う主要メンバーの高齢化	28.6%
団体の目的が不明瞭になったため	0.0%
団体の目的を達成したため	0.0%
法人設立後、間もないため	4.8%
その他	4.8%

(2) 財政基盤の強化

行政からの補助金や委託事業を受けているNPO法人は65.9パーセントと、平成29(2017)年度調査から4.8パーセント増加している一方で、民間の助成団体等から助成金を受けているNPO法人は29.5パーセントと、平成29(2017)年度調査から4.5パーセント減少しています。(図表30)

活動資金規模が活動開始当初より拡大した法人は63.4パーセントとなっており、平成29(2017)年度調査から13.1パーセント増加していますが、NPO法人を対象としたアンケートでは、「活動資金の量が不十分」又は「活動資金の量が一部不十分」と回答した法人が80.1パーセントであったことから、さらなる財政基盤の強化を行う必要があります。(図表31、図表32)

【図表 30 外部資金を得ているNPO法人】

外部資金	行政からの補助金や委託		民間団体からの助成金	
	H29年度	R5年度	H29年度	R5年度
受けている	61.1%	65.9%	34.0%	29.5%
受けていない	38.9%	26.0%	66.0%	57.4%
過去に受けたことがある		8.1%		13.1%

【図表 31 活動資金規模の増えたNPO法人】

	H29年度	R5年度
拡大した	50.3%	63.4%
変化していない	29.4%	14.6%
縮小した	20.3%	22.0%

【図表 32 NPO法人の現在の活動資金の量】

H29年度		R5年度		
十分	不十分	十分	一部不十分	不十分
23.1%	76.9%	19.8%	38.0%	42.1%

2 事業者との連携

事業者との連携については、広報パンフレットやホームページにおいて、経営者団体にも定期的に情報提供をしてきましたが、NPO法人を対象としたアンケートでは、地域課題の解決のために他の団体と協働したNPO法人のうち、「行政と関わって事業やプロジェクトなどを企画・実施した」と回答した法人は71.5パーセント（図表33）と高かったものの、「民間企業と協働した」法人は19.3パーセント（図表34）と低かったことから、今後も、事業者との連携を強化する必要があります。

【図表 33 行政と協働した NPO 法人】

	H29年度	R5年度
ある	63.80%	71.5%
ない	36.20%	28.5%

【図表 34 NPO 法人が協働した団体(行政以外)】

	H29年度	R5年度
NPO法人	24.1%	22.0%
民間企業	14.6%	19.3%
市民活動団体・ボランティア団体	28.5%	22.9%
地縁団体(町内会・自治会など)	22.6%	20.2%
その他	10.2%	15.6%

3 地域コミュニティの活性化

地域コミュニティとの連携については、地縁団体等が、NPOや集落、事業者等と協働して集落の維持や活性化に取り組んできましたが、活動メンバーの高齢化等に伴い、地域のコミュニティ機能の低下や活動の縮小が進んでいます。他方で、集落活動センターや子ども食堂の立ち上げ・運営を行っている地域もあり、社会貢献活動の発展には、そのような地域コミュニティの活性化も重要です。そのため引き続き、地域住民の社会貢献活動を促進し、地域の活性化につなげるための取組が必要です。

4 社会貢献活動への理解促進・活動参加の促進

県民の社会貢献活動への理解促進・活動参加の促進については、社会貢献活動団体に関する広報パンフレットの作成・配布や、SNS等での情報発信、学生向けのボランティア体験の実施などの取組により、若年層のボランティア行動者率は全国で10位以内となるなど、改善してきてはいるものの、総務省統計局の「社会生活基本調査」によると、高知県全体のボランティア行動者率は19.0パーセントと、平成28（2016）年調査時より3.8パーセント低い結果となっています。

（図表35）

県民のボランティアや社会貢献活動に対する理解をさらに深め、活動への参加を促進する取組が必要です。

【図表 35 ボランティア行動者率(全国・高知県)】

	H28年度調査	R3年度調査	増減(R3-H28)
全国	26.0%	18.1%	-7.9%
高知県	22.8%	19.0%	-3.8%

資料(図表 26～図表 34):「NPO法人の社会貢献活動に関するアンケート」(高知県・令和5年8月実施)

資料(図表 35):総務省統計局「社会生活基本調査」(平成 28 年・令和3年)

第3章 計画の目標

この計画の目標は、条例第1条の目的や、第4次計画の課題を踏まえ、次のとおりとします。

＜取組目標＞		
「誰でも気軽に社会貢献活動」の気風づくり		
＜具体的な取組目標＞		
・コロナ禍で弱体化したNPOの基盤強化	・社会貢献意識の向上	
・事業者や行政との連携・協働推進	・中間支援機能の強化	
＜取組の成果目標＞		
成果目標	令和5年度	令和10年度
■社会貢献活動の理解促進		
・NPOの必要性を認める県民の割合	58.1%	70.0%
・NPOへ寄附した県民の割合	18.2%	20.0%
■NPO法人の活動活性化		
・活動人員の増えたNPO法人の割合	26.4%	30.0%
・活動資金規模の増えたNPO法人の割合	63.9%	70.0%
■行政との連携推進		
・NPOと関わった実績のある市町村の割合	59.3%	70.0%
■デジタル化への対応促進		
・ウェブ報告システムを利用するNPO法人の割合	5.8%	30.0%
■活動参加の促進（人材育成）		
・ボランティア活動参加率	36.5%	50.0%
・ナツボラの参加高校、延べ参加者数	32校、1,339人	40校、1,500人

第5次計画では、「誰でも気軽に社会貢献活動」の気風づくりを目標に、幅広い年代の人が社会貢献活動への理解を深め、気軽に活動に参加できる気風づくりを進めます。

具体的な取組目標としては、コロナ禍で弱体化したNPOの基盤強化、県民の社会貢献意識の向上、事業者や行政との連携・協働推進及び中間支援機能の強化に取り組みます。

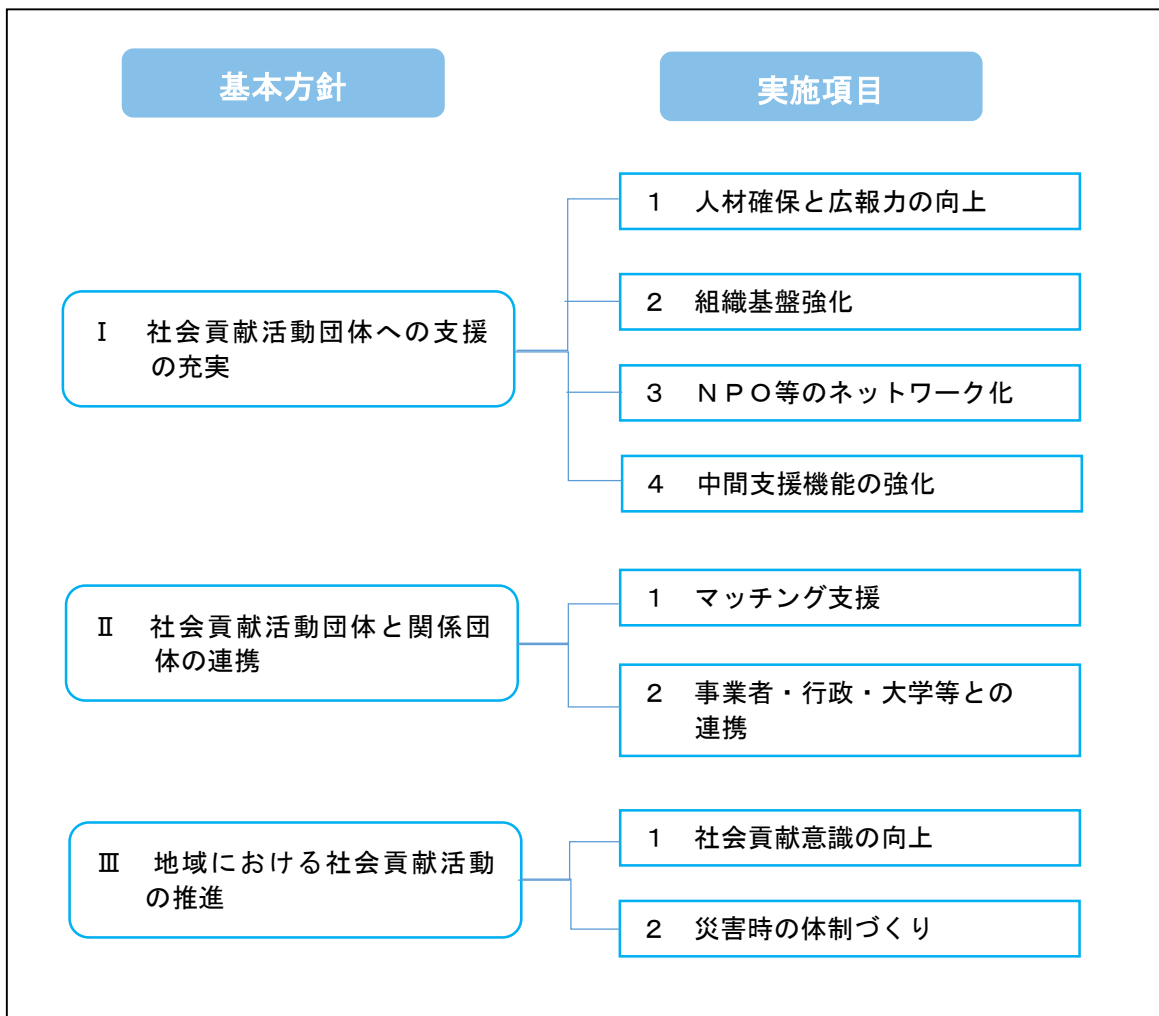
計画の成果目標については、NPOの必要性を認める県民の割合、NPOへ寄附した県民の割合、活動人員の増えたNPO法人の割合、活動資金規模の増えたNPO法人の割合、NPOと関わった実績のある市町村の割合、ウェブ報告システムを利用するNPO法人の割合、ボランティア活動の参加率、ナツボラの参加高校及び参加者数を指標として評価します。

第4章 社会貢献活動に対する支援策

第1 基本方針と実施項目

第3章に掲げる「計画の目標」を達成するために県が実施する支援策について、基本方針と実施項目は次のとおりとします。

<高知県社会貢献活動支援推進計画 施策体系図>



第2 活動の推進に向けた具体的な取組

社会貢献活動を推進するために、様々な主体と協力しながら、課題に対応した施策を進めます。

基本方針Ⅰ 社会貢献活動団体への支援の充実

各地域での社会貢献活動のすそ野を広げていくためには、社会貢献活動団体が増加するとともに、その活動が活性化していく必要があります。

このため、引き続き、NPOセンターを通じて、社会貢献活動団体を育成する支援体制を充実します。

1 人材確保と広報力の向上

社会貢献活動を活性化させるためには、実際に活動に携わる人を確保することが重要ですが、多くの団体では、活動の中心メンバー、事業に参加してくれる人、事務を担当してくれる人など、あらゆる人材が不足しており、課題となっています。

このため、NPOセンターが行ってきたこれまでの取組に加えて、次世代の担い手を育成するとともに、社会貢献活動団体が行う活動への応援が得られるよう、団体の広報力の向上を図ります。

<人材確保>

① 社会貢献活動を知ってもらう取組

NPOセンターは、広報誌の発行など、これまで実施してきた取組に加えて、多くの人が集まる場所で社会貢献活動を周知する取組や、市町村と連携した情報提供を行うことなどにより、団体の認知度を高めます。

② 経済団体等と連携した人材の確保

NPOセンターは、事業者等に社会貢献活動の情報を提供するとともに、今後も経済団体等と連携して、より多くの事業者や社員の方に社会貢献活動の取組等を周知することで、社会貢献活動に参加しやすい環境をつくります。

拡

③ 教育・研究機関と連携した次世代の担い手育成

NPOセンターは、これまで教育・研究機関向けに、高校生や大学生を対象としたナツボラを実施し、若年層への社会貢献活動の普及に努めてきました。

今後も、教育・研究機関（高校や大学など）を通じたナツボラの周知や、活動事例の報告会などにより、積極的に活動に参加する若者の育成を図ります。

さらに、小中学生を対象としたボランティア体験の機会を拡大させることで、ボランティア活動を身近に感じてもらうとともに、活動への理解を深めてもらう取組を進めます。

④ NPO活動への参加促進

NPOセンターは、ボランティア活動をしたい人とボランティアを募集したい団体とのマッチングの場を設け、自分に合ったボランティアを見つけるための支援を行います。

拡

新

⑤ デジタル化による事務の効率化

NPO法人が所轄庁に対して行う各種手続をオンライン化するシステム（ウェブ報告システム）の運用が令和5（2023）年3月から開始されています。県では、ウェブ報告システムの周知を行い、システムの利用促進に取り組みます。

NPOセンターでは、SNSやオンライン会議の活用などのデジタル化を支援し、社会貢献活動団体の事務の効率化を図ります。

<広報力の向上>

⑥ 社会貢献活動の理解につながる広報力の向上

NPOセンターでは、社会貢献活動を県民に積極的に発信し、活動への理解を深めることで、社会貢献活動団体が行う活動への応援が得られるようにします。

こうちボランティア・NPO情報システム（ピッピネット）の利用促進に取り組むとともに、NPOの広報力を強化するためのセミナーや、SNSでの情報発信などのデジタル化のための専門家の派遣を行います。

2 組織基盤強化

社会貢献活動団体が、活動内容を充実させ、持続的なものにしていくためには、組織基盤の強化が必要です。

このため、それぞれの団体が活動資金を安定的に確保できるよう、各種助成金等の情報提供を行うとともに、認定NPO法人への移行やNPOへの寄附を促進することで、社会貢献活動の活性化につなげます。

① NPOに対する補助、助成等の情報提供

NPOセンターは、NPOが活動資金を確保できるように、国や県の補助金、民間等の助成金の情報を整理し、ホームページ等により情報提供します。

また、クラウドファンディングなど新たな資金調達の仕組みについて情報提供します。

② 研修や相談窓口の充実

これまで行ってきたNPO法人の立ち上げや運営支援、NPO法人から認定NPO法人への移行支援、事業報告書作成等の実務研修や事業の拡大に必要な研修を継続するとともに、NPO法人が組織基盤を強化し、自立した運営ができるよう研修体系の見直しを行います。また、組織運営に関する研修や専門家派遣を行い、相談支援の充実を目指します。

拡

③ 組織基盤の充実にに向けた取組の強化

NPOセンターは、NPO法人の組織基盤の強化につながるような実務に関する研修を実施するとともに、資金調達や組織づくり等の専門家の派遣を充実します。さらに、新たに就任した役員やスタッフを対象とした、NPO法人の運営に関する基礎研修や、運営術に関する現地研修等を行います。

拡

④ NPOへの寄附の促進

NPOセンターは、NPOの取組に対する認知度や信頼性を高めるために、事業者や県民の方々に対する活動の周知を行い、寄附の増加につなげていきます。

「寄付月間」(12月)にはホームページ等での広報を行い、寄付月間の周知と寄附意識の醸成を図ります。

また、「法人等による寄附の不当な勧誘の防止等に関する法律」が令和5(2023)年に施行されたことにより、NPO法人による寄附の勧誘に支障が生じたり、NPO法人への寄附の萎縮につながらないように取り組みます。

新

⑤ ふるさと納税活用支援

県は、まちづくりや伝統・文化の保存、自然環境の保全などの地域活性化に取り組む地域団体等のクラウドファンディング型ふるさと納税を活用して、事業化の際に必要な資金の調達を支援します。

3 NPO等のネットワーク化

社会貢献活動を広げていくためには、NPOや事業者、行政等がさらに連携を進めていくことが必要です。

このため、NPOセンターは、これまでの取組を引き続き実施していくとともに、NPOと他の関係団体とのネットワークづくりを支援するための取組を行います。

① NPO同士のネットワークづくり

NPOセンターは、NPO関係者が一堂に会する場を設け、今後のNPO活動のあり方を考えるとともに、NPO同士のネットワークの拡大を図ります。

② 行政・NPO・事業者など関係機関によるネットワークづくり

NPOセンターは、災害時において、スムーズな災害支援協力体制が行われるように、平常時から地域の防災組織等との交流を図り、お互いの役割を確認するなど、ネットワークの構築を図ります。

③ 大学とNPOセンターの連携による地域課題の解決

NPOセンターは、大学との情報共有を定期的に行い、社会貢献活動団体や、各地域の課題に関する情報を共有することで、社会貢献活動団体と他の関係団体(事業者、市町村等)とのマッチングを進め、地域の課題解決に努めます。

4 中間支援機能の強化

NPOが安定した組織運営を行い、事業を発展させていくためには、NPOの活動や組織基盤の強化等を支援する中間支援組織の機能強化が必要です。

このため、NPOセンターはその支援事業を拡充し、中間支援機能の強化を図ります。

基本方針Ⅱ 社会貢献活動団体と関係団体の連携

社会貢献活動を活性化するために、県民誰もが、世代を問わず、気軽にボランティアなどの社会貢献活動に参加できる気風づくりを進め、それぞれの人にあったボランティア活動の情報や地域への愛着を深める機会の提供などに、市町村、事業者、大学等の教育・研究機関等の関係団体と連携して取り組みます。

1 マッチング支援

多くの団体では、活動の中心メンバー、事業に参加してくれる人、事務を担当してくれる人など、あらゆる人材が不足していることが課題となっています。NPOセンターでは、事業に参加してくれる人や、協働してくれる事業者等とのマッチングの支援を行います。

① 大学とNPOセンターの連携による地域課題の解決（再掲）

NPOセンターは、大学との情報共有を定期的に行い、社会貢献活動団体や、各地域の課題に関する情報を共有することで、社会貢献活動団体と他の関係団体（事業者、市町村等）とのマッチングを進め、地域の課題解決に努めます。

② NPO活動への参加促進（再掲）

NPOセンターは、ボランティア活動をしたい人とボランティアを募集したい団体とのマッチングの場を設け、自分に合ったボランティアを見つけるための支援を行います。

③ 事業者に対する周知

NPOセンターでは、企業などの事業者へ県内のNPOの情報提供やマッチング支援に関する周知を行います。

2 事業者・行政・大学等との連携

事業者はこれまで、社会貢献活動団体への助成や、CSR活動等の社会貢献活動を実施してきました。

一方で、NPO法人が十分な活動を行うための人材は不足しており、社会人の社会貢献活動へのさらなる参加が期待されます。

こうしたことから、NPOセンターが、事業者と社会貢献活動団体との連携の推進に取り組みます。

また、今後も引き続き、市町村とNPO法人との意見交換会や、地域支援企画員を通じた市町村と社会貢献活動団体との協働を進めるとともに、県職員をNPOに短期派遣するなど、行政がNPO活動に理解を深めるよう取り組みます。

これまでの大学等の取組により、学生が地域に出向き、様々な課題を解決する活動を行うことで、若年層が地域のニーズを知る機会が増えています。県が実施した県民意識調査では、他の年代に比べ、若年層のボランティア参加率が高くなっており、若年層のさらなる社会貢献意識の醸成のため、今後も教育・研究機関と連携し、若者が社会貢献活動に参加しやすい環境づくりを行います。

① 事業者と社会貢献活動団体との連携を推進

NPOセンターは、事業者のニーズに応じた社会貢献活動団体の情報や連携事例を紹介するなど、広報を充実します。

拡 ② 事業者等と社会貢献活動団体との協働を推進

NPOセンターは、社会貢献活動団体と事業者との連携推進を目的としたセミナーを開催し、さらなる社会貢献活動の拡充のための取組を行います。

県は、他地域の協働事例の紹介や、意見交換会の開催、地域の様々な主体が協議する場を設けるなど、市町村との連携を図ります。

また、地域の社会貢献活動に参加しやすくなるよう、市町村への情報提供の充実に取り組みます。

③ 地域支援企画員を中心とした連携

県は、それぞれの地域で活動している地域支援企画員が中心となり、市町村や社会貢献活動団体、地域事業者との連携を進めます。

④ 県職員のための研修等の実施

県は、県職員のNPOに対する理解を深めるため、県内のNPOへの職員の短期派遣研修や団体の活動情報の提供、協働事例の照会等を実施します。

⑤ 大学とNPOセンターの連携による地域課題の解決（再掲）

NPOセンターと大学との情報共有を定期的に行い、社会貢献活動団体や、各地域の課題に関する情報を共有することで、社会貢献活動団体と他の関係団体（事業者、市町村等）とのマッチングを進め、地域の課題解決に努めます。

拡

⑥ 教育・研究機関と連携した次世代の担い手育成（再掲）

NPOセンターは、これまで教育・研究機関向けに、高校生や大学生を対象としたナツボラを実施し、若年層への社会貢献活動の普及に努めてきました。

今後も、教育・研究機関（高校や大学など）を通じたナツボラの周知や、活動事例の報告会などにより、積極的に活動に参加する若者の育成を図ります。

さらに、小中学生を対象としたボランティア体験の機会を拡大させることで、ボランティア活動を身近に感じてもらうとともに、活動への理解を深めてもらう取組を進めます。

基本方針Ⅲ 地域における社会貢献活動の推進

少子高齢化・人口減少が進む中、地域コミュニティを活性化し、地域の活力を維持していくためには、多様な人材が地域活動に参加し、人と人との交流を進めていくことが重要です。

そのため、世代を問わず住民一人ひとりが主体的に社会貢献活動に参加できるよう、社会貢献意識の向上を図ります。

また、本県は、南海トラフ地震をはじめ、急峻な地形や降水量が多いことなどに起因する災害が発生しやすい環境にあることから、災害への対応は重要な課題となっています。災害時に機能を発揮できるNPOの育成と、平常時から県、市町村、NPOセンター（高知県社会福祉協議会）、市町村の社会福祉協議会、事業者、NPOが相互に連携し、災害支援に取り組むネットワークの構築を進めます。

また、災害発生時には、NPOが行政や災害ボランティアセンターと連携できるようNPOセンターが支援します。

1 社会貢献意識の向上

社会貢献活動を広げ、地域の活力を維持していくためには、県民の社会貢献意識を向上させていく必要があります。年齢に関わりなく、すべての世代にわたって、気軽に社会貢献活動に参加できる気風づくりに努めます。

① NPO活動への参加促進（再掲）

NPOセンターは、ボランティア活動をしたい人とボランティアを募集したい団体とのマッチングの場を設け、自分に合ったボランティアを見つけるための支援を行います。

拡

② 教育・研究機関と連携した次世代の担い手育成（一部再掲）

NPOセンターは、これまで教育・研究機関向けに、高校生や大学生を対象としたナツボラを実施し、若年層への社会貢献活動の普及に努めてきました。

今後も、教育・研究機関（高校や大学など）を通じたナツボラの周知や、活

動事例の報告会などにより、積極的に活動に参加する若者の育成を図ります。

さらに、小中学生を対象としたボランティア体験の機会を拡大させることで、ボランティア活動を身近に感じてもらうとともに、活動への理解を深めてもらう取組を進めます。

また、ボランティア受入団体を対象とした研修を実施し、ボランティア体験の質を高めるための取組を行います。

2 災害時の体制づくり

災害時のボランティア活動の体制強化を図るため、災害時に機能を発揮できるNPOの育成を推進します。

また、災害の規模が大きくなるほど多数のボランティアの確保が必要になり、ボランティア募集から被災地支援まで、多岐にわたる、迅速で広域的な活動が必要になります。

そのため、平常時から関係機関によるネットワークの構築に取り組みます。

① 災害ボランティアと連携できるNPOの育成

県とNPOセンターは、NPOの専門性（高齢者の介護支援、カウンセリング、まちづくり計画等）を生かした取組に加えて、災害ボランティアセンターと連携し、地域外から支援に来られるボランティア等の力を効果的に活用し、被災地の復興を支援する等、災害時に機能を発揮できるNPOを育成します。

② 行政・NPO・事業者など関係機関によるネットワークづくり（再掲）

NPOセンターは、災害時において、スムーズな災害支援協力体制が行われるように、平常時から地域の防災組織等との交流を図り、お互いの役割を確認するなど、ネットワークの構築を図ります。

③ 災害時における活動拠点の確保

NPOセンターは、支援活動がスムーズに行われるよう、市町村における災害ボランティアとの連携や、県内外のNPOの受入体制の整備を支援します。

④ 災害ボランティアセンターのICT化

NPOセンターは、災害支援システムの活用によるICTの導入を行い、災害対応に係る体制整備を行います。

拡

【具体的な取組と目標等】

基本方針	実施項目	具体的な取組	成果目標 (R10)	実施団体 (担当課)
I 社会貢献活動団体への支援の充実	1. 人材確保と広報力の向上	①社会貢献活動を知ってもらう取組	<ul style="list-style-type: none"> ・活動人員の増えたNPO法人の割合 [R10: 30.0%] (R5: 26.4%) 	<ul style="list-style-type: none"> 高知県ボランティア・NPOセンター 県 (県民生活課)
		②経済団体等と連携した人材の確保		
		拡充③教育・研究機関と連携した次世代の担い手育成		
		④NPO活動への参加促進		
		新規⑤デジタル化による事務の効率化		
		⑥社会貢献活動の理解につながる広報力の向上		
	2. 組織基盤強化	①NPOに対する補助、助成等の情報提供	<ul style="list-style-type: none"> ・NPOへ寄附した県民の割合 [R10: 20.0%] (R5: 18.2%) ・活動資金規模の増えたNPO法人の割合 [R10: 70.0%] (R5: 63.9%) 	<ul style="list-style-type: none"> 高知県ボランティア・NPOセンター 県 (県民生活課)
		②研修や相談窓口の充実		
		拡充③組織基盤の充実に向けた取組の強化		
		拡充④NPOへの寄附の促進		
		新規⑤ふるさと納税活用支援		
	3. NPO等のネットワーク化	①NPO同士のネットワークづくり	<ul style="list-style-type: none"> ・ウェブ報告システムを利用するNPO法人の割合 [R10: 30.0%] (R5: 5.8%) 	<ul style="list-style-type: none"> 高知県ボランティア・NPOセンター 大学
②行政・NPO・事業者など関係機関によるネットワークづくり				
③大学とNPOセンターの連携による地域課題の解決				
4. 中間支援機能の強化				
II 社会貢献活動団体と関係団体の連携	1. マッチング支援	①大学とNPOセンターの連携による地域課題の解決[再掲]	<ul style="list-style-type: none"> ・ナツボラ参加高校・延べ参加者数 [R10: 40校・延べ1,500人] (R5: 32校・延べ1,339人) ・NPOと関わった実績のある市町村の割合 [R10: 70.0%] (R5: 59.3%) 	<ul style="list-style-type: none"> 高知県ボランティア・NPOセンター 高知県ボランティア・NPOセンター 県 (県民生活課) 大学
		②NPO活動への参加促進[再掲]		
		拡充③事業者に対する周知		
	2. 事業者・行政・大学等との連携	①事業者と社会貢献団体との連携を推進		
		拡充②事業者等と社会貢献活動団体との協働を推進		
		③地域支援企画員を中心とした連携		
		④県職員のための研修等の実施		
		⑤大学とNPOセンターの連携による地域課題の解決[再掲]		
		拡充⑥教育・研究機関と連携した次世代の担い手育成[再掲]		

Ⅲ 地域における社会貢献活動の推進	1. 社会貢献意識の向上	①NPO活動への参加促進[再掲]	<ul style="list-style-type: none"> ・NPOの必要性を認める県民の割合 [R10:70.0%] (R5:58.1%) ・ボランティア活動参加率 [R10:50.0%] (R5:36.5%) ・ナツボラ参加高校・延べ参加者数 [R10:40校・延べ1,500人] (R5:32校・延べ1,339人) 	高知県ボランティア・NPOセンター	
		拡充②教育・研究機関と連携した次世代の担い手育成[一部再掲]			
	2. 災害時の体制づくり	①災害ボランティアと連携できるNPOの育成			高知県ボランティア・NPOセンター
		②行政・NPO・事業者など関係機関によるネットワークづくり[再掲]			
		③災害時における活動拠点の確保			
拡充④災害ボランティアセンターのICT化					

第5章 進捗管理

第1 社会貢献活動支援推進会議の設置

社会貢献活動に対する支援については、NPO関係者、事業者、県民、学識経験者、行政（市町村）で構成する社会貢献活動支援推進会議により、支援策の調査、検討等を行い、必要かつ適切に推進します。

第2 進捗管理

本計画の推進に当たっては、PDCAサイクル⁵により、計画の進捗管理を行い、その進捗状況を社会貢献活動支援推進会議に報告するとともに、公表します。

⁵ PDCAサイクル…業務プロセスの管理手法の一つで、計画（plan）→実行（do）→評価（check）→改善（act）という4段階の活動を繰り返し行うことで、継続的にプロセスを改善していく手法。

参 考 资 料

参考（１）

高知県社会貢献活動推進支援条例

目 次

- 第 1 章 総則（第 1 条—第 8 条）
- 第 2 章 社会貢献活動に対する支援策の基本的事項等（第 9 条—第 16 条）
- 第 3 章 国及び他の地方公共団体との協力等（第 17 条・第 18 条）
- 附 則

第 1 章 総則

（目的）

第 1 条 この条例は、現在及び将来の地域社会において重要な役割を担う社会貢献活動に対する支援について、基本理念を定め、並びに県、市町村、事業者、県民及び社会貢献活動団体の責務を明らかにするとともに、社会貢献活動に対する支援策の基本となる事項を定めることにより、その支援策を総合的かつ計画的に推進し、もって県民の社会生活の質の向上を図り、豊かで安心して暮らすことができる元気な地域社会づくりに寄与することを目的とする。

（定義）

第 2 条 この条例において「社会貢献活動」とは、営利を目的とせず、自主的に行う公益的な活動であって、その活動が次のいずれにも該当しないものをいう。

- （１）宗教の教義を広め、儀式行事を行い、及び信者を教化育成することを主たる目的とする活動
- （２）政治上の主義を推進し、支持し、又はこれに反対することを主たる目的とする活動
- （３）特定の公職（公職選挙法（昭和 25 年法律第 100 号）第 3 条に規定する公職をいう。）の候補者（当該候補者になろうとする者を含む。）若しくは公職にある者又は政党を推薦し、支持し、又はこれらに反対することを目的とする活動
- （４）公共の利益を害する行為をするおそれのあるものの活動

2 この条例において「社会貢献活動団体」とは、社会貢献活動を継続的に行う法人その他の団体をいう。

（基本理念）

第 3 条 社会貢献活動に対する支援は、次に掲げる基本的な方向により、県、市町村、事業者及び県民が、それぞれの能力に応じた役割分担のもとに、自主的かつ積極的に推進することにより行われなければならない。

- （１）社会貢献活動団体の自主的な社会貢献活動を尊重し、促進する支援であること。
- （２）社会貢献活動団体が自立し、地域社会の主体となるような支援であること。
- （３）県、市町村、事業者、県民及び社会貢献活動団体のパートナーシップの醸成につながる支援であること。

（県の責務）

第 4 条 県は、前条に定める社会貢献活動に対する支援についての基本理念（以下「基本理

念」という。)に基づいて、総合的な支援策を策定し、及び実施するものとする。

(市町村の責務)

第5条 市町村は、基本理念に基づいて、当該市町村の区域の実情に応じた社会貢献活動に対する支援策を実施するように努めなければならない。

(事業者の責務)

第6条 事業者は、基本理念に基づいて、地域社会の構成員として、社会貢献活動が円滑に推進されるように努めるとともに、県又は市町村が実施する社会貢献活動に対する支援策に協力するように努めなければならない。

(県民の責務)

第7条 県民は、基本理念に基づいて、社会貢献活動に自ら努めるとともに、県又は市町村が実施する社会貢献活動に対する支援策に協力するように努めなければならない。

(社会貢献活動団体の責務)

第8条 県、市町村、事業者又は県民から支援を受けた社会貢献活動団体は、当該支援を最大限に生かし、誠実かつ着実に社会貢献活動を推進するものとする。

第2章 社会貢献活動に対する支援策の基本的事項等

(社会貢献活動支援推進計画)

第9条 知事は、第4条の規定により、社会貢献活動に対する支援策を総合的かつ計画的に推進するため、その基本となる計画(次項において「社会貢献活動支援推進計画」という。)を定めるものとする。

2 社会貢献活動支援推進計画は、次に掲げる事項について定めるものとする。

(1) 計画の構想

(2) 計画の目標

(3) 社会貢献活動団体の概況及び課題

(4) 社会貢献活動に対する支援策

(5) 前各号に掲げるもののほか、社会貢献活動に対する支援策を総合的かつ計画的に推進するために必要な事項

(活動基盤の整備)

第10条 県は、社会貢献活動が継続的かつ円滑に推進されるように、社会貢献活動を支援する拠点の整備、情報の提供等社会貢献活動の基盤の強化を図るために必要な方策を講ずるものとする。

(財政基盤の整備)

第11条 県は、社会貢献活動団体が継続的かつ円滑に社会貢献活動を推進することができるように、社会貢献活動団体の財政基盤の強化を図るために必要な方策を講ずるものとする。

(人づくりの推進)

第12条 県は、社会貢献活動に関する専門的知識を有する人材、社会貢献活動団体を支える人材等の育成を図るために必要な方策を講ずるものとする。

(広報、学習機会の提供等)

第13条 県は、事業者及び県民が社会貢献活動に対する理解を深め、並びに社会貢献活動へ

の自主的な参加が促進されるように、広報、学習機会の提供等の必要な方策を講ずるものとする。

(交流及び連携の推進)

第14条 県は、社会貢献活動団体相互の交流及び連携が図られるように、情報の交換等の必要な方策を講ずるものとする。

(財政上の措置等)

第15条 県は、社会貢献活動に対する支援策を実施するために必要な財政上の措置等を講ずるものとする。

(県民等の参加及び協働による支援の推進等)

第16条 県は、社会貢献活動に対する支援に関して事業者、県民及び社会貢献活動団体(以下この項において「県民等」という。)から広く意見を聴き、並びに県民等と協議を行うことにより、県民等の参加及び協働による社会貢献活動に対する支援を推進するものとする。

2 県は、社会貢献活動に対する支援について必要な調査及び研究を行い、その成果の普及を図るものとする。

第3章 国及び他の地方公共団体との協力等

(国及び他の地方公共団体との協力等)

第17条 県は、国及び他の地方公共団体と協力して、社会貢献活動が推進されるように努めるものとする。

(市町村への支援)

第18条 県は、市町村が実施する社会貢献活動に対する支援策を支援するように努めるものとする。

附 則

この条例は、平成11年4月1日から施行する。

参考(2)

高知県社会貢献活動支援推進会議委員

(令和5年6月16日現在 敬称略)

区分	団体名等	氏名	任期
行政関係	高知市市民協働部 地域コミュニティ推進課長	寺尾 倫彦	R5.4.1～ R7.3.31
	土佐町企画推進課 課長補佐	川田 奈美	R5.4.1～ R7.3.31
企業	株式会社四国銀行地域振興部	山本 紫乃	R5.4.1～ R7.3.31
	高知県商工会議所女性会連合会 会長	北村 和代	R5.6.16～ R7.6.15
県民	公募委員	木下 くみ子	R5.4.1～ R7.3.31
	公募委員	田副 大輔	R5.4.1～ R7.3.31
NPO	特定非営利活動法人 暮らしさき 事務局長	大崎 緑	R5.4.1～ R7.3.31
	特定非営利活動法事 いなかみ 事務局長	近藤 純次	R5.4.1～ R7.3.31
学識経験者	高知県立大学文化学部 准教授	梶原 太一	R5.4.1～ R7.3.31
	高知大学 次世代地域創造センター 総合科学系地域協働教育学部門 地域協働学部 地域コーディネーター(UBC) 講師	梶 英樹	R5.4.1～ R7.3.31
中間支援組織	特定非営利活動法人 NPO高知市民会議 チーフ	矢田 正江	R5.4.1～ R7.3.31
	特定非営利活動法人 高知県西部NPO支援ネットワーク 理事長	八木 雅昭	R5.4.1～ R7.3.31
	社会福祉法人高知県社会福祉協議会 地域支援グループ長(兼)高知県ボランティア・ NPOセンター所長	間 章	R5.4.1～ R7.3.31

参考 (3)

特定非営利活動促進法のこれまでの経緯

平成7年1月	阪神・淡路大震災発生
平成8年12月	「市民活動促進法案」第139回国会提出（議員立法）以後、継続審議
平成10年3月	衆議院にて「特定非営利活動促進法（NPO法）」が可決成立（同年12月施行）
平成13年10月	認定特定非営利活動法人制度（認定NPO法人制度）の創設（平成13年度税制改正）
平成14年12月	改正NPO法の成立（翌年5月施行） ※特定非営利活動の種類を追加、暴力団を排除するための措置の強化等
平成15年4月	認定NPO法人制度の大幅拡充（平成15年度税制改正）
平成16年12月	「今後の行政改革の方針」（新行革大綱）を閣議決定 ※公益法人制度改革における基本的枠組みを具体化
平成17年4月	認定NPO法人制度の認定要件の緩和（平成17年度税制改正）
平成18年4月	認定NPO法人制度の認定要件の大幅緩和（平成18年度税制改正）
平成18年5月	公益法人制度改革関連3法案成立
平成20年4月	認定NPO法人の認定要件の大幅緩和（平成20年度税制改正）
平成23年6月	改正NPO法の成立（翌年4月施行） ※NPO法人に関する事務を地方自治法で一元的に実施、制度の使いやすさと信頼性の向上のための見直し、認定制度の見直し（仮認定制度の導入等）等
平成23年6月	認定NPO法人の認定要件の大幅緩和（平成23年度税制改正）
平成28年6月	改正NPO法の成立（施行は、公布の日（平成28年6月）、公布の日から1年以内の政令で定める日（平成29年4月）、公布の日から2年6月以内の政令で定める日（平成30年10月）） ※認証申請書類の縦覧期間の短縮等、貸借対照表の公告規定を新設（登記事項から「資産の総額」を削除）、事業報告書等の備置期間の延長、海外送金に関する書類の事前提出制度の見直し、「仮認定特定非営利活動法人」の名称を「特例認定特定非営利活動法人」へ変更等
令和2年12月	改正NPO法の成立（令和3年6月施行） ※認証申請書類の縦覧期間の短縮、住所等の公表等の対象からの除外、認定NPO法人等の提出書類の削減等

参考（４）

社会貢献活動に関する県民意識調査

1 実施目的

第5次高知県社会貢献活動支援推進計画の策定に当たり、高知県民の実情を把握し、施策に反映させるため。

2 実施期間

令和5年8月1日（火）～令和5年8月31日（木）

3 実施方法

郵送回答、インターネット回答の併用

4 実施対象

県内全域から18歳以上の県民3,000人を抽出（各市町村の「選挙人名簿」より）

5 回答者数

有効回答者数：1,512名（回収率50.4パーセント）
（内インターネット回答者数：199名）

6 実査及び集計

株式会社サーベイリサーチセンター四国事務所

3. 社会貢献活動について

問6 ボランティア活動の関心度

あなたは、ボランティア活動に関心がありますか。(当てはまるもの1つに○印)

全体では、「関心がある」(50.7%)、「関心がない」(46.6%)となっている。

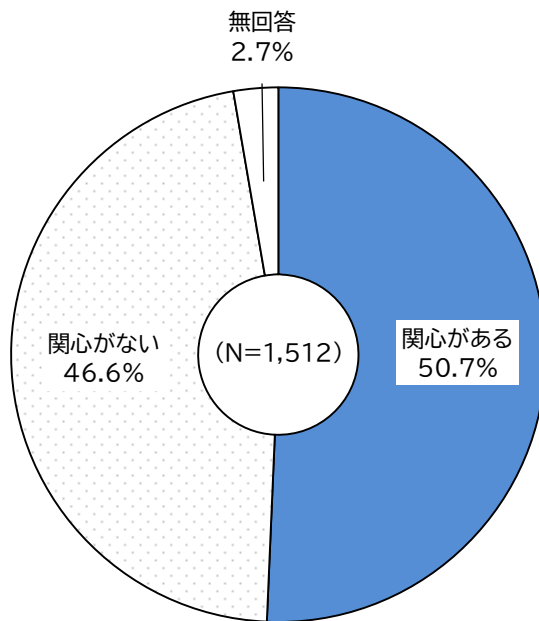
性別にみると、男性、その他は「関心がない」、女性は「関心がある」(52.3%)がそれぞれ最も多くなっている。

年代別にみると、10歳代、20歳代、50歳代以上は「関心がある」、30～40歳代は「関心がない」がそれぞれ最も多くなっている。

婚姻状況別にみると、未婚は「関心がない」(54.5%)、既婚、その他は「関心がある」がそれぞれ最も多くなっている。

居住地別にみると、高知市、南国・香美広域圏、仁淀川広域圏、幡多広域圏は「関心がある」、安芸広域圏、嶺北広域圏、高吾北広域圏、高幡広域圏は「関心がない」がそれぞれ最も多くなっている。

図表 ボランティア活動の関心度



【表の見方】	調査数(人)	(1)	(2)	無回答	
		関心がある	関心がない		
比率(%)					
網掛け=		1位	2位		
全体	1,512	50.7	46.6	2.7	
性別	男性	626	48.4	50.3	1.3
	女性	877	52.3	44.0	3.6
	その他	5	40.0	60.0	-
年代	10歳代	22	68.2	27.3	4.5
	20歳代	84	60.7	39.3	-
	30歳代	138	48.6	50.0	1.4
	40歳代	212	42.5	57.5	-
	50歳代	265	50.2	47.9	1.9
	60歳代	358	50.8	46.9	2.2
	70歳以上	431	52.9	41.5	5.6
婚姻状況	未婚	343	44.3	54.5	1.2
	既婚	949	51.9	45.3	2.7
	その他	210	56.2	40.5	3.3
お住まいの場所	高知市	715	52.3	45.7	2.0
	安芸広域圏	83	41.0	54.2	4.8
	南国・香美広域圏	245	51.8	44.5	3.7
	嶺北広域圏	25	36.0	64.0	-
	仁淀川広域圏	118	54.2	44.9	0.8
	高吾北広域圏	38	44.7	50.0	5.3
	高幡広域圏	106	44.3	50.0	5.7
	幡多広域圏	178	52.2	45.5	2.2

問7 NPO法人や市民活動団体、ボランティア団体などへの加入の有無

あなたは、NPO法人や市民活動団体、ボランティア団体などに「会員」（又は「役員」）として加入していますか。（当てはまるもの1つに○印）

全体では、「これまで加入したことはない」（89.5%）が最も多く、次いで「現在、加入している」（5.6%）、「過去に加入していた」（3.9%）となっている。

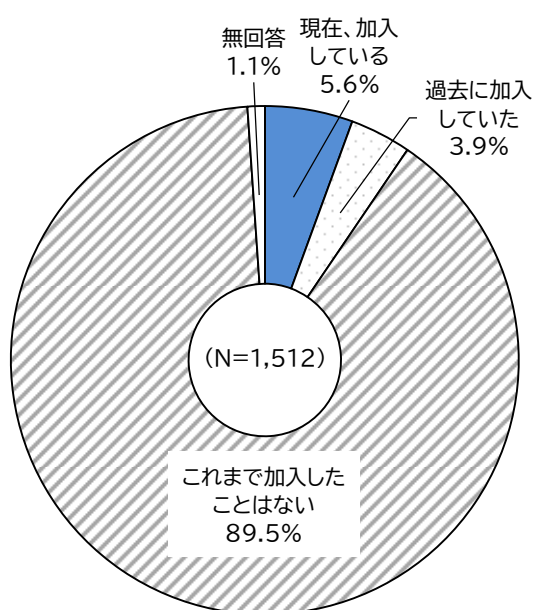
性別にみるとすべての性別で「これまで加入したことはない」が最も多く、「現在、加入している」は女性（4.8%）より男性（6.7%）の方が多くなっている。

年代別にみると、すべての年代で「これまで加入したことはない」が最も多く、「現在、加入している」は60歳代（7.3%）が最も多くなっている。

婚姻状況別にみると、すべての婚姻状況で「これまで加入したことがない」が最も多く、「現在、加入している」は既婚（6.8%）が最も多くなっている。

居住地別にみると、すべての居住地域で「これまで加入したことはない」が最も多く、「現在、加入している」は嶺北広域圏（12.0%）が最も多くなっている。

図表 NPO法人や市民活動団体、ボランティア団体などへの加入の有無

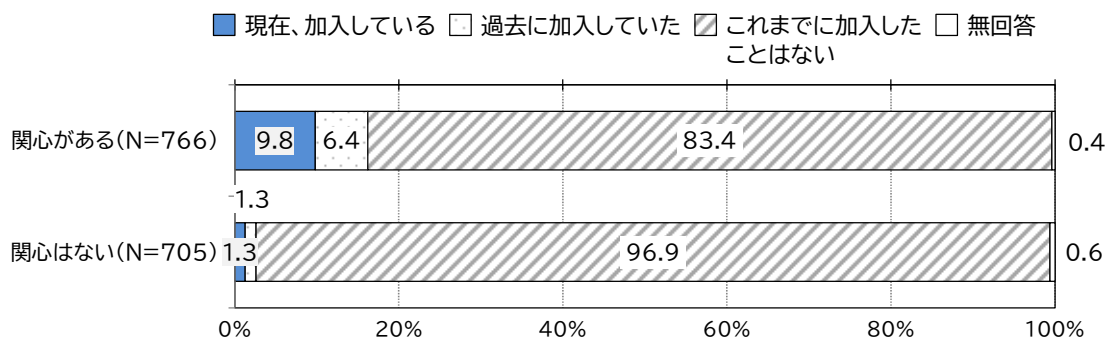


【表の見方】	調査数 (人)	(1)	(2)	(3)	無回答
		現在、加入している	過去に加入していた	なこれまで加入したことはない	
比率 (%)					
網掛け =		1位	2位		
全体	1,512	5.6	3.9	89.5	1.1
性別					
男性	626	6.7	3.8	88.8	0.6
女性	877	4.8	4.0	90.0	1.3
その他	5	-	-	100.0	-
年代					
10歳代	22	-	-	100.0	-
20歳代	84	3.6	4.8	91.7	-
30歳代	138	5.1	2.9	92.0	-
40歳代	212	3.3	2.8	93.4	0.5
50歳代	265	6.4	3.0	90.2	0.4
60歳代	358	7.3	3.9	88.0	0.8
70歳以上	431	5.6	5.3	86.8	2.3
婚姻状況					
未婚	343	2.0	2.3	95.0	0.6
既婚	949	6.8	4.2	87.9	1.1
その他	210	5.2	5.2	88.6	1.0
お住まいの場所					
高知市	715	4.9	3.4	90.9	0.8
安芸広域圏	83	8.4	8.4	81.9	1.2
南国・香美広域圏	245	5.3	2.0	92.2	0.4
嶺北広域圏	25	12.0	4.0	84.0	-
仁淀川広域圏	118	5.1	7.6	85.6	1.7
高吾北広域圏	38	10.5	2.6	86.8	-
高幡広域圏	106	7.5	5.7	84.9	1.9
幡多広域圏	178	4.5	3.4	90.4	1.7

(★問7×問6のクロス分析)

ボランティア活動の関心度との関係を見ると、ボランティア活動に関心があると回答した方は「現在、加入している」が9.8%、「過去に加入していた」が6.4%となっており、一方で、ボランティア活動に関心はないと回答した方は「現在、加入している」が1.3%、「過去に加入していた」が1.3%となっており、ボランティア活動に関心がある人の方が加入率が高いことが伺える。

図 NPO法人や市民活動団体、ボランティア団体などへの加入の有無
－ボランティア活動の関心度との関係－



問8 ボランティア活動の参加の有無

あなたは、ボランティア活動に参加したことがありますか。(当てはまるもの1つに○印)

全体では、「参加したことがある」(35.7%)、「参加したことがない」(63.0%)となっている。

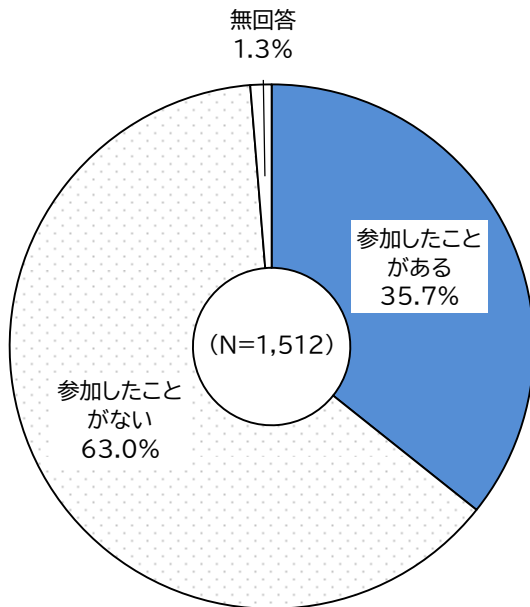
性別にみると、すべての性別で「参加したことがない」が最も多くなっている。

年代別にみると、10～30歳代は「参加したことがある」が最も多く、40歳代以上は「参加したことがない」がそれぞれ最も多くなっている。

婚姻状況別にみると、すべての婚姻状況で「参加したことがない」が最も多くなっている。

居住地別にみると、すべての居住地で「参加したことがない」が最も多くなっている。

図表 ボランティア活動の参加の有無

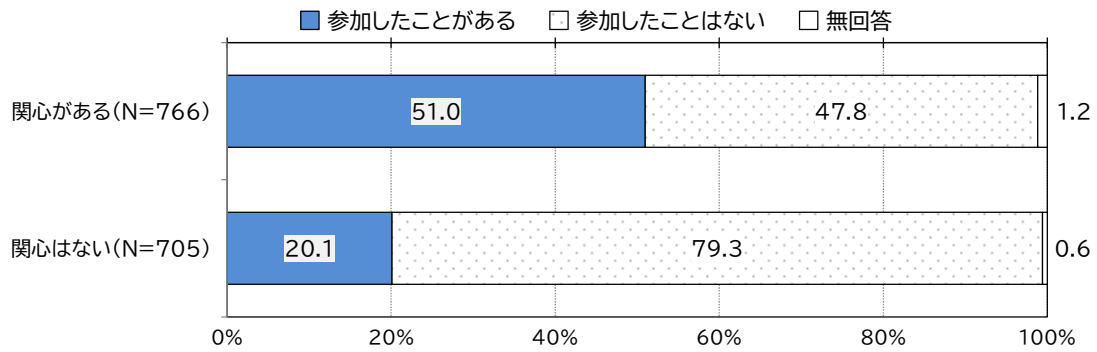


【表の見方】	調査数(人)	(1)	(2)	無回答	
		参加したことがある	参加したことがない		
比率(%) 網掛け=		1位	2位		
全体	1,512	35.7	63.0	1.3	
性別	男性	626	36.3	62.5	1.3
	女性	877	35.1	63.6	1.3
	その他	5	40.0	60.0	-
年代	10歳代	22	72.7	27.3	-
	20歳代	84	51.2	48.8	-
	30歳代	138	50.7	48.6	0.7
	40歳代	212	35.8	63.2	0.9
	50歳代	265	32.8	66.0	1.1
	60歳代	358	32.7	66.5	0.8
	70歳以上	431	30.4	67.3	2.3
婚姻状況	未婚	343	34.4	64.4	1.2
	既婚	949	36.8	62.2	1.1
	その他	210	33.3	64.8	1.9
お住まいの場所	高知市	715	33.0	65.9	1.1
	安芸広域圏	83	30.1	66.3	3.6
	南国・香美広域圏	245	38.0	62.0	-
	嶺北広域圏	25	40.0	56.0	4.0
	仁淀川広域圏	118	33.9	65.3	0.8
	高吾北広域圏	38	31.6	68.4	-
	高幡広域圏	106	44.3	54.7	0.9
	幡多広域圏	178	42.7	55.1	2.2

(★問8×問6のクロス分析)

ボランティア活動の関心度との関係を見ると、ボランティア活動に関心があると回答した方は「参加したことがある」が51.0%となっており、一方で、ボランティア活動に関心はないと回答した方は「参加したことがある」が20.1%となっており、ボランティア活動に関心がある人の方が参加率が高いことが伺える。

図 ボランティア活動の参加の有無 - ボランティア活動の関心度との関係 -



副問1 ボランティア活動の参加の有無（令和4年内）

問8で「1 参加したことがある」と回答した方にお聞きします。

副問1 あなたは、昨年一年間（令和4年1月～12月）にボランティア活動に参加したことがありますか。（当てはまるもの1つに○印）

全体では、「ある」（36.5%）、「ない」（58.3%）となっている。

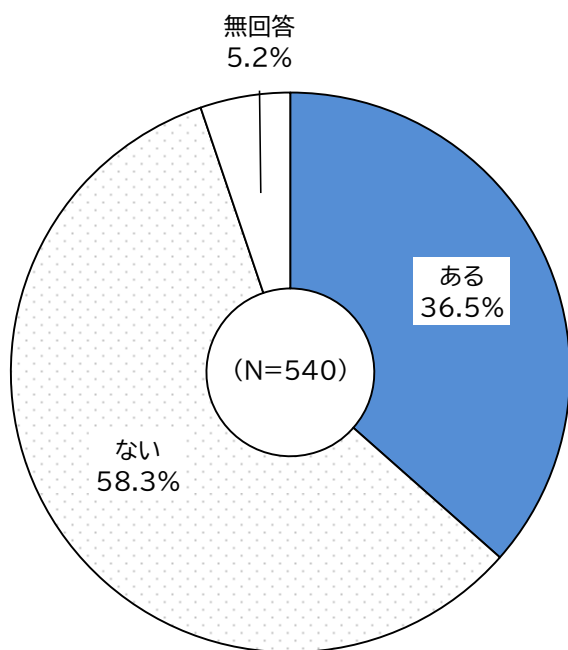
性別にみると、すべての性別で「ない」が最も多く、「ある」は女性（34.1%）より男性（40.1%）の方が多くなっている。

年代別にみると50歳代以下は「ない」、60歳代以上は「ある」が多くなっている。

婚姻状況別にみると、未婚、既婚は「ない」、その他は「ある」がそれぞれ多くなっている。

居住地別にみると、高知市、安芸広域圏、南国・香美広域圏、仁淀川広域圏、高吾北広域圏、幡多広域圏は「ない」、嶺北広域圏、高幡広域圏は「ある」がそれぞれ多くなっている。

図表 ボランティア活動の参加の有無（令和4年内）



【表の見方】	調査数 (人)	(1)	(2)	無回答	
		ある	ない		
比率 (%) 網掛け=					
1位					
2位					
全体	540	36.5	58.3	5.2	
性別	男性	227	40.1	56.4	3.5
	女性	308	34.1	59.7	6.2
	その他	2	-	100.0	-
年代	10歳代	16	18.8	75.0	6.3
	20歳代	43	16.3	81.4	2.3
	30歳代	70	15.7	80.0	4.3
	40歳代	76	23.7	71.1	5.3
	50歳代	87	44.8	52.9	2.3
	60歳代	117	47.9	45.3	6.8
	70歳以上	131	48.1	45.0	6.9
婚姻状況	未婚	118	20.3	76.3	3.4
	既婚	349	39.5	55.0	5.4
	その他	70	47.1	45.7	7.1
お住まいの場所	高知市	236	29.2	66.1	4.7
	安芸広域圏	25	44.0	52.0	4.0
	南国・香美広域圏	93	40.9	59.1	-
	嶺北広域圏	10	60.0	30.0	10.0
	仁淀川広域圏	40	42.5	47.5	10.0
	高吾北広域圏	12	41.7	50.0	8.3
	高幡広域圏	47	46.8	42.6	10.6
	幡多広域圏	76	38.2	55.3	6.6

副問2 ボランティア活動の参加回数（令和4年内）

副問2（副問1で「1 ある」と回答した方にお聞きします。）

昨年一年間（令和4年1月～12月）に何回ほど活動しましたか。（当てはまるもの1つに○印）

全体では、「2～5回」（54.8%）が最も多く、次いで「1回のみ」（22.8%）、「11回以上」（15.7%）となっている。

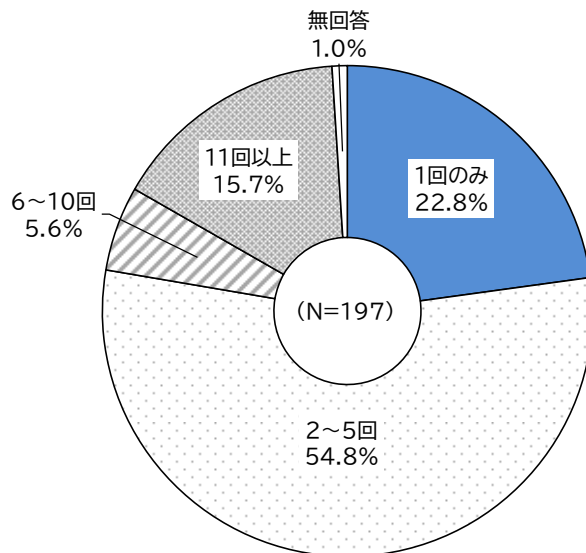
性別にみると、男性、女性ともに「2～5回」が最も多くなっている。

年代別にみると、10歳代は「1回のみ」（66.7%）、20歳代以上は「2～5回」がそれぞれ最も多くなっている。

婚姻状況別にみると、未婚は「1回以上」、既婚、その他は「2～5回」がそれぞれ最も多くなっている。

居住地別にみると、高吾北広域圏を除くすべての居住地で「2～5回」が最も多く、高吾北広域圏は「1回のみ」、「2～5回」（同率で40.0%）が最も多くなっている。

図表 ボランティア活動の参加回数（令和4年内）



【表の見方】	調査数 (人)	(1)	(2)	(3)	(4)	無回答
		1回のみ	2～5回	6～10回	11回以上	
比率(%)						
網掛け=	1位					
	2位					
全体	197	22.8	54.8	5.6	15.7	1.0
性別						
男性	91	19.8	53.8	5.5	19.8	1.1
女性	105	25.7	55.2	5.7	12.4	1.0
その他	-	-	-	-	-	-
年代						
10歳代	3	66.7	33.3	-	-	-
20歳代	7	42.9	57.1	-	-	-
30歳代	11	36.4	45.5	-	18.2	-
40歳代	18	22.2	61.1	-	16.7	-
50歳代	39	23.1	51.3	7.7	15.4	2.6
60歳代	56	16.1	57.1	8.9	16.1	1.8
70歳以上	63	22.2	55.6	4.8	17.5	-
婚姻状況						
未婚	24	54.2	37.5	-	4.2	4.2
既婚	138	18.1	58.7	5.8	17.4	-
その他	33	18.2	54.5	9.1	15.2	3.0
お住まいの場所						
高知市	69	24.6	47.8	5.8	18.8	2.9
安芸広域圏	11	27.3	54.5	9.1	9.1	-
南国・香美広域圏	38	10.5	84.2	2.6	2.6	-
嶺北広域圏	6	16.7	66.7	-	16.7	-
仁淀川広域圏	17	29.4	47.1	5.9	17.6	-
高吾北広域圏	5	40.0	40.0	-	20.0	-
高幡広域圏	22	22.7	45.5	4.5	27.3	-
幡多広域圏	29	27.6	44.8	10.3	17.2	-

副問3 参加したことのあるボランティア活動の分野

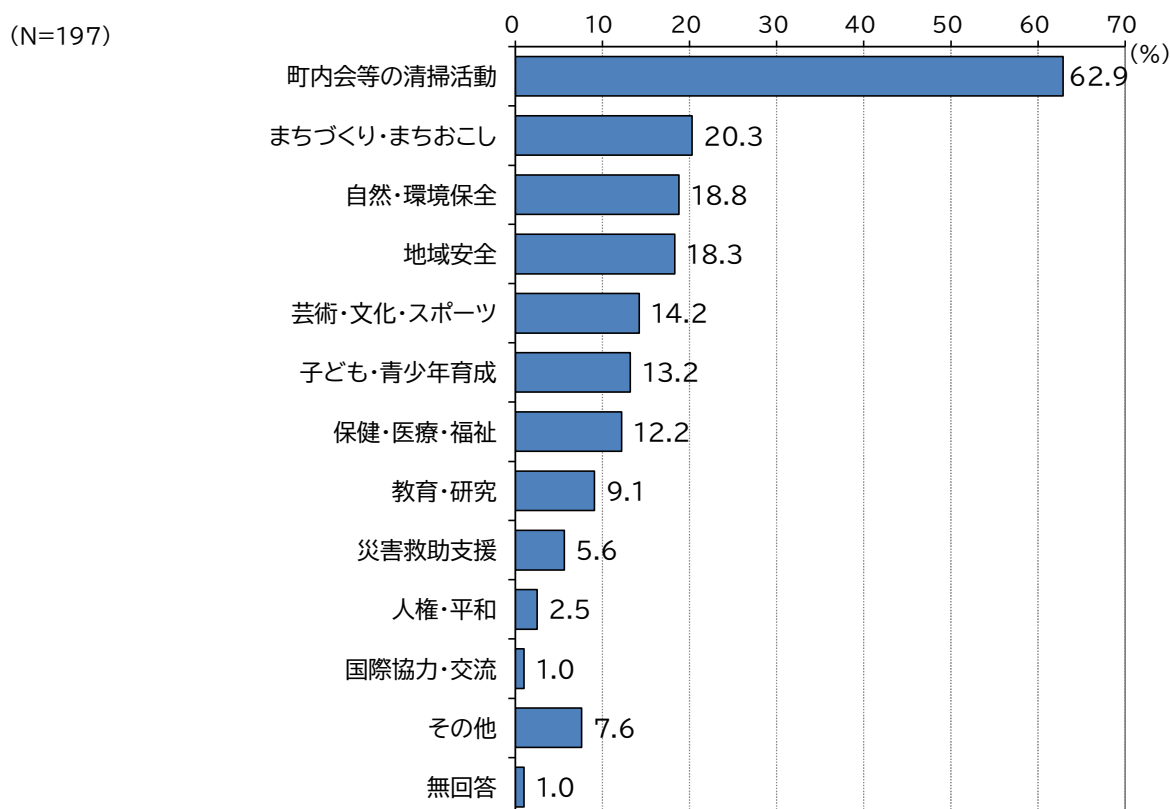
副問3 (副問1で「1 ある」と回答した方にお聞きします。)

どのような分野の活動に参加しましたか。(当てはまるものすべてに○印)

全体では、「町内会等の清掃活動」(62.9%)が最も多く、次いで「まちづくり・まちおこし」(20.3%)、「自然・環境保全」(18.8%)、「地域安全」(18.3%)となっている。

また、「その他」の主だった意見は、「子ども食堂への材料(野菜等)の提供」、「高齢者とのふれあい活動」、「ふれあい場所での園芸(草とり、花植え)」などとなっている。

図 参加したことのあるボランティア活動の分野



性別にみると、男性、女性ともに「町内会等の清掃活動」が最も多く、次いで男性は「地域安全」、女性は「まちづくり・まちおこし」となっている。

年代別にみると、すべての年代で「町内会等の清掃活動」が最も多く、20歳代は「まちづくり・まちおこし」、「教育・研究」（同率で28.6%）も最も多くなっている。

婚姻状況別にみると、未婚は「町内会等の清掃活動」、「子ども・青少年育成」（同率で29.2%）、既婚、その他は「町内会等の清掃活動」がそれぞれ最も多くなっている。

居住地別にみると、すべての居住地で「町内会等の清掃活動」が最も多くなっている。

図 参加したことがあるボランティア活動の分野

【表の見方】 比率(%) 網掛け＝ 1位 2位	調査数(人)	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	無回答
		町内会等の清掃活動	まちづくり・まちおこし	自然・環境保全	地域安全	芸術・文化・スポーツ	子ども・青少年育成	保健・医療・福祉	教育・研究	災害救助支援	人権・平和	国際協力・交流	その他	
全体	197	62.9	20.3	18.8	18.3	14.2	13.2	12.2	9.1	5.6	2.5	1.0	7.6	1.0
性別														
男性	91	69.2	20.9	23.1	25.3	20.9	12.1	11.0	11.0	7.7	4.4	-	4.4	1.1
女性	105	57.1	20.0	15.2	12.4	8.6	14.3	13.3	7.6	3.8	1.0	1.9	10.5	1.0
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
年代														
10歳代	3	66.7	-	-	-	-	33.3	-	-	-	-	-	-	-
20歳代	7	28.6	28.6	14.3	14.3	-	14.3	-	28.6	-	-	-	-	-
30歳代	11	63.6	18.2	18.2	18.2	36.4	27.3	9.1	27.3	9.1	9.1	9.1	-	-
40歳代	18	27.8	11.1	16.7	22.2	16.7	22.2	5.6	11.1	-	-	-	-	-
50歳代	39	71.8	20.5	15.4	12.8	12.8	12.8	10.3	5.1	5.1	-	2.6	2.6	-
60歳代	56	69.6	26.8	17.9	26.8	8.9	12.5	17.9	8.9	8.9	5.4	-	12.5	-
70歳以上	63	65.1	17.5	23.8	14.3	17.5	7.9	12.7	6.3	4.8	1.6	-	11.1	3.2
婚姻状況														
未婚	24	29.2	16.7	12.5	12.5	4.2	29.2	8.3	12.5	4.2	-	4.2	-	-
既婚	138	68.8	22.5	21.0	20.3	15.9	13.8	13.8	9.4	4.3	2.9	0.7	10.1	1.4
その他	33	63.6	15.2	15.2	15.2	9.1	-	9.1	6.1	12.1	3.0	-	3.0	-
お住まいの場所														
高知市	69	59.4	14.5	21.7	17.4	11.6	20.3	10.1	5.8	2.9	2.9	1.4	8.7	-
安芸広域圏	11	63.6	45.5	18.2	45.5	27.3	9.1	-	18.2	-	-	-	18.2	-
南国・香美広域圏	38	63.2	13.2	21.1	18.4	10.5	10.5	10.5	-	5.3	-	-	7.9	2.6
嶺北広域圏	6	83.3	50.0	33.3	-	-	-	16.7	16.7	-	-	-	16.7	-
仁淀川広域圏	17	64.7	5.9	11.8	11.8	-	17.6	5.9	17.6	5.9	-	5.9	5.9	5.9
高吾北広域圏	5	60.0	40.0	20.0	20.0	40.0	-	40.0	-	-	-	-	-	-
高幡広域圏	22	77.3	27.3	4.5	22.7	31.8	9.1	22.7	18.2	18.2	4.5	-	-	-
幡多広域圏	29	55.2	27.6	20.7	13.8	13.8	6.9	13.8	13.8	6.9	6.9	-	6.9	-

副問4 ボランティア活動に参加した理由

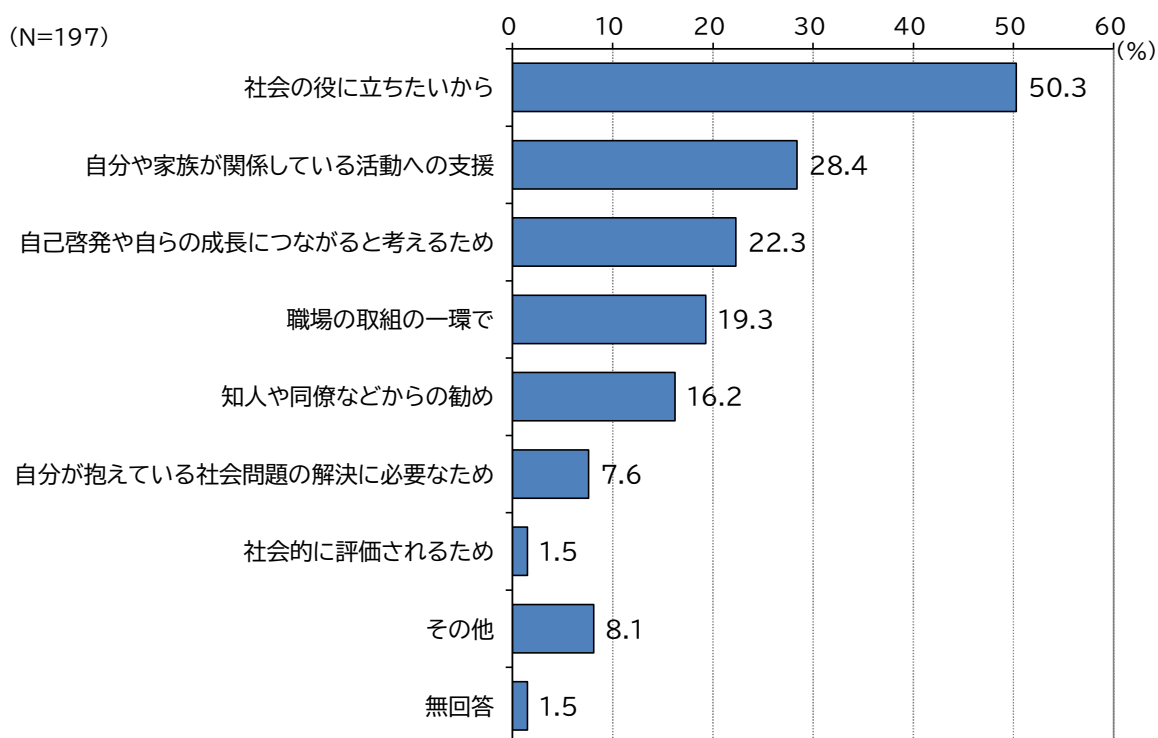
副問4 (副問1で「1 ある」と回答した方にお聞きします。)

ボランティア活動に参加した理由は何ですか。(当てはまるものすべてに○印)

全体では、「社会の役に立ちたいから」(50.3%)が最も多く、次いで「自分や家族が関係している活動への支援」(28.4%)、「自己啓発や自らの成長につながるため」(22.3%)、「職場の取組の一環で」(19.3%)となっている。

また、「その他」の主だった意見は、「美しい川を守ってゆくため」、「地域の人々や子供たちと関われるから」、「地域の取組の一環」などとなっている。

図 ボランティア活動に参加した理由



性別にみると、男性、女性ともに「社会の役に立ちたいから」が最も多くなっている。

年代別にみると、20歳代は「自己啓発や自らの成長につながるため」(57.1%)、30歳代、50歳代以上は「社会の役に立ちたいから」、40歳代は「社会の役に立ちたいから」、「職場の取組の一環で」(同率で38.9%)がそれぞれ最も多くなっている。

婚姻状況別にみると、未婚は「自己啓発や自らの成長につながるため」(37.5%)、既婚、その他は「社会の役に立ちたいから」がそれぞれ最も多くなっている。

居住地別にみると、安芸広域圏を除くすべての居住地で「社会の役に立ちたいから」が最も多く、安芸広域圏は「社会の役に立ちたいから」、「自分や家族が関係している活動への支援」(同率で54.5%)が最も多くなっている。

表 ボランティア活動に参加した理由

		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)		
		社会の役に立ちたいから	自分や家族が関係している活動への支援	自己啓発や自らの成長につながるため	職場の取組の一環で	知人や同僚などからの勧め	自分が抱えている社会問題の解決に必要なため	社会的に評価されるため	その他	無回答	
【表の見方】											
比率(%)											
網掛け=		1位	2位								
全体		197	50.3	28.4	22.3	19.3	16.2	7.6	1.5	8.1	1.5
性別	男性	91	53.8	28.6	24.2	20.9	18.7	11.0	3.3	7.7	2.2
	女性	105	46.7	28.6	21.0	18.1	14.3	4.8	-	8.6	1.0
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
年代	10歳代	3	-	33.3	33.3	33.3	-	-	-	33.3	-
	20歳代	7	-	-	57.1	28.6	28.6	-	-	14.3	-
	30歳代	11	54.5	27.3	27.3	36.4	18.2	18.2	-	9.1	-
	40歳代	18	38.9	27.8	5.6	38.9	5.6	-	-	-	-
	50歳代	39	41.0	38.5	28.2	35.9	17.9	10.3	2.6	5.1	2.6
	60歳代	56	48.2	28.6	26.8	10.7	21.4	7.1	1.8	16.1	-
	70歳以上	63	68.3	25.4	14.3	6.3	12.7	7.9	1.6	3.2	3.2
婚姻状況	未婚	24	16.7	8.3	37.5	33.3	20.8	4.2	-	12.5	-
	既婚	138	55.1	34.8	22.5	17.4	15.9	10.1	2.2	8.0	2.2
	その他	33	57.6	18.2	12.1	18.2	9.1	-	-	6.1	-
お住まいの場所	高知市	69	47.8	26.1	27.5	18.8	11.6	8.7	1.4	8.7	-
	安芸広域圏	11	54.5	54.5	9.1	-	18.2	18.2	-	27.3	-
	南国・香美広域圏	38	47.4	42.1	10.5	13.2	18.4	7.9	-	5.3	2.6
	嶺北広域圏	6	66.7	33.3	16.7	33.3	-	-	-	-	-
	仁淀川広域圏	17	52.9	23.5	17.6	11.8	23.5	-	-	-	11.8
	高吾北広域圏	5	60.0	-	40.0	-	20.0	-	-	20.0	-
	高幡広域圏	22	40.9	22.7	22.7	27.3	22.7	9.1	4.5	9.1	-
幡多広域圏	29	58.6	17.2	31.0	34.5	17.2	6.9	3.4	6.9	-	

副問5 ボランティア活動に参加した直接的なきっかけ

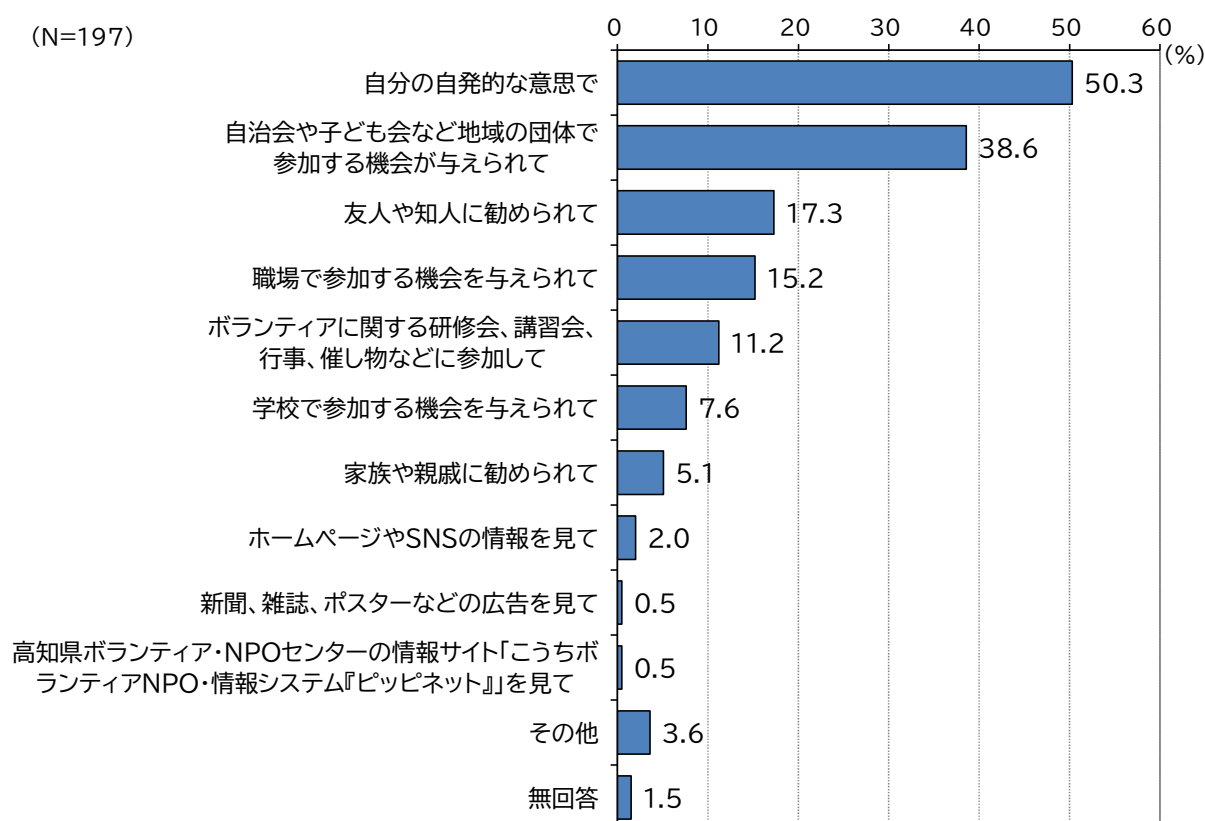
副問5 (副問1で「1 ある」と回答した方にお聞きします。)

ボランティア活動に参加した直接的なきっかけは何ですか。(当てはまるものすべてに○印)

全体では、「自分の自発的な意思で」(50.3%)が最も多く、次いで「自治会や子ども会など地域の団体で参加する機会が与えられて」(38.6%)、「友人や知人に勧められて」(17.3%)、「職場で参加する機会が与えられて」(15.2%)となっている。

また、「その他」の主だった意見は、「地域団体のすすめ」、「なりゆき」などとなっている。

図 ボランティア活動に参加した直接的なきっかけ



性別にみると、男性、女性ともに「自分の自発的な意思で」が最も多くなっている。
 年代別にみると、30歳代、50歳代以上は「自分の自発的な意思で」が最も多くなっている。

婚姻状況別にみると、未婚、既婚は「自分の自発的な意思で」、その他は「自治会や子ども会など地域の団体で参加する機会が与えられて」(45.5%)がそれぞれ最も多くなっている。

居住地別にみると、南国・香美広域、嶺北広域圏を除くすべての居住地で「自分の自発的な意思で」が最も多く、南国・香美広域、嶺北広域圏は「自治会や子ども会など地域の団体で参加する機会が与えられて」が最も多くなっている。

表 ボランティア活動に参加した直接的なきっかけ

【表の見方】 比率(%) 網掛け=	調査数(人)	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	無回答	
		自分の自発的な意思で	自治会や子ども会など地域の団体で参加する機会が与えられて	友人や知人に勧められて	職場で参加する機会を与えられて	ボランティアに関する研修会、講習会、行事、催し物などに参加して	学校で参加する機会を与えられて	家族や親戚に勧められて	ホームページやSNSの情報を見て	新聞、雑誌、ポスターなどの広告を見て	報道サイト『こまちボランティア・NPOセンター』の『こまちボランティア・NPO』を見て	高知県ボランティア・NPOセンターの『こまちボランティア・NPO』を見て		その他
全体	197	50.3	38.6	17.3	15.2	11.2	7.6	5.1	2.0	0.5	0.5	3.6	1.5	
性別	男性	91	56.0	44.0	19.8	15.4	12.1	9.9	4.4	2.2	-	1.1	5.5	1.1
	女性	105	45.7	33.3	15.2	15.2	10.5	5.7	5.7	1.9	1.0	-	1.9	1.9
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
年代	10歳代	3	-	33.3	33.3	33.3	-	33.3	-	-	-	-	-	-
	20歳代	7	42.9	14.3	14.3	42.9	-	42.9	-	-	-	-	-	-
	30歳代	11	63.6	36.4	9.1	27.3	9.1	18.2	9.1	-	-	9.1	-	9.1
	40歳代	18	33.3	33.3	-	16.7	5.6	11.1	-	5.6	-	-	-	-
	50歳代	39	46.2	38.5	17.9	30.8	7.7	5.1	2.6	2.6	2.6	-	2.6	2.6
	60歳代	56	48.2	41.1	19.6	10.7	12.5	8.9	8.9	1.8	-	-	5.4	1.8
	70歳以上	63	60.3	41.3	20.6	3.2	15.9	-	4.8	1.6	-	-	4.8	-
婚姻状況	未婚	24	41.7	12.5	12.5	20.8	-	20.8	4.2	4.2	-	-	4.2	4.2
	既婚	138	55.1	42.0	18.1	15.2	12.3	5.8	5.1	2.2	0.7	0.7	4.3	0.7
	その他	33	36.4	45.5	12.1	12.1	15.2	6.1	6.1	-	-	-	-	3.0
お住まいの場所	高知市	69	49.3	36.2	8.7	14.5	7.2	7.2	1.4	4.3	1.4	-	5.8	1.4
	安芸広域圏	11	72.7	36.4	9.1	-	18.2	9.1	27.3	-	-	9.1	-	-
	南国・香美広域圏	38	36.8	60.5	13.2	10.5	15.8	2.6	5.3	-	-	-	5.3	2.6
	嶺北広域圏	6	16.7	66.7	16.7	33.3	16.7	16.7	-	-	-	-	-	-
	仁淀川広域圏	17	58.8	29.4	17.6	11.8	-	11.8	5.9	5.9	-	-	-	-
	高吾北広域圏	5	80.0	20.0	40.0	20.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	幡多広域圏	22	50.0	45.5	36.4	13.6	22.7	9.1	4.5	-	-	-	4.5	4.5
幡多広域圏	29	58.6	13.8	27.6	27.6	10.3	10.3	6.9	-	-	-	-	-	

問9 こうちボランティアNPO・情報システム『ピッピネット』の認知度

ボランティア募集情報などを掲載している情報サイト「こうちボランティアNPO・情報システム『ピッピネット』」を知っていますか。(当てはまるもの1つに○印)

全体では、「知っている」(3.6%)、「知らない」(93.4%)となっている。

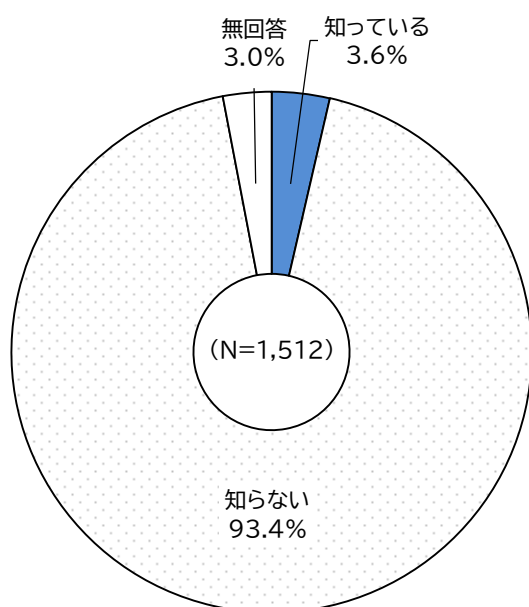
性別にみると、すべての性別で「知らない」が9割以上となっている。

年代別にみると、すべての年代で「知らない」が9割以上となっており、「知っている」は40歳代(6.6%)が他の年代と比べて多くなっている。

婚姻状況別にみると、すべての婚姻状況で「知らない」が9割以上となっている。

居住地別にみると、高幡広域圏を除くすべての居住地で「知らない」が9割以上となっており、「知っている」は高吾北広域圏(5.3%)が他の居住地と比べて多くなっている。

図表 こうちボランティアNPO・情報システム『ピッピネット』の認知度



【表の見方】	調査数 (人)	(1)	(2)	無回答	
		知っている	知らない		
比率(%) 網掛け=		1位	2位		
全体	1,512	3.6	93.4	3.0	
性別	男性	626	2.4	95.0	2.6
	女性	877	4.6	92.2	3.2
	その他	5	-	100.0	-
年代	10歳代	22	-	100.0	-
	20歳代	84	3.6	96.4	-
	30歳代	138	4.3	94.2	1.4
	40歳代	212	6.6	92.0	1.4
	50歳代	265	4.2	94.0	1.9
	60歳代	358	1.4	96.1	2.5
	70歳以上	431	3.7	90.3	6.0
婚姻状況	未婚	343	2.9	95.3	1.7
	既婚	949	4.0	93.3	2.7
	その他	210	3.3	91.4	5.2
お住まいの場所	高知市	715	3.2	93.7	3.1
	安芸広域圏	83	3.6	94.0	2.4
	南国・香美広域圏	245	4.5	93.5	2.0
	嶺北広域圏	25	4.0	96.0	-
	仁淀川広域圏	118	2.5	92.4	5.1
	高吾北広域圏	38	5.3	92.1	2.6
	高幡広域圏	106	4.7	89.6	5.7
	幡多広域圏	178	3.9	94.4	1.7

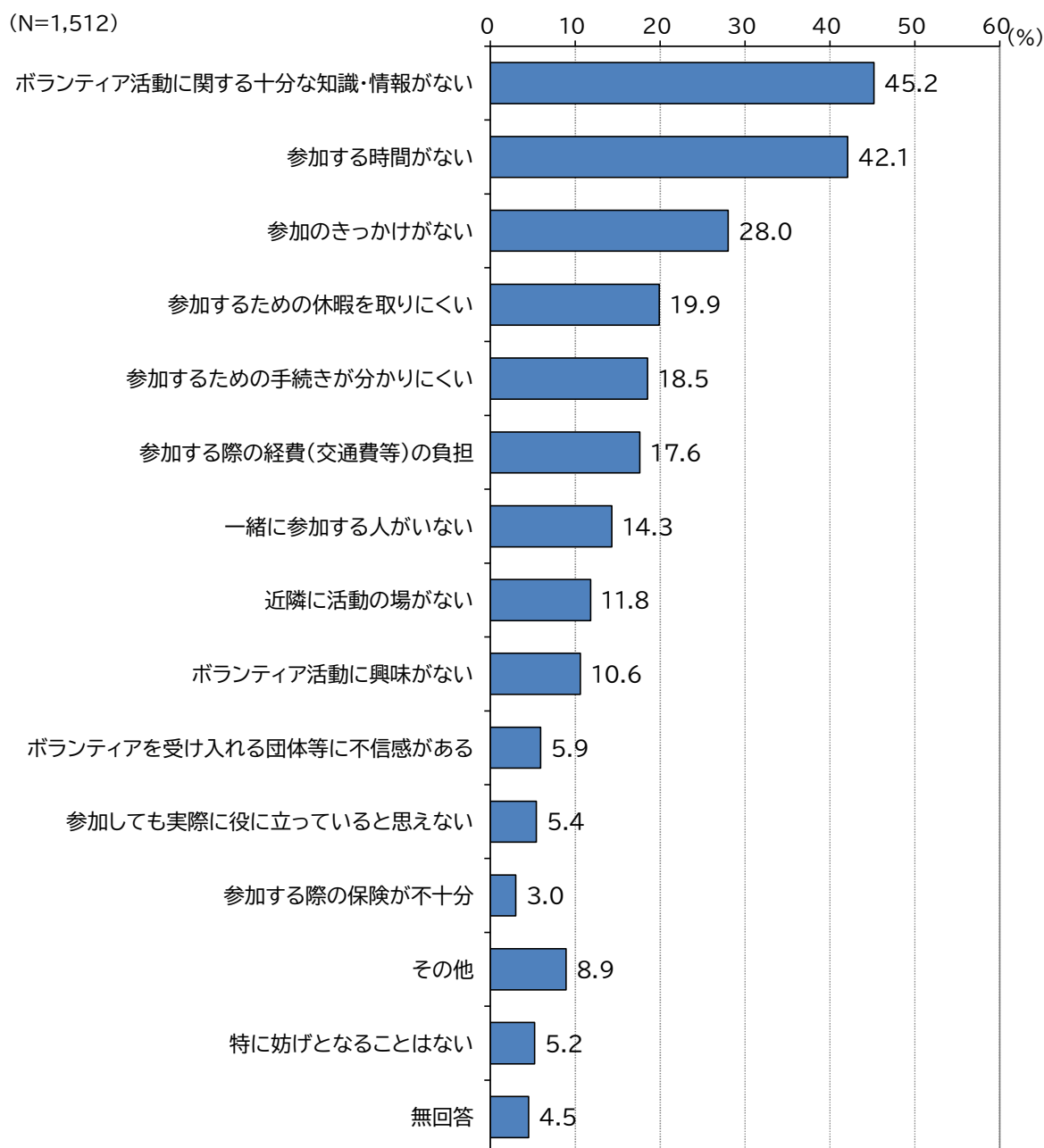
問10 ボランティア活動への参加の妨げとなること

ボランティア活動への参加の妨げとなることがあれば、それはどのようなことですか。(当てはまるものすべてに○印)

全体では、「ボランティア活動に関する十分な知識・情報がない」(45.2%)が最も多く、次いで「参加する時間がない」(42.1%)、「参加のきっかけがない」(28.0%)、「参加するための休暇を取りにくい」(19.9%)となっている。

また、「その他」の主だった意見は、「健康上の問題」、「高齢のため役に立つのかわからないから」などとなっている。

図 ボランティア活動への参加の妨げとなること



性別にみると、男性、女性ともに「ボランティア活動に関する十分な知識・情報がない」が最も多く、次いで「参加する時間がない」となっている。

年代別にみると、10歳代、60歳代以上は「ボランティア活動に関する十分な知識・情報がない」、20～50歳代は「参加する時間がない」がそれぞれ最も多くなっている。

婚姻状況別にみると、すべての婚姻状況で「ボランティア活動に関する十分な知識・情報がない」が最も多く、次いで「参加する時間がない」となっている。

居住地別にみると、高知市、南国・香美広域圏、高吾北広域圏、高幡広域圏、幡多広域圏は「ボランティア活動に関する十分な知識・情報がない」が最も多く、安芸広域圏、嶺北広域圏、仁淀川広域圏では「参加する時間がない」がそれぞれ最も多くなっている。

表 ボランティア活動への参加の妨げとなること

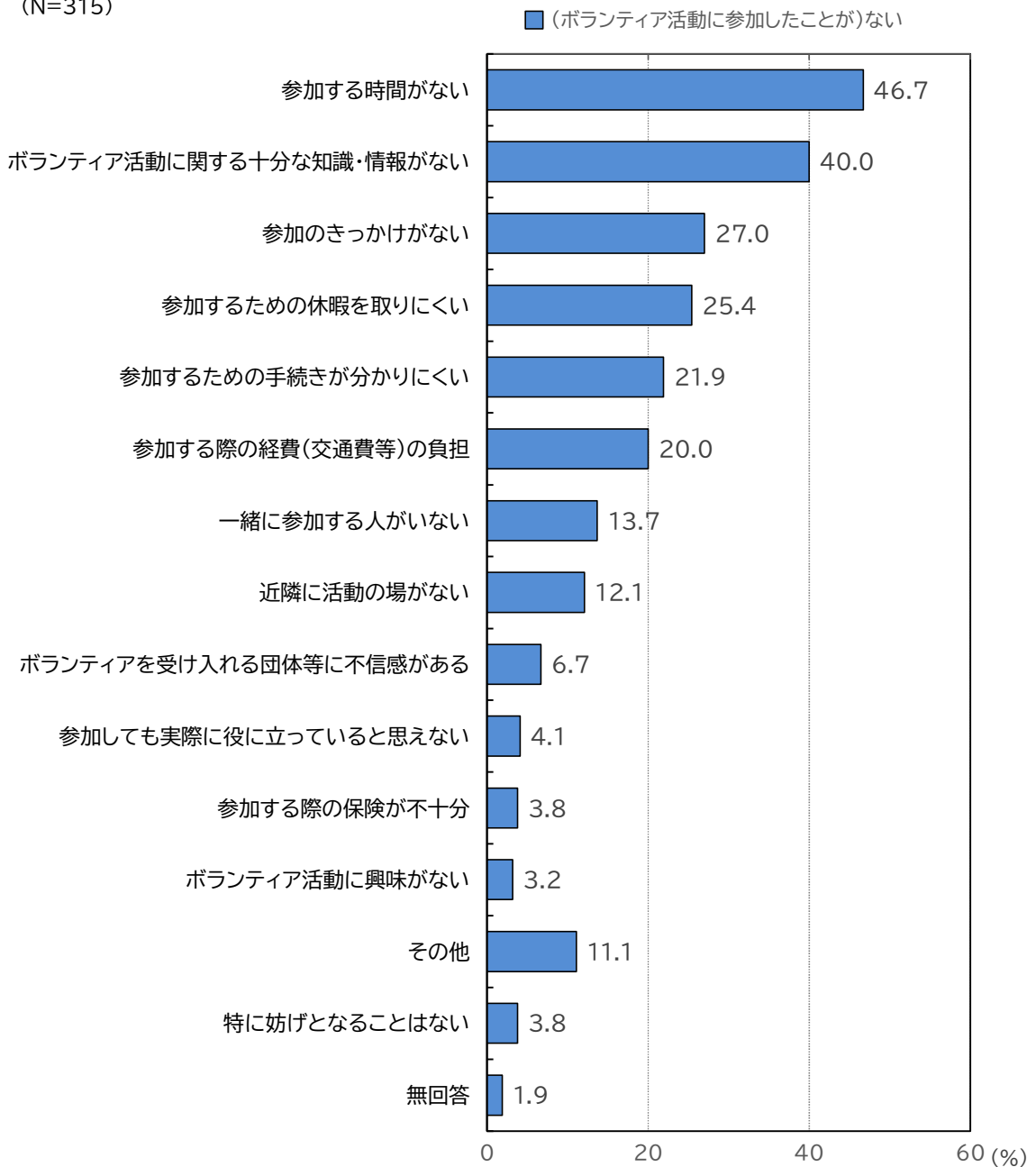
【表の見方】 比率(%) 網掛け=	調査数(人)	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	無回答
		知識・情報がない	参加する時間がない	参加のきっかけがない	参加するための休暇を取りにくい	＜参加するための手続きが分かりにくい	負担参加する際の経費(交通費等)の	一緒に参加する人がいない	近隣に活動の場がない	ボランティア活動に興味がない	ボランティア活動を受け入れる団体等に不信感がある	と参加しても実際に役に立っていない	参加する際の保険が不十分	その他	特に妨げとなることはない	
全体	1,512	45.2	42.1	28.0	19.9	18.5	17.6	14.3	11.8	10.6	5.9	5.4	3.0	8.9	5.2	4.5
性別																
男性	626	44.4	41.9	27.2	22.4	20.0	17.3	11.5	12.0	14.4	7.7	6.1	4.0	5.6	6.1	3.0
女性	877	46.1	42.3	28.5	18.2	17.3	17.7	16.2	11.4	7.5	4.6	5.0	2.3	11.2	4.7	5.4
その他	5	40.0	60.0	40.0	20.0	40.0	60.0	40.0	40.0	60.0	20.0	-	20.0	40.0	-	-
年代																
10歳代	22	54.5	40.9	22.7	18.2	18.2	22.7	22.7	13.6	4.5	4.5	9.1	4.5	4.5	4.5	-
20歳代	84	48.8	60.7	28.6	29.8	22.6	23.8	25.0	10.7	11.9	6.0	4.8	4.8	2.4	6.0	-
30歳代	138	44.2	56.5	35.5	37.0	22.5	24.6	21.0	10.1	9.4	7.2	5.8	2.9	1.4	5.1	1.4
40歳代	212	42.0	53.8	30.7	33.0	20.8	25.9	17.0	11.8	13.2	12.3	6.1	4.7	4.7	3.3	1.9
50歳代	265	50.6	55.5	32.5	30.6	20.8	19.2	11.7	14.7	10.6	8.3	5.3	4.5	4.5	2.3	1.1
60歳代	358	51.1	40.5	27.1	15.1	21.5	17.9	14.0	10.3	9.2	3.4	6.4	2.5	7.0	6.7	3.4
70歳以上	431	38.1	21.6	22.7	3.7	11.6	8.6	10.2	11.8	10.7	3.0	4.2	1.4	19.3	6.7	10.7
婚姻状況																
未婚	343	45.2	42.9	32.4	24.8	21.3	23.9	18.1	10.5	15.7	8.5	5.8	4.7	5.5	4.7	1.7
既婚	949	44.9	44.8	27.6	20.5	17.9	15.3	12.4	12.0	9.5	5.4	5.2	2.7	9.2	4.7	3.9
その他(離別・死別含む)	210	48.1	30.0	23.8	10.0	17.1	17.1	16.2	12.9	7.1	4.3	5.7	1.4	13.3	7.6	10.5
お住まいの場所																
高知市	715	48.3	42.9	30.3	20.3	19.9	18.2	14.3	12.0	11.9	7.1	5.5	3.4	8.1	4.5	4.1
安芸広域圏	83	42.2	51.8	22.9	26.5	12.0	15.7	12.0	18.1	10.8	6.0	7.2	2.4	10.8	7.2	4.8
南国・香美広域圏	245	45.7	42.0	23.7	17.6	19.6	18.4	15.1	11.4	8.6	4.5	4.5	4.9	13.9	4.5	4.1
嶺北広域圏	25	28.0	40.0	32.0	12.0	4.0	8.0	4.0	12.0	12.0	8.0	-	-	16.0	4.0	4.0
仁淀川広域圏	118	34.7	43.2	28.0	25.4	19.5	16.1	14.4	11.0	9.3	5.1	5.9	1.7	8.5	5.1	5.1
高吾北広域圏	38	50.0	42.1	26.3	7.9	21.1	18.4	15.8	13.2	13.2	-	5.3	2.6	10.5	5.3	-
高幡広域圏	106	38.7	34.9	27.4	17.9	14.2	18.9	13.2	11.3	9.4	6.6	8.5	3.8	6.6	9.4	9.4
幡多広域圏	178	46.6	39.3	28.1	20.2	18.0	16.9	15.2	10.1	9.0	3.4	3.4	0.6	4.5	6.2	3.4

(★問10×問8副問1のクロス分析)

(令和4年内に) ボランティア活動に参加したことがないと回答した方との関係を見ると、「参加する時間がない」(46.7%)が最も多く、次いで「ボランティア活動に関する十分な知識・情報がない」(40.0%)、「参加のきっかけがない」(27.0%)となっている。

図 ボランティア活動への参加の妨げとなること
 - (令和4年内に) ボランティア活動に参加したことがないと回答した方との関係 -

(N=315)



問11 NPOに対するイメージ（自由意見）

あなたは、NPO（NPO法人、市民活動団体、ボランティア団体）にどのようなイメージを持っていますか。（自由記載）

主な意見は以下のとおり。

図 NPOに対するイメージ（自由意見）

【1. 良い印象について】

No.	意見	性別	年代
1	社会を良くしていくのに、志しのある人が積極的に活躍をしているのは大変良いことだと思う。	男性	40 歳代
2	社会に役立つ活動、とくに災害ボランティアの方々の活動は、メディア等に見る毎、とても感心しています。	女性	60 歳代
3	誰かの役にたっているという良いイメージです。ただし、今のご時世、詐欺とかも心配されるので、どのような団体なのかネット等で調べることは大切かなと思っています。肩書きに“〇〇県”とか“〇〇省”とか書かれていると安易に信頼してしまう傾向は、中高年以上に多いとも感じます。	女性	50 歳代
4	一人ではできない（限界がある）ところを色々な人々が結集して、より良い社会の為に貢献するという考えは素晴らしいと思う。	女性	70 歳以上
5	非営利のボランティアという良いイメージ。最近の悪いニュースで、良い団体ばかりではないということがわかった。	女性	40 歳代
6	問題点を見つけて、それを解決する為に、活動している団体というイメージ。詳しくはわかりません。そういう活動をされている方の事は素晴らしいと思っています。（自分にはできないので。）	女性	50 歳代
7	とても良い活動だと思う。自分も参加する事により社会勉強にもなったし、活動を通して友達もできた。	女性	20 歳代
8	自発的に社会への奉仕、貢献活動にかかわりを持つという事なので良いイメージしかない。	女性	60 歳代
9	営利目的ではなく、地域の人たちに向けた活動を行っていて良いイメージがある。	男性	10 歳代
10	行政ができない事、できていない所を埋めていく事と思っている。このような団体に、もう少し国から支援があれば良いかと何時も思っています。行政がもっと無駄な所をはぶいて、各団体にお金をまわして欲しい。各団体は、やりくりして運営してと思う。NPOがアメリカで設立させたが、あまり当初から良い方向には行っていないように思う。	女性	70 歳以上

【2. 災害救助活動について】

No.	意見	性別	年代
1	人を助けてくれる（特に災害時のとき）	男性	60 歳代
2	社会に役立つ活動、とくに災害ボランティアの方々の活動は、メディア等に見る毎、とても感心しています。	男性	60 歳代
3	災害時などボランティアが重要。	女性	50 歳代

【3. あまり良くない印象について】

No.	意見	性別	年代
1	良い事をしているから、偉いと思って考えなどを押し付けてくる感じがする。田舎になればなるほど、地域の間人間関係が濃くて半強制的な圧力を感じるし、する人としらない人で温度差が激しい。	女性	40 歳代
2	・一生懸命に尽くしている人々もいれば、助成金等を最大限使って（民間であれば資金を投入するところ）『上手に』商売をしているところもある。経営が成り立たないのは法人たる目的に反するけれど、原資＝血税であるので、公平性に疑問を感じるケースがある。・商売や、宗教につながっているであろう団体の見極めが難しい。公共のイベントで耳障りの良いことを訴える団体にも、疑わしい団体がある。	女性	50 歳代
3	一部は健全な団体だと思うが、一部の行動によってよい印象は抱いていない。	男性	20 歳代
4	公金を無駄に使っている団体があり、問題になっている。本当に必要な団体なのか、団体の資金、活動を監視することができるのか、法人や団体を作ることだけを目的とし、公金を無駄にしているのではないか。疑問です。	男性	70 歳以上
5	NPOという団体が多すぎるため、不信感がある。←何を信じていいかわからない。	女性	60 歳代
6	NPO＝ボランティアとは良い団体というイメージがあるがNPO法人を利用して不正に利益を得ている等のニュースもあり、悪いイメージもある。	女性	40 歳代

【4. 情報発信について】

No.	意見	性別	年代
1	不信感しかない。何をしているのか、活動内容がわからない。	男性	40 歳代
2	実際に社会のためになっている団体と、存続のためだけに実績を集めている様な、見せかけの団体とが混在しており、一般的に名の知れた団体以外はいざ調べてみなければ両者のどちらなのかがわからないため、疑いの目を向けてしまう。	男性	20 歳代
3	閉鎖的、イメージがわきにくい。	男性	30 歳代
4	県や市などの関連のボランティア団体なら、わかりやすいが、一般の団体はどんな活動をしているのかが、わかりにくい。	女性	40 歳代
5	NPO（活動団体、ボランティア）は何を行っているのか、すぐには理解しづらい。又会費及び寄付などの使い道が解からないだらけです。	女性	70 歳以上
6	悪いイメージはないけれど、はっきり言って何なのかよくわからない。	女性	60 歳代
7	活動の状況がわからない。（情報発信が感じられない。）	男性	70 歳以上
8	多種多様なNPOがあり、信頼できる法人か否か判断できる材料が乏しい。	女性	50 歳代
9	社会貢献に、役立っている事は、理解出来ますが、もっと個人に対応出来る情報（行き渡る情報）が、必要なのではないかと思います。私が勤めている会社も活動に参加している事は存じております。	女性	60 歳代
10	市民活動やいままでの活動はわかりやすいのですがNPO法人になるといろいろな団体があってよく理解が出来ません。どんなNPOがあるのか一覧表があればいいのですが。	女性	60 歳代
11	自宅でくわしい情報が伝わらないので、よくわからない。市民での活動団体は子供食堂や食料支援など毎月やっているが、他の団体のことは、くわしい情報がわからない。	女性	70 歳以上
12	身近に活動を確認したことがなく、意識して自分自身積極的に活動にも参加しないのでイメージはあまりわからない。参加チラシなどが回って来た時、地域の清掃活動に出る程度なので、もっと広く広報するなどが必要かと・・・！	女性	60 歳代

問12 社会にとってNPOは必要だと思うか

あなたは、社会にとってNPO（NPO法人、市民活動団体、ボランティア団体）は必要だと思いますか。（当てはまるもの1つに○印）

全体では、「必要だと思う」（58.1%）が最も多く、次いで「どちらとも言えない」（32.1%）、「特に必要だと思わない」（5.0%）となっている。

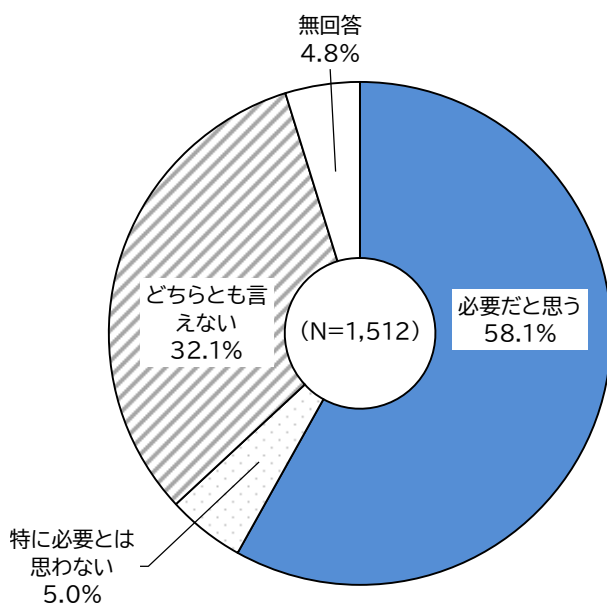
性別にみると、男性、女性ともに「必要だと思う」が5割以上となっており、その他は「必要だと思う」、「どちらとも言えない」が同率で40.0%となっている。

年代別にみると、すべての年代で「必要だと思う」が5割以上となっており、特に60歳代は62.0%と最も多くなっている。

婚姻状況別にみると、すべての婚姻状況で「必要だと思う」が5割以上となっており、特に既婚は60.6%と最も多くなっている。

居住地別にみると、すべての居住地で「必要だと思う」が4割以上となっており、特に嶺北広域圏は68.0%と最も多くなっている。

図表 社会にとってNPOは必要だと思うか

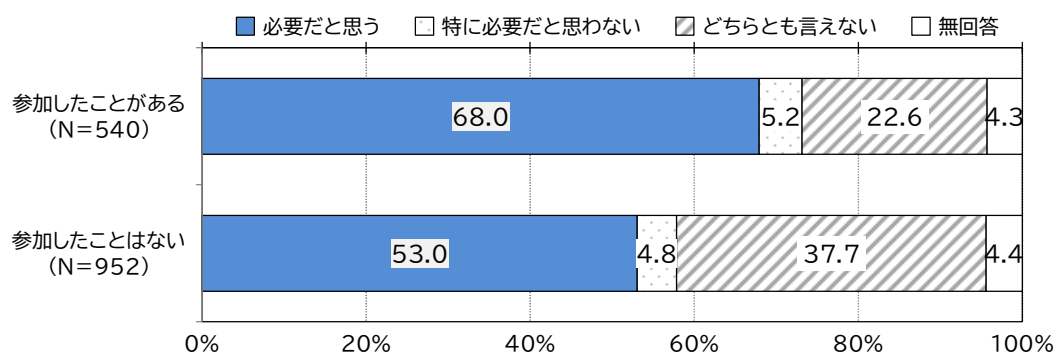


【表の見方】		調査数（人）	(1) 必要だ と思う	(2) 特に 必要と は思わ ない	(3) ど ち ら と も 言 え な い	無 回 答
比率(%) 網掛け=						
			1位	2位		
全体		1,512	58.1	5.0	32.1	4.8
性別	男性	626	55.1	6.9	32.9	5.1
	女性	877	60.3	3.5	31.7	4.4
	その他	5	40.0	20.0	40.0	-
年代	10歳代	22	59.1	-	40.9	-
	20歳代	84	61.9	4.8	33.3	-
	30歳代	138	51.4	5.1	41.3	2.2
	40歳代	212	54.2	7.1	36.8	1.9
	50歳代	265	58.1	4.5	34.3	3.0
	60歳代	358	62.0	5.9	27.9	4.2
	70歳以上	431	58.2	3.5	28.5	9.7
婚姻状況	未婚	343	53.4	6.1	38.2	2.3
	既婚	949	60.6	4.6	30.2	4.5
	その他	210	55.7	4.8	30.5	9.0
お住まいの場所	高知市	715	57.8	4.3	33.4	4.5
	安芸広域圏	83	49.4	7.2	37.3	6.0
	南国・香美広域圏	245	62.0	6.5	28.2	3.3
	嶺北広域圏	25	68.0	-	28.0	4.0
	仁淀川広域圏	118	53.4	3.4	35.6	7.6
	高吾北広域圏	38	57.9	5.3	28.9	7.9
	高幡広域圏	106	57.5	6.6	30.2	5.7
	幡多広域圏	178	59.6	5.1	30.9	4.5

(★問12×問8のクロス分析)

ボランティア活動の参加の有無との関係を見ると、ボランティア活動に参加したことがあると回答した方は「必要だと思う」が68.0%となっており、一方で、ボランティア活動に参加したことはないと回答した方は「必要だと思う」が53.0%、「どちらとも言えない」が37.7%となっており、ボランティア活動に参加したことがある人の方がNPOは必要だと思うと回答した割合が高いことが伺える。

図 社会にとってNPOは必要だと思うか - ボランティア活動の参加の有無 -



副問1 NPOに求めるサービス

副問1 (問12の回答で「1 必要だと思う」と回答した方にお聞きします。)

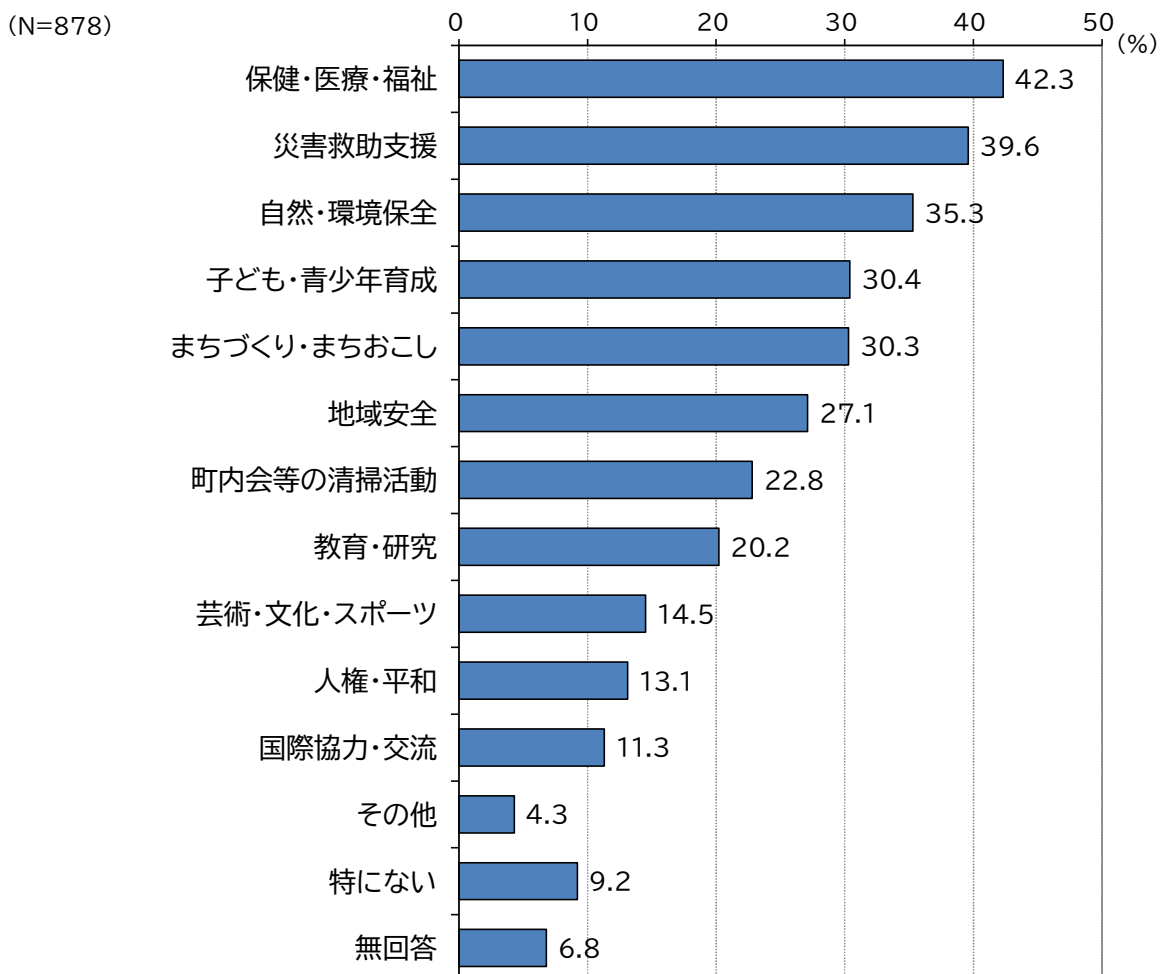
あなたが、NPO (NPO法人、市民活動団体、ボランティア団体) に求めるサービスはどんなことですか。(サービス提供を希望する分野を選択し、() 内にサービス内容を記載) (当てはまるものすべてに記載)

全体では、「保健・医療・福祉」(42.3%)が最も多く、次いで「災害救助支援」(39.6%)、「自然・環境保全」(35.3%)、「子ども・青少年育成」(30.4%)、「まちづくり・まちおこし」(30.3%)となっている。

また、「その他」の主だった意見は、「経済的に貧しい人々へのサポート」、「全ての項目に渡り情報が少ない」、「動物愛護活動」などとなっている。

また、サービス提供を希望する分野のサービス内容として、「保健・医療・福祉」では高齢者・障害者サービスや送迎等の移動支援、「災害救助支援」では災害時の地域における助け合いや救援・救護ネットワークづくり、「自然・環境保全」では河川の清掃・浄化やリサイクル運動、動物の保護、「子ども・青少年育成」ではいじめ相談や児童虐待防止、「まちづくり・まちおこし」では商店街の活性化や町並み、お祭などの地域伝統文化の保存といった意見が多くみられた。

図 NPOに求めるサービス



性別にみると、男性は「災害救助支援」(39.1%)、女性は「保健・医療・福祉」(45.4%)がそれぞれ最も多くなっている。

年代別にみると、50歳代以上は「保健・医療・福祉」、10歳代、20歳代は「災害救助支援」、「まちづくり・まちおこし」(同率)、30歳代は「自然・環境保全」(45.1%)、40歳代は「まちづくり・まちおこし」(38.3%)がそれぞれ最も多くなっている。

婚姻状況別にみると、未婚は「災害救助支援」(39.9%)、既婚、その他は「保健・医療・福祉」がそれぞれ最も多くなっている。

居住地別にみると、高知市、安芸広域圏、嶺北広域圏、仁淀川広域圏、幡多広域圏は「保健・医療・福祉」、南国・香美広域圏、高吾北広域圏は「災害救助支援」、高幡広域圏は「保健・医療・福祉」、「災害救助支援」(同率で44.3%)がそれぞれ最も多くなっている。

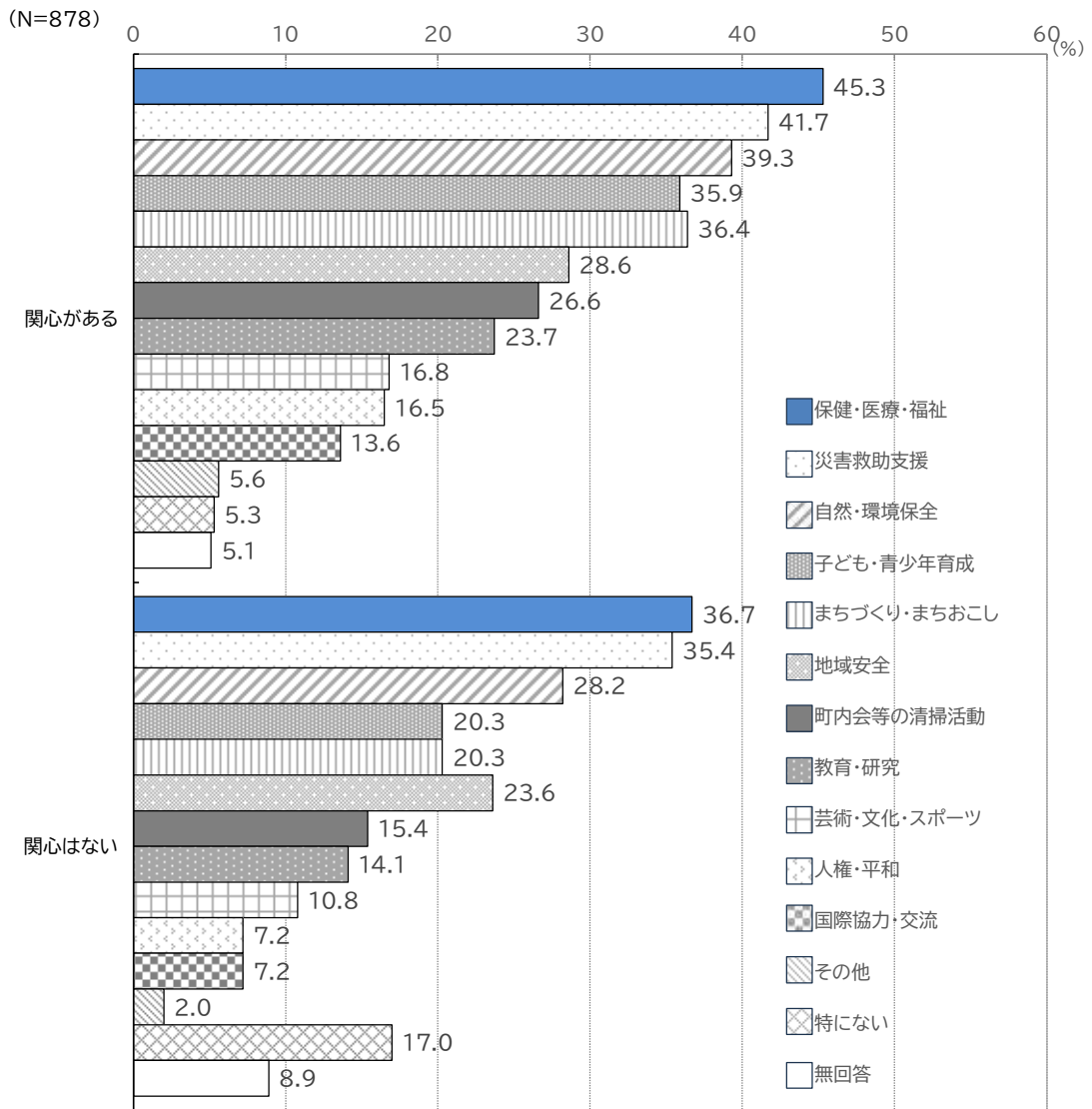
表 NPOに求めるサービス

【表の見方】 比率(%) 網掛け=	調査数(人)	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	無回答
		保健・医療・福祉	災害救助支援	自然・環境保全	子ども・青少年育成	まちづくり・まちおこし	地域安全	町内会等の清掃活動	教育・研究	芸術・文化・スポーツ	人権・平和	国際協力・交流	その他	特にない	
全体	878	42.3	39.6	35.3	30.4	30.3	27.1	22.8	20.2	14.5	13.1	11.3	4.3	9.2	6.8
性別															
男性	345	37.4	39.1	30.4	25.2	29.3	28.4	25.8	17.4	16.2	11.9	9.3	4.9	12.5	7.0
女性	529	45.4	39.7	38.4	33.6	31.0	25.9	20.8	21.9	13.2	13.8	12.3	4.0	7.0	6.8
その他	2	100.0	100.0	50.0	50.0	-	100.0	50.0	-	-	50.0	100.0	-	-	-
年代															
10歳代	13	23.1	38.5	30.8	23.1	38.5	23.1	15.4	23.1	7.7	15.4	23.1	-	7.7	-
20歳代	52	32.7	46.2	25.0	30.8	46.2	23.1	13.5	28.8	19.2	15.4	13.5	3.8	11.5	-
30歳代	71	38.0	39.4	45.1	38.0	39.4	28.2	25.4	38.0	19.7	15.5	18.3	4.2	12.7	4.2
40歳代	115	37.4	35.7	33.9	32.2	38.3	32.2	17.4	27.8	17.4	11.3	12.2	7.0	12.2	2.6
50歳代	154	53.9	44.2	40.3	37.7	28.6	31.2	24.0	18.8	17.5	14.9	14.9	2.6	7.1	5.8
60歳代	222	44.1	43.2	31.5	27.5	24.3	26.1	21.6	17.6	12.2	11.7	7.7	3.6	9.0	8.6
70歳以上	251	39.8	34.3	35.9	25.9	26.7	23.9	27.1	12.7	11.2	12.7	8.8	5.2	8.0	10.4
婚姻状況															
未婚	183	37.7	39.9	30.1	28.4	31.1	25.1	14.8	21.3	13.7	12.6	12.6	4.9	12.0	6.6
既婚	575	43.3	40.5	36.9	31.7	31.1	28.3	25.6	20.3	14.6	13.9	11.0	4.0	8.3	5.9
その他	117	44.4	35.9	36.8	28.2	25.6	24.8	22.2	17.9	15.4	10.3	11.1	5.1	9.4	10.3
お住まいの場所															
高知市	413	42.4	40.0	35.6	34.1	30.3	30.5	23.5	22.0	16.2	14.5	11.9	4.4	9.4	7.3
安芸広域圏	41	41.5	24.4	22.0	22.0	17.1	12.2	14.6	7.3	2.4	-	7.3	2.4	19.5	12.2
南国・香美広域圏	152	38.8	40.8	40.1	26.3	26.3	30.3	21.1	18.4	14.5	9.9	10.5	3.9	9.2	7.2
嶺北広域圏	17	52.9	29.4	17.6	11.8	11.8	17.6	11.8	5.9	11.8	-	5.9	-	11.8	-
仁淀川広域圏	63	50.8	42.9	34.9	28.6	36.5	31.7	22.2	20.6	14.3	15.9	11.1	9.5	4.8	1.6
高吾北広域圏	22	31.8	40.9	27.3	27.3	27.3	18.2	18.2	9.1	13.6	13.6	9.1	4.5	27.3	4.5
高幡広域圏	61	44.3	44.3	39.3	26.2	39.3	13.1	23.0	23.0	9.8	11.5	9.8	8.2	3.3	6.6
幡多広域圏	106	42.5	40.6	35.8	32.1	36.8	24.5	28.3	23.6	16.0	18.9	14.2	0.9	6.6	6.6

(★問1 2副問1 × 問6のクロス分析)

ボランティア活動の関心度との関係を見ると、関心がある、関心はないともに「保健・医療・福祉」が最も多く、次いで「災害救助支援」、「自然・環境保全」となっているが、ボランティア活動に関心があると回答した人の方がNPOに求めるサービスの割合が高いことが伺える。

図 NPOに求めるサービス -ボランティア活動の関心度との関係-



4. 寄附について

問13 NPOへの寄附の有無（令和4年内）

あなたは、昨年一年間（令和4年1月～12月）にNPO（NPO法人、市民活動団体、ボランティア団体）に寄附をしたことがありますか。（当てはまるもの1つに○印）

全体では、「ある」（18.2%）、「ない」（77.4%）となっている。

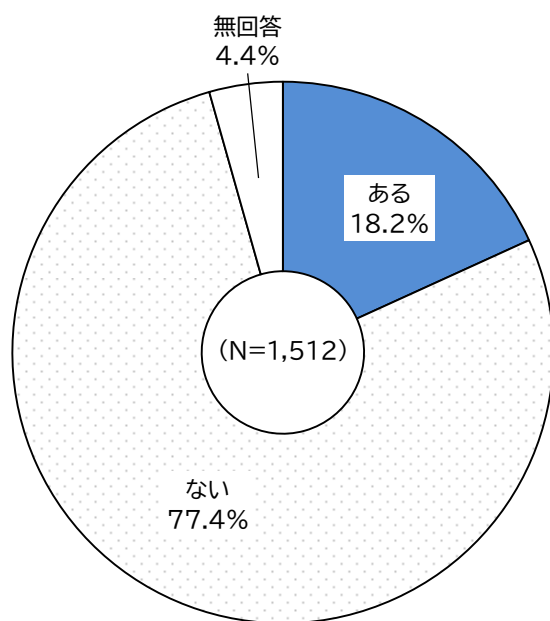
性別にみると、すべての性別で「ない」が7割以上となっており、「ある」は男性（15.5%）より女性（20.2%）の方が多くなっている。

年代別にみると、すべての年代で「ない」が7割以上となっており、「ある」は50歳代以上で2割程度と他の年代と比べて多くなっている。

婚姻状況別にみると、すべての婚姻状況で「ない」が7割以上となっており、「ある」は既婚（20.8%）で多くなっている。

居住地別にみると、すべての居住地で「ない」が7割以上となっており、「ある」は幡多広域圏（22.5%）で他の居住地と比べて多くなっている。

図表 NPOへの寄附の有無（令和4年内）

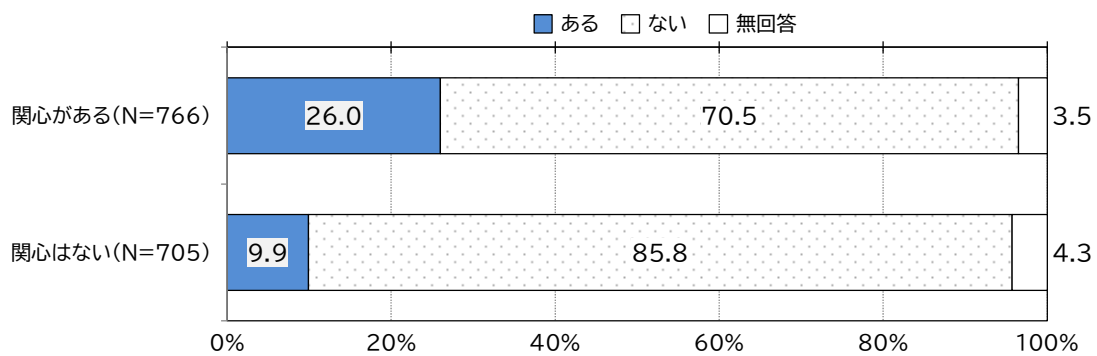


【表の見方】	調査数 (人)	(1)	(2)	無回答	
		ある	ない		
比率(%) 網掛け=					
		1位			
		2位			
全体	1,512	18.2	77.4	4.4	
性別	男性	626	15.5	81.0	3.5
	女性	877	20.2	74.9	4.9
	その他	5	-	100.0	-
年代	10歳代	22	4.5	95.5	-
	20歳代	84	11.9	86.9	1.2
	30歳代	138	12.3	84.8	2.9
	40歳代	212	15.1	83.0	1.9
	50歳代	265	20.8	77.4	1.9
	60歳代	358	19.8	76.3	3.9
	70歳以上	431	20.4	70.8	8.8
婚姻状況	未婚	343	13.1	83.4	3.5
	既婚	949	20.8	75.2	4.0
	その他	210	15.2	78.1	6.7
お住まいの場所	高知市	715	16.6	79.3	4.1
	安芸広域圏	83	16.9	79.5	3.6
	南国・香美広域圏	245	20.8	75.5	3.7
	嶺北広域圏	25	12.0	80.0	8.0
	仁淀川広域圏	118	20.3	73.7	5.9
	高吾北広域圏	38	7.9	89.5	2.6
	高幡広域圏	106	18.9	73.6	7.5
	幡多広域圏	178	22.5	73.6	3.9

(★問13×問6のクロス分析)

ボランティア活動の関心度との関係を見ると、ボランティア活動に関心があると回答した方は「NPOに寄附をしたことがある」が26.0%となっており、一方で、ボランティア活動に関心はないと回答した方は「NPOに寄附をしたことがある」が9.9%となっており、ボランティア活動に関心がある人の方がNPOに寄附をしたことがある割合が高いことが伺える。

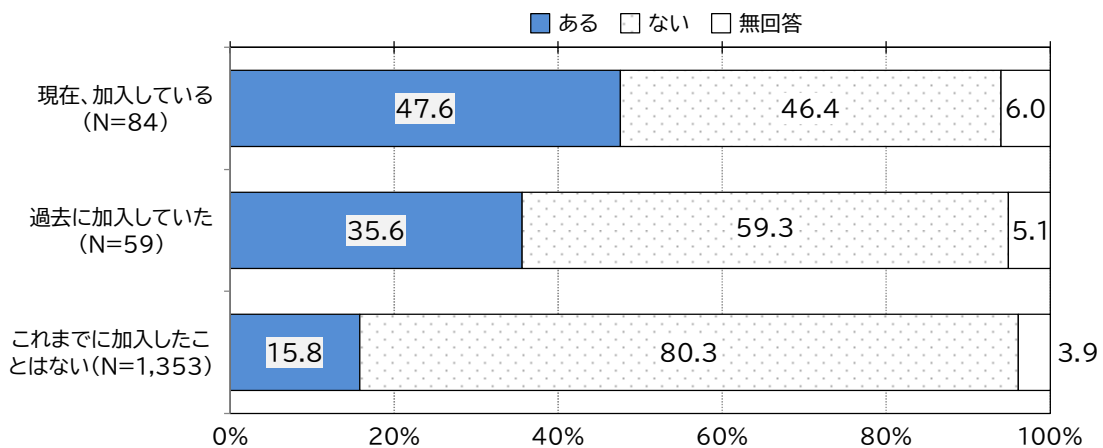
図 NPOへの寄附の有無（令和4年内）
－ボランティア活動の関心度との関係－



(★問13×問7のクロス分析)

NPO法人や市民活動団体、ボランティア団体への加入の有無との関係を見ると、現在加入していると回答した方は「NPOに寄附をしたことがある」が47.6%、過去に加入していたと回答した方は「NPOに寄附をしたことがある」が35.6%、これまで加入したことはないと回答した方は「NPOに寄附をしたことがある」が15.8%となっており、現在加入している人がNPOに寄附をしたことがある割合が高いことが伺える。

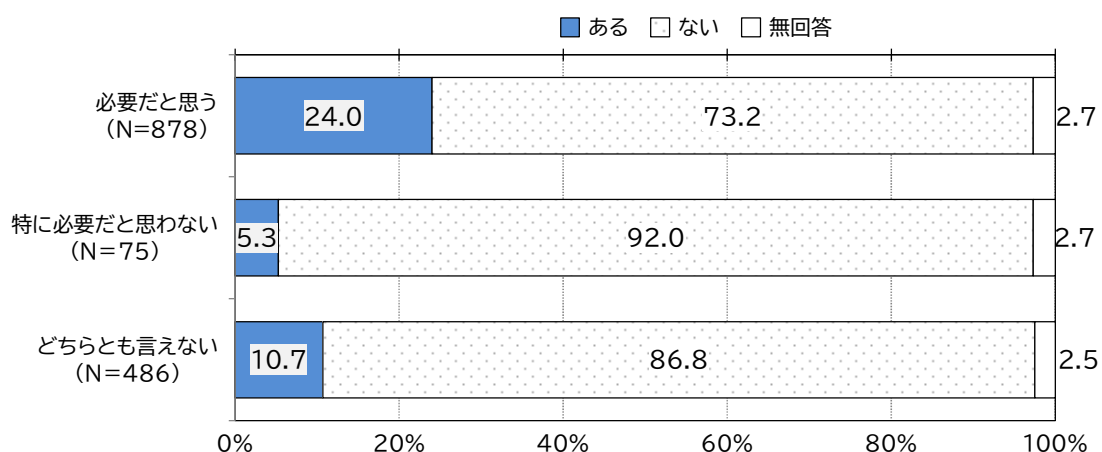
図 NPOへの寄附の有無（令和4年内）
－NPO法人や市民活動団体、ボランティア団体への加入の有無との関係－



(★問13×問12のクロス分析)

社会にとってNPOは必要だと思うかとの関係を見ると、NPOは必要だと思うと回答した人は「NPOに寄附をしたことがある」が24.0%、NPOは特に必要だと思わないと回答した方は「NPOに寄附をしたことがある」が5.3%、どちらとも言えないと回答した方は「NPOに寄附をしたことがある」が10.7%となっており、NPOは必要だと思う人がNPOに寄附をしたことがある割合が高いことが伺える。

図 NPOへの寄附の有無（令和4年内）
－社会にとってNPOは必要だと思うかとの関係－



副問1 行った寄附の内容

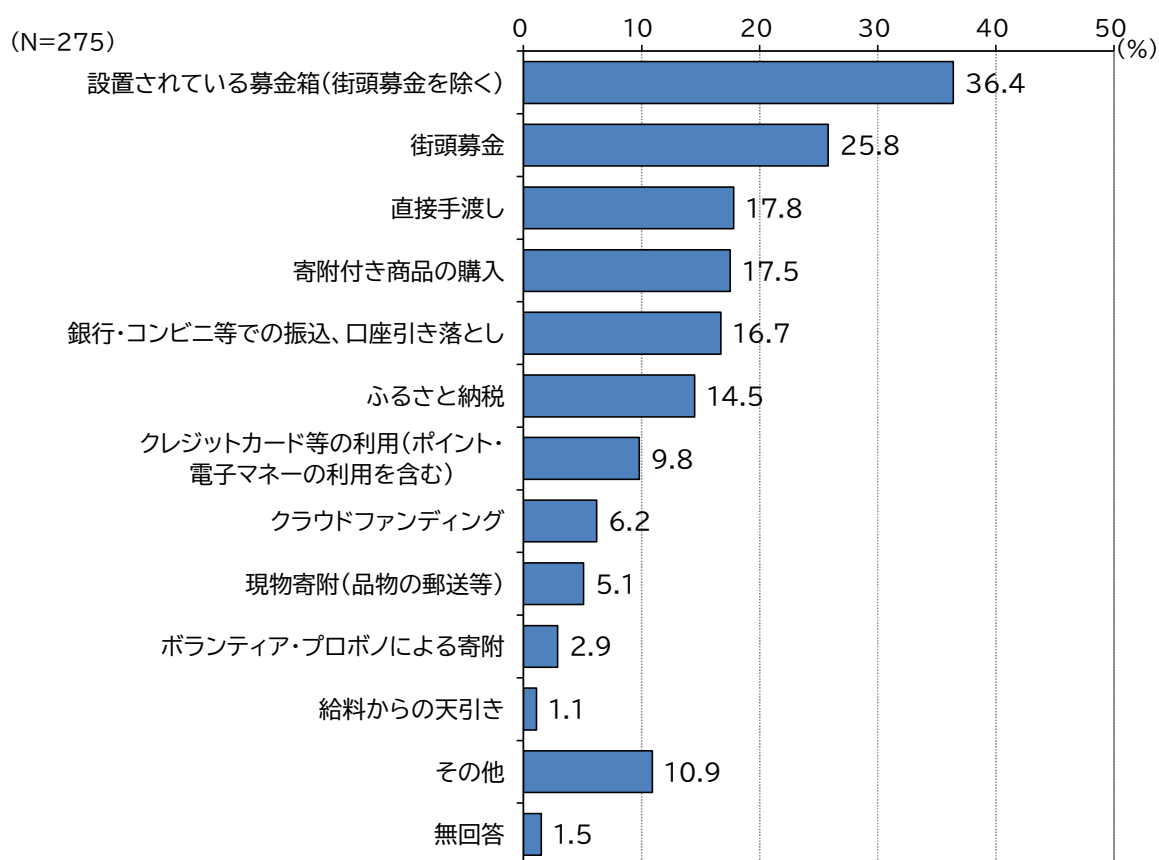
副問1 (問13の回答で「1 ある」と回答した方にお聞きします。)

あなたが行った寄附はどのようなものですか。(当てはまるものすべてに○印)

全体では、「設置されている募金箱(街頭募金を除く)」(36.4%)が最も多く、次いで「街頭募金」(25.8%)、「直接手渡し」(17.8%)、「寄附付き商品の購入」(17.5%)、「銀行・コンビニ等での振込、口座引き落とし」(16.7%)、「ふるさと納税」(14.5%)となっている。

また、「その他」の主だった意見は、「赤い羽根募金」、「生協の災害募金」、「町内会(自治組織を通じて)」などとなっている。

図 行った寄附の内容



性別にみると、男性、女性ともに「設置されている募金箱（街頭募金を除く）」が最も多く、次いで「街頭募金」となっている。

年代別にみると、70歳以上を除くすべての年代で「設置されている募金箱（街頭募金を除く）」が最も多く、70歳以上は「街頭募金」（37.5%）が最も多くなっている。

婚姻状況別にみると、未婚、既婚は「設置されている募金箱（街頭募金を除く）」が最も多く、その他は「設置されている募金箱（街頭募金を除く）」、「銀行・コンビニ等での振込、口座引き落とし」（同率で31.3%）が最も多くなっている。

居住地別にみると、高知市、仁淀川広域圏、高幡広域圏、幡多広域圏は「設置されている募金箱（街頭募金を除く）」、安芸広域圏、南国・香美広域圏は「街頭募金」、嶺北広域圏は「直接手渡し」（66.7%）がそれぞれ最も多くなっている。

表 行った寄附の内容

【表の見方】 比率(%) 網掛け=	調査数（人）	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	無回答
		＜設置されている募金箱（街頭募金を除く）＞	街頭募金	直接手渡し	寄附付き商品の購入	銀行・コンビニ等での振込、口座引き落とし	ふるさと納税	クレジットカード・電子マネーの利用を含む	クラウドファンディング	現物寄附（品物の郵送等）	ボランティア・プロボノによる寄附	給料からの天引き	その他	
全体	275	36.4	25.8	17.8	17.5	16.7	14.5	9.8	6.2	5.1	2.9	1.1	10.9	1.5
性別														
男性	97	33.0	29.9	14.4	14.4	13.4	13.4	11.3	6.2	3.1	2.1	1.0	13.4	1.0
女性	177	38.4	23.7	19.8	19.2	18.6	15.3	8.5	6.2	6.2	3.4	1.1	9.6	1.7
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
年代														
10歳代	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20歳代	10	70.0	-	-	-	20.0	20.0	-	-	-	-	-	-	-
30歳代	17	47.1	17.6	17.6	17.6	11.8	35.3	5.9	17.6	5.9	-	-	-	-
40歳代	32	40.6	18.8	15.6	18.8	12.5	25.0	21.9	9.4	-	-	-	6.3	-
50歳代	55	36.4	10.9	14.5	30.9	14.5	16.4	14.5	10.9	7.3	5.5	1.8	12.7	1.8
60歳代	71	32.4	31.0	15.5	15.5	22.5	19.7	9.9	4.2	5.6	5.6	2.8	9.9	1.4
70歳以上	88	31.8	37.5	25.0	12.5	14.8	1.1	4.5	2.3	5.7	1.1	-	15.9	2.3
婚姻状況														
未婚	45	46.7	8.9	4.4	13.3	13.3	22.2	4.4	8.9	-	-	-	6.7	-
既婚	197	35.0	29.4	21.8	19.3	15.2	14.7	11.2	5.6	6.1	4.1	1.5	12.2	1.5
その他	32	31.3	28.1	12.5	12.5	31.3	3.1	9.4	6.3	6.3	-	-	9.4	-
お住まいの場所														
高知市	119	33.6	23.5	12.6	16.0	21.0	15.1	12.6	6.7	1.7	4.2	2.5	8.4	1.7
安芸広域圏	14	21.4	42.9	28.6	7.1	-	7.1	-	7.1	7.1	-	-	14.3	7.1
南国・香美広域圏	51	33.3	35.3	29.4	15.7	17.6	19.6	11.8	3.9	7.8	2.0	-	9.8	-
嶺北広域圏	3	-	-	66.7	33.3	-	-	-	-	33.3	33.3	-	33.3	-
仁淀川広域圏	24	45.8	8.3	4.2	8.3	20.8	12.5	4.2	8.3	-	-	-	16.7	4.2
高吾北広域圏	3	33.3	33.3	33.3	-	33.3	-	-	-	-	-	-	-	-
高幡広域圏	20	40.0	35.0	30.0	25.0	10.0	10.0	5.0	-	10.0	-	-	25.0	-
幡多広域圏	40	50.0	22.5	12.5	30.0	10.0	15.0	10.0	7.5	10.0	2.5	-	7.5	-

副問2 寄附をしたNPOの活動分野

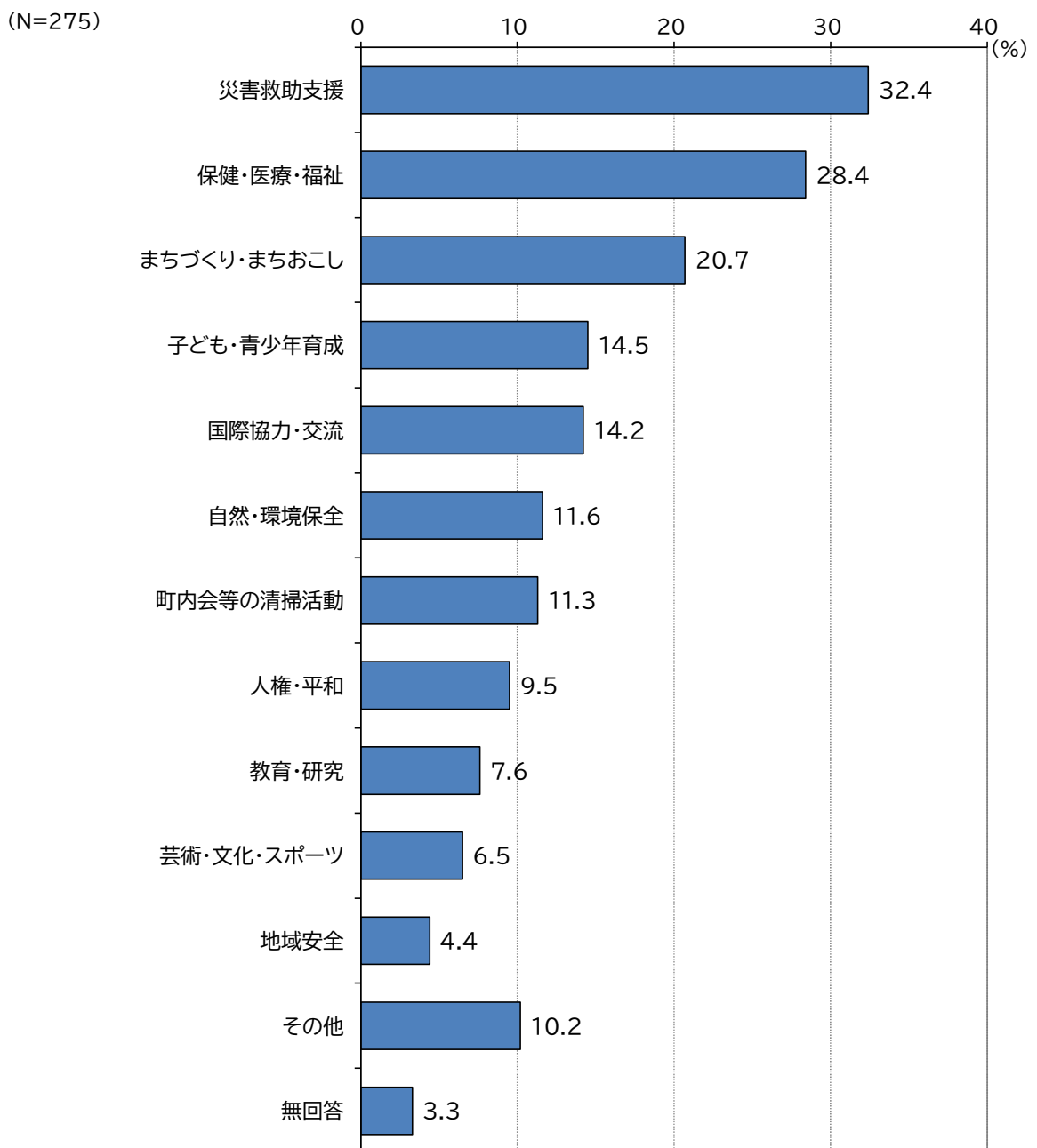
副問2（問13の回答で「1 ある」と回答した方にお聞きします。）

あなたが寄附をしたNPO（NPO法人、市民活動団体、ボランティア団体）は、どのような活動分野の団体ですか。（当てはまるものすべてに○印）

全体では、「災害救助支援」(32.4%)が最も多く、次いで「保健・医療・福祉」(28.4%)、「まちづくり・まちおこし」(20.7%)、「子ども・青少年育成」(14.5%)、「国際協力・交流」(14.2%)となっている。

また、「その他」の主だった意見は、「動物愛護、フード等の購入で寄附」、「赤い羽根募金」などとなっている。

図 寄附をしたNPOの活動分野



性別にみると、男性、女性ともに「災害救助支援」が最も多く、次いで「保健・医療・福祉」となっている。

年代別にみると、20歳代、70歳以上は「災害救助支援」、10歳代、40～60歳代は「保健・福祉・医療」、30歳代は「まちづくり・まちおこし」(47.1%)がそれぞれ最も多くなっている。

婚姻状況別にみると、未婚、その他は「災害救助支援」、既婚は「保健・福祉・医療」(32.5%)がそれぞれ最も多くなっている。

居住地別にみると、高知市、安芸広域圏、南国・香美広域圏、仁淀川広域圏、高幡広域圏は「災害救助支援」、嶺北広域圏、幡多広域圏は「保健・福祉・医療」、高吾北広域圏は「まちづくり・まちおこし」(66.7%)がそれぞれ最も多くなっている。

表 寄附をしたNPOの活動分野

【表の見方】 比率(%) 網掛け=	調査数(人)	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	無回答
		災害救助支援	保健・医療・福祉	まちづくり・まちおこし	子ども・青少年育成	国際協力・交流	自然・環境保全	町内会等の清掃活動	人権・平和	教育・研究	芸術・文化・スポーツ	地域安全	その他	
全体	275	32.4	28.4	20.7	14.5	14.2	11.6	11.3	9.5	7.6	6.5	4.4	10.2	3.3
性別														
男性	97	30.9	26.8	20.6	17.5	14.4	15.5	10.3	12.4	10.3	5.2	6.2	7.2	4.1
女性	177	33.3	28.8	20.9	13.0	14.1	9.6	11.9	7.9	6.2	7.3	3.4	11.9	2.8
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
年代														
10歳代	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20歳代	10	50.0	10.0	10.0	20.0	10.0	10.0	-	10.0	20.0	20.0	-	-	-
30歳代	17	41.2	17.6	47.1	23.5	5.9	17.6	11.8	17.6	23.5	-	-	-	-
40歳代	32	18.8	28.1	25.0	18.8	15.6	9.4	6.3	9.4	3.1	6.3	3.1	15.6	-
50歳代	55	29.1	32.7	16.4	12.7	20.0	12.7	5.5	9.1	5.5	3.6	3.6	18.2	3.6
60歳代	71	28.2	36.6	28.2	14.1	8.5	9.9	9.9	7.0	9.9	7.0	7.0	9.9	1.4
70歳以上	88	38.6	22.7	12.5	11.4	17.0	12.5	19.3	10.2	4.5	8.0	4.5	6.8	6.8
婚姻状況														
未婚	45	37.8	13.3	24.4	15.6	11.1	13.3	2.2	4.4	6.7	6.7	4.4	6.7	2.2
既婚	197	30.5	32.5	22.3	14.7	15.2	10.7	12.2	11.2	8.6	5.1	4.6	10.7	4.1
その他	32	34.4	21.9	3.1	12.5	12.5	15.6	15.6	6.3	3.1	15.6	3.1	12.5	-
お住まいの場所														
高知市	119	31.9	20.2	21.8	18.5	17.6	10.1	10.1	9.2	6.7	6.7	4.2	10.9	1.7
安芸広域圏	14	35.7	28.6	-	14.3	-	21.4	14.3	-	14.3	-	-	7.1	21.4
南国・香美広域圏	51	43.1	41.2	23.5	11.8	9.8	11.8	23.5	15.7	7.8	13.7	9.8	2.0	-
嶺北広域圏	3	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
仁淀川広域圏	24	25.0	16.7	12.5	8.3	20.8	16.7	-	12.5	4.2	-	4.2	16.7	8.3
高吾北広域圏	3	33.3	33.3	66.7	-	33.3	33.3	-	-	33.3	-	33.3	33.3	-
高幡広域圏	20	45.0	25.0	35.0	20.0	15.0	10.0	15.0	5.0	10.0	5.0	-	-	5.0
幡多広域圏	40	20.0	40.0	17.5	10.0	10.0	10.0	5.0	7.5	7.5	5.0	-	17.5	2.5

副問3 NPOに寄附をした理由

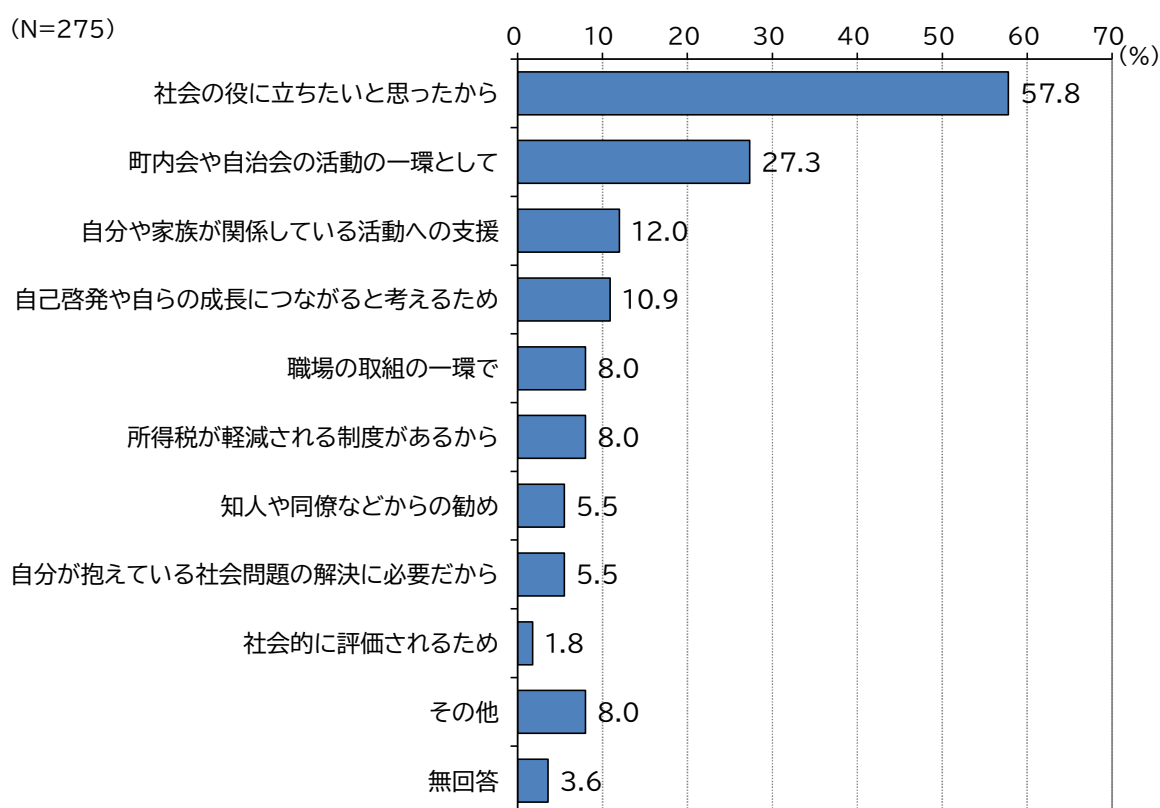
副問3 (問13の回答で「1 ある」と回答した方にお聞きします。)

あなたがNPO (NPO法人、市民活動団体、ボランティア団体) に寄附をした理由は、何ですか。
(当てはまるものすべてに○印)

全体では、「社会の役に立ちたいと思ったから」(57.8%) が最も多く、次いで「町内会や自治会の活動の一環として」(27.3%)、「自分や家族が関係している活動への支援」(12.0%)、「自己啓発や自らの成長につながると思えるため」(10.9%) となっている。

また、「その他」の主だった意見は、「動物が好きだから」、「団体の活動内容に共感したから」、「お世話になったから」などとなっている。

図 NPOに寄附をした理由



性別にみると、男性、女性ともに「社会の役に立ちたいと思ったから」が最も多く、次いで「町内会や自治会の活動の一環として」になっている。

年代別にみると、10歳代を除くすべての年代で「社会の役に立ちたいと思ったから」が最も多く、10歳代は「社会の役に立ちたいと思ったから」、「自分や家族が関係している活動への支援」が同率で100.0%となっている。

婚姻状況別にみると、すべての婚姻状況で「社会の役に立ちたいと思ったから」が最も多くなっている。

居住地別にみると、高吾北広域圏を除くすべての居住地で「社会の役に立ちたいと思ったから」が最も多く、高吾北広域圏は「社会の役に立ちたいと思ったから」、「町内会や自治会の活動の一環として」が同率で66.7%となっている。

表 NPOに寄附をした理由

		調査数(人)	(1) 社会の役に立ちたいと思ったから	(2) 町内会や自治会の活動の一環として	(3) 自分や家族が関係している活動への支援	(4) 自己啓発や自らの成長につながるため	(5) 職場の取組の一環で	(6) 所得税が軽減される制度があるから	(7) 知人や同僚などからの勧め	(8) 自分が抱えている社会問題の解決に必要なから	(9) 社会的に評価されるため	(10) その他	無回答
【表の見方】													
比率(%)													
網掛け=													
			1位	2位									
全体		275	57.8	27.3	12.0	10.9	8.0	8.0	5.5	5.5	1.8	8.0	3.6
性別	男性	97	57.7	29.9	8.2	12.4	10.3	5.2	3.1	7.2	3.1	5.2	4.1
	女性	177	58.2	26.0	14.1	10.2	6.8	9.6	6.8	4.5	1.1	9.0	3.4
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
年代	10歳代	1	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	20歳代	10	80.0	-	-	20.0	-	-	-	10.0	-	10.0	-
	30歳代	17	35.3	11.8	29.4	5.9	17.6	23.5	-	11.8	-	5.9	-
	40歳代	32	65.6	21.9	12.5	12.5	-	15.6	3.1	3.1	-	9.4	-
	50歳代	55	61.8	21.8	12.7	12.7	18.2	14.5	1.8	5.5	-	7.3	3.6
	60歳代	71	64.8	28.2	11.3	12.7	11.3	5.6	9.9	2.8	2.8	8.5	-
	70歳以上	88	47.7	38.6	9.1	8.0	1.1	-	6.8	6.8	2.3	8.0	9.1
婚姻状況	未婚	45	66.7	6.7	8.9	8.9	6.7	13.3	2.2	6.7	2.2	11.1	2.2
	既婚	197	55.8	32.0	14.7	12.2	8.1	7.6	5.1	5.6	2.0	7.1	4.6
	その他	32	59.4	25.0	-	6.3	6.3	-	12.5	3.1	-	9.4	-
お住まいの場所	高知市	119	58.8	19.3	5.9	15.1	7.6	10.9	6.7	6.7	1.7	10.1	1.7
	安芸広域圏	14	50.0	35.7	21.4	7.1	-	7.1	7.1	-	7.1	-	21.4
	南国・香美広域圏	51	45.1	43.1	21.6	5.9	9.8	7.8	3.9	7.8	-	7.8	-
	嶺北広域圏	3	66.7	33.3	33.3	33.3	-	-	-	-	-	-	-
	仁淀川広域圏	24	66.7	8.3	12.5	4.2	4.2	4.2	-	8.3	-	12.5	8.3
	高吾北広域圏	3	66.7	66.7	33.3	-	-	-	-	-	-	-	-
	高幡広域圏	20	55.0	35.0	10.0	20.0	10.0	-	5.0	5.0	10.0	5.0	10.0
	幡多広域圏	40	67.5	32.5	10.0	5.0	12.5	7.5	7.5	-	-	5.0	2.5

問14 NPOに寄附をしやすい金額（1回あたり）

あなたがNPO（NPO法人、市民活動団体、ボランティア団体）に寄附をしやすい金額は、1回あたり、いくらくらいまでですか。（当てはまるもの一つに○印）

全体では、「500円～1,000円未満」（42.9%）が最も多く、次いで「500円未満」（24.4%）、「1,000円～5,000円未満」（20.6%）となっている。

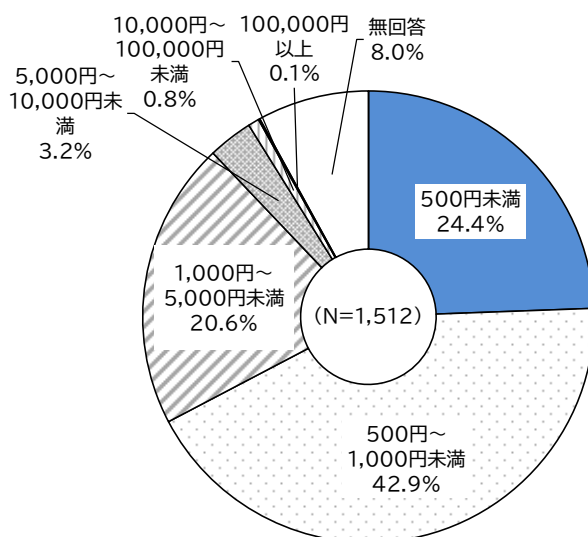
性別にみると、男性、女性ともに「500円～1,000円未満」、その他は「500円未満」、「500円～1,000円未満」（同率で40.0%）がそれぞれ最も多くなっている。

年代別にみると、10～20歳代「500円未満」、40歳代は「500円未満」、「500円～1,000円未満」（同率で37.3%）、30歳代、50歳代以上は「500円～1,000円未満」がそれぞれ最も多くなっている。

婚姻状況別にみると、すべての婚姻状況で「500円～1,000円未満」が最も多くなっている。

居住地別にみると、すべての居住地で「500円～1,000円未満」が最も多くなっている。

図表 NPOに寄附をしやすい金額（1回あたり）

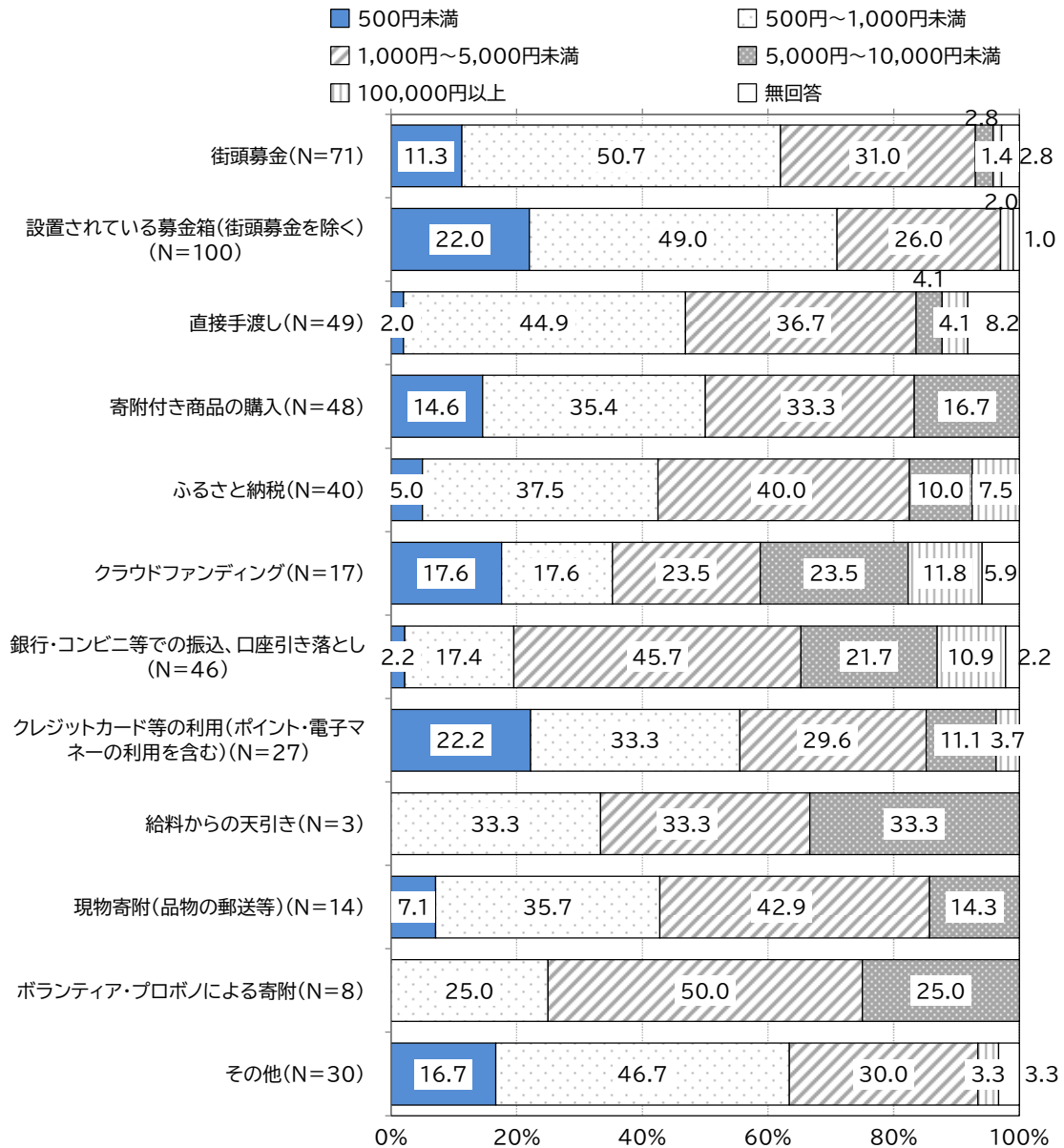


		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)		
【表の見方】 比率(%) 網掛け=	調査数(人)	500円未満	1500円未満	5100円未満	15000円未満	110000円未満	100000円以上	無回答	
	1位								
	2位								
全体	1,512	24.4	42.9	20.6	3.2	0.8	0.1	8.0	
性別	男性	626	22.7	42.0	22.0	4.5	1.0	0.2	7.7
	女性	877	25.7	43.4	19.7	2.4	0.6	-	8.2
	その他	5	40.0	40.0	20.0	-	-	-	-
年代	10歳代	22	45.5	40.9	13.6	-	-	-	-
	20歳代	84	40.5	38.1	14.3	1.2	-	1.2	4.8
	30歳代	138	37.0	44.2	13.8	1.4	-	-	3.6
	40歳代	212	37.3	37.3	17.9	2.8	1.4	-	3.3
	50歳代	265	26.8	39.6	21.9	5.3	0.4	-	6.0
	60歳代	358	17.0	47.2	25.1	2.5	1.7	-	6.4
	70歳以上	431	14.6	44.8	21.3	3.7	0.5	-	15.1
婚姻状況	未婚	343	31.8	38.2	18.7	3.2	0.6	0.3	7.3
	既婚	949	21.2	45.3	22.1	3.4	0.7	-	7.3
	その他	210	26.2	40.5	17.6	2.9	1.4	-	11.4
お住まいの場所	高知市	715	25.5	41.1	20.7	3.5	1.3	0.1	7.8
	安芸広域圏	83	21.7	41.0	22.9	8.4	-	-	6.0
	南国・香美広域圏	245	19.6	50.6	20.4	1.6	1.2	-	6.5
	薩北広域圏	25	20.0	44.0	24.0	4.0	-	-	8.0
	仁淀川広域圏	118	28.8	42.4	20.3	2.5	-	-	5.9
	高吾北広域圏	38	15.8	47.4	26.3	2.6	-	-	7.9
	高幡広域圏	106	22.6	45.3	17.9	2.8	-	-	11.3
	幡多広域圏	178	28.7	38.2	20.2	2.8	-	-	10.1

(★問14×問13副問1のクロス分析)

行った寄附の内容との関係を見ると、街頭募金、設置されている募金箱、直接手渡し、寄附付き商品の購入、クレジットカード等の利用、その他は「500円～1,000円未満」、ふるさと納税、銀行・コンビニ等での振込、口座引き落とし、現物寄附、ボランティア・プロボノによる寄附は「1,000円～5,000円未満」がそれぞれ最も多くなっている。

図 NPOに寄附をしやすい金額（1回あたり） -行った寄附の内容との関係-



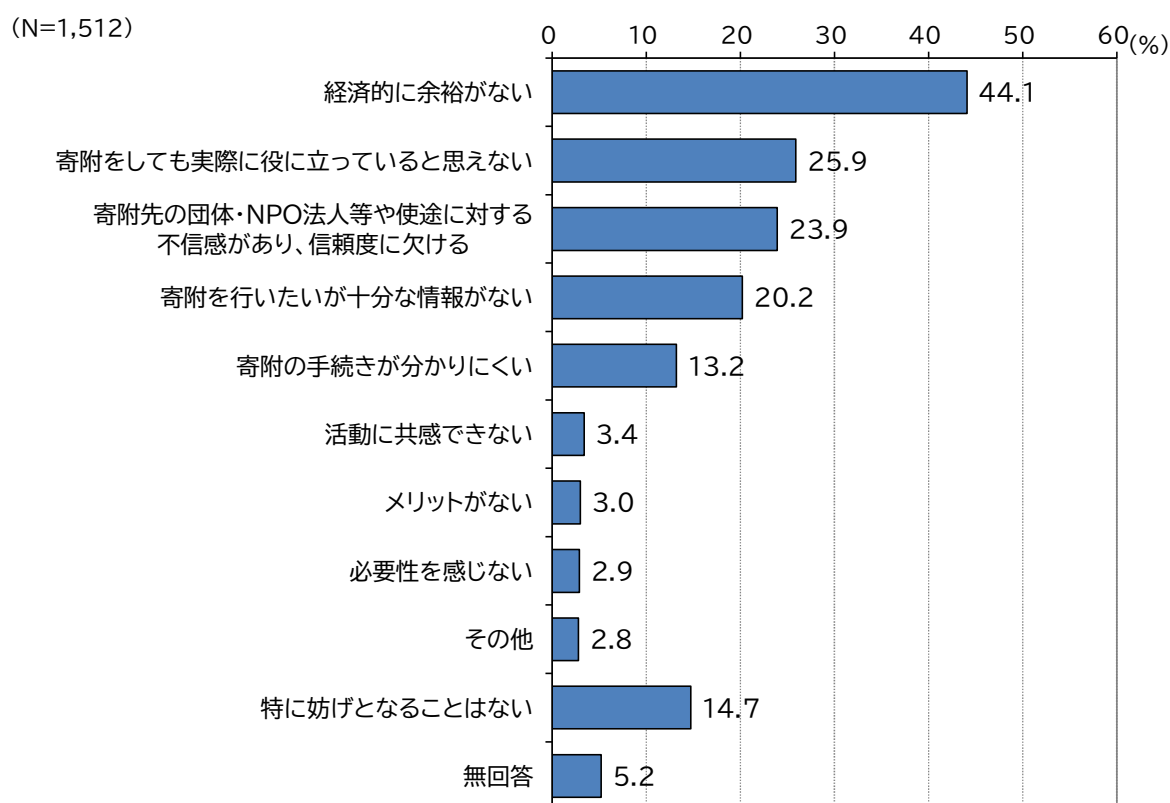
問15 寄附をするにあたり妨げとなること

あなたが寄附をするにあたって、何か妨げとなることはありますか。(当てはまるものすべてに○印)

全体では、「経済的に余裕がない」(44.1%)が最も多く、次いで「寄附をしても実際に役に立っていると思えない」(25.9%)、「寄附先の団体・NPO法人等や用途に対する不信感があり、信頼度に欠ける」(23.9%)、「寄附を行いたい十分な情報がない」(20.2%)となっている。

また、「その他」の主だった意見は、「寄附したお金の用途目的が明瞭ではなく収支報告がないため」、「NPOのことをよく理解していないためお金の流れがわからないから」、「手続きがめんどろでないこと、簡単なことが大切」などとなっている。

図 寄附をするにあたり妨げとなること



性別にみると、すべての性別で「経済的に余裕がない」が最も多く、特にその他は80.0%と多くなっている。

年代別にみると、すべての年代で「経済的に余裕がない」が最も多く、特に30歳代以下は5割以上と多くなっている。

婚姻状況別にみると、すべての婚姻状況で「経済的に余裕がない」が最も多く、特に未婚は51.3%と多くなっている。

居住地別にみると、すべての居住地で「経済的に余裕がない」が最も多く、特に仁淀川広域圏は49.2%と多くなっている。

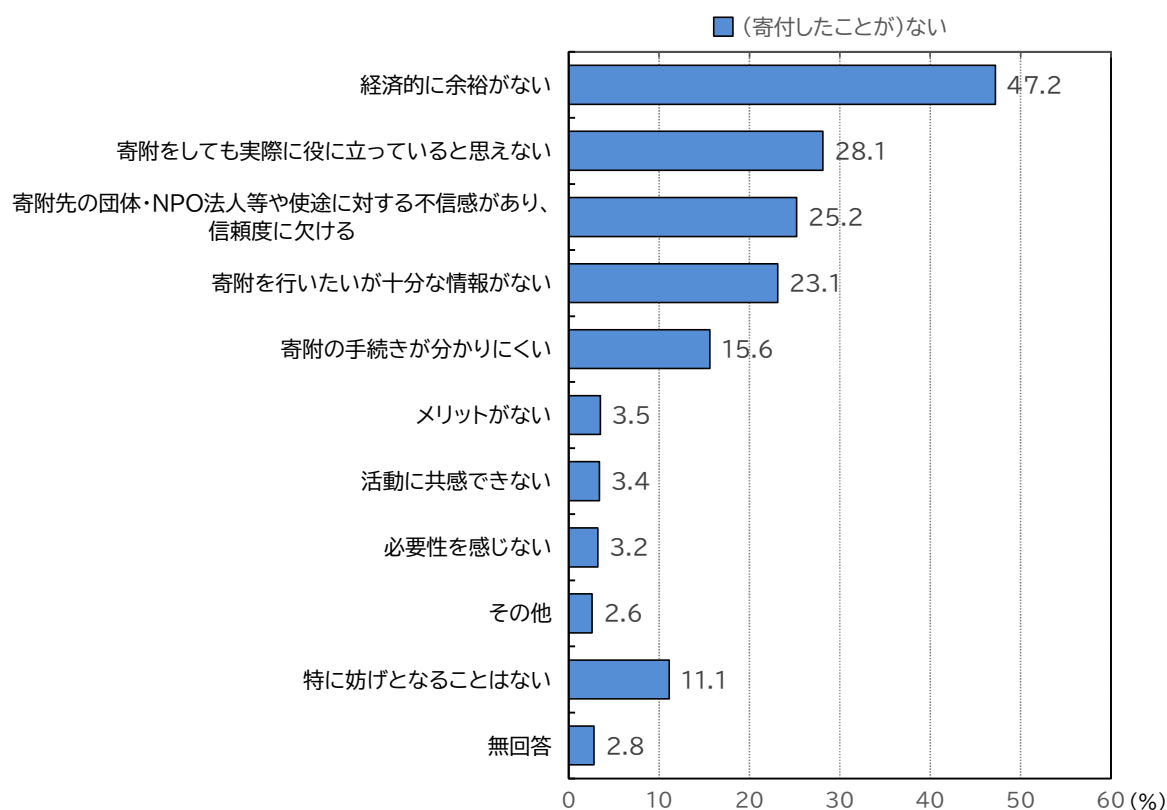
表 寄附をするにあたり妨げとなること

【表の見方】 比率(%) 網掛け=	調査数(人)	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	無回答	
		経済的に余裕がない	え 寄附をしても実際に役に立っていると思	す 寄附先の団体・NPO法人等や使途に対	寄附を行いたいが十分な情報がない	寄附の手続きが分かりにくい	活動に共感できない	メリットがない	必要性を感じない	その他	特に妨げとなることはない		
	1,512	44.1	25.9	23.9	20.2	13.2	3.4	3.0	2.9	2.8	14.7	5.2	
性別	男性	626	43.8	28.8	27.3	23.2	14.4	4.0	4.8	3.5	2.6	14.4	3.0
	女性	877	44.4	23.7	21.4	18.1	12.4	3.0	1.6	2.4	3.0	14.8	6.7
	その他	5	80.0	40.0	40.0	20.0	20.0	20.0	40.0	20.0	-	-	-
年代	10歳代	22	59.1	31.8	9.1	31.8	9.1	-	9.1	-	4.5	4.5	-
	20歳代	84	56.0	25.0	22.6	27.4	17.9	4.8	8.3	6.0	-	10.7	2.4
	30歳代	138	52.9	31.2	24.6	21.7	13.8	3.6	8.0	4.3	3.6	10.9	2.9
	40歳代	212	45.8	35.4	34.0	20.8	15.1	6.6	4.7	4.7	1.9	10.8	1.4
	50歳代	265	41.9	26.8	27.5	24.9	17.4	3.4	2.3	2.3	1.5	11.7	3.8
	60歳代	358	36.6	23.7	26.0	21.8	14.0	2.0	2.5	1.7	3.9	18.2	3.4
	70歳以上	431	45.2	20.6	15.8	13.2	8.4	3.0	0.2	2.6	3.2	18.1	10.9
婚姻状況	未婚	343	51.3	25.1	23.3	22.2	17.8	4.1	6.4	3.8	1.5	9.6	4.1
	既婚	949	40.5	27.3	25.1	20.7	12.5	3.6	2.2	3.0	3.4	16.1	4.6
	その他	210	48.1	21.4	19.5	15.2	9.5	1.9	1.4	1.4	2.4	16.7	9.5
お住まいの場所	高知市	715	45.2	26.9	25.9	20.6	14.5	3.8	3.5	3.2	3.2	13.1	4.6
	安芸広域圏	83	41.0	22.9	25.3	21.7	10.8	4.8	2.4	3.6	1.2	19.3	4.8
	南国・香美広域圏	245	40.8	27.8	22.9	24.9	10.6	2.9	3.3	3.3	3.3	13.9	6.1
	嶺北広域圏	25	48.0	32.0	24.0	16.0	4.0	-	-	-	-	20.0	4.0
	仁淀川広域圏	118	49.2	22.9	22.0	14.4	15.3	2.5	2.5	1.7	2.5	16.9	3.4
	高吾北広域圏	38	36.8	31.6	23.7	18.4	26.3	2.6	7.9	2.6	-	7.9	10.5
	高幡広域圏	106	42.5	23.6	25.5	18.9	6.6	1.9	-	0.9	3.8	16.0	7.5
	幡多広域圏	178	44.9	22.5	18.0	16.9	13.5	4.5	2.8	3.4	1.7	18.5	5.1

(★問15×問13のクロス分析)

(令和4年内に)NPO寄附をしたことがないと回答した方との関係を見ると、「経済的に余裕がない」(47.2%)が最も多く、次いで「寄附をして実際に役に立っていると思えない」(28.1%)、「寄附先の団体・NPO法人等や用途に対する不信感があり、信頼度に欠ける」(25.2%)となっている。

図 寄附をするにあたり妨げとなること
－ (令和4年内に)NPOへしたことがないと回答した方との関係－



参考 (5)

NPO法人をはじめとする各主体を対象としたアンケート

<※当該アンケートは、統計的に処理した結果のみ公表することを前提として実施したものであり、自由記述欄の回答については抜粋して掲載しております。>

■NPO及び市民活動に関するアンケート（集計表）

調査期間	令和5年8月4日～令和5年9月26日		
調査対象数	NPO法人 330法人	回答数 123 法人	回答率 37.3%

(問1) 貴団体が活動を開始した時期期間についてご記入下さい。

任意団体としての活動開始時期 (年 月)
 法人格取得時期 (年 月) } = 合計平均 (17.4) 年

(問2) 活動開始当初からみて現在の活動資金の規模は拡大していますか。

拡大した 78 変化していない 18 縮小した 27



(問3) 現在、活動資金の量は十分ですか。

十分 24 一部不十分 46 不十分 51 未回答 2

(問4) 現在、行政からの補助事業や委託事業（指定管理事業を含む。）を受けていますか。

受けている 81 受けていない 32 過去に受けたことがある 10

(問5) 現在、民間団体等からの助成金を受けていますか。

受けている 36

受けていない 70 ⇒

過去に受けたことがある 16

(副問1) その理由は何ですか。

- | | |
|----------------|----|
| 1 助成金を受ける必要がない | 19 |
| 2 助成金の情報がない | 13 |
| 3 申請に係る事務作業が煩雑 | 17 |
| 4 受けた分野の助成金がない | 20 |
| 5 その他 | 13 |

未回答 1

(問6) 貴団体の収入のうち、最も多くの割合を占めているものはどれですか。

- | | | | |
|------------------|----|----------------------|----|
| 1 会費 | 20 | 2 寄附金 | 10 |
| 3 行政からの補助金 | 16 | 4 行政からの業務委託(指定管理を含む) | 46 |
| 5 企業・民間団体からの業務委託 | 1 | 6 企業・民間団体からの助成金 | 4 |
| 7 事業収益 | 21 | 8 収入はない | 3 |
| 9 その他 | 3 | | |

(問7) これまでに、活動資金を確保するためにどのような手立てを講じましたか。

- | | |
|-----------------------------------|----|
| 1 寄附金集めに力を入れた | 13 |
| 2 補助金・助成金・委託料（指定管理事業を含む。）申請に力を入れた | 57 |
| 3 独自事業収入の拡大に力を入れた | 32 |
| 4 会員拡大による会費収入の拡大に力を入れた | 12 |
| 5 その他 | 1 |
| 6 講じてこなかった | 12 |



(副問1) 問7で1～5を回答した方は、資金集めの努力に効果はありましたか。

- | | | | |
|--|----|------|---|
| 1 寄附金集めに力を入れた ⇒ 効果あり | 11 | 効果なし | 2 |
| 2 補助金・助成金・委託料（指定管理事業を含む。）申請に力を入れた ⇒ 効果あり | 49 | 効果なし | 8 |
| 3 独自事業収入の拡大に力を入れた ⇒ 効果あり | 24 | 効果なし | 8 |
| 4 会員拡大による会費収入の拡大に力を入れた ⇒ 効果あり | 7 | 効果なし | 5 |
| 5 その他 ⇒ 効果あり | 1 | 効果なし | 0 |

未回答 1

未回答 2

未回答 1

(副問2) 副問1で効果があった理由、又は効果がなかったとした理由を教えてください（自由記述）。

{ 別紙1 }

(問 8) 今年度から、高知県へのふるさと納税を活用した、NPO法人を含む地域団体等の活動支援する補助制度・「高知県地域活性化支援事業費補助金」が創設されましたが、活用してみたいと思いますか。

1 使いたい	27	
2 興味はあるがどうするか分からない	31	
3 制度の内容が分からないので判断できない	40	
4 利用するつもりはない	25	未回答 2

(問 9) 現在、貴団体が目標としている水準（レベル）で活動を実施するための人数は十分ですか。

(1) 活動又は事業を企画・リードする中心メンバーの数	十分	40	不十分	82	未回答 1
(2) 活動又は事業を実施する際に動いてくれる人の数	十分	31	不十分	89	未回答 3
(3) 組織を管理・運営するための事務局体制(事務局員数)	十分	39	不十分	81	未回答 3
(4) 活動や事業を支援してくれる専門家の数	十分	33	不十分	86	未回答 4
(5) 協働できる他のNPOや市民活動団体の数	十分	40	不十分	74	未回答 8



(問 10) 貴団体の令和 5 年 4 月 1 日時点の会員数は何人ですか。また、そのうち法人会員数はいくつですか。

会員 人 うち法人会員 法人

(副問 1) 平成31年 4 月 1 日時点と比べ、正会員数は増えていますか。

増えた 28 減った 55 変わらない 38 未回答 2



(問 11) 個人会員（正会員）の中で、主に活動している年代はどれですか。

1 10歳代	2	2 20歳代	0
3 30歳代	2	4 40歳代	18
5 50歳代	29	6 60歳代	38
7 70歳以上	32		

未回答 6

(問 12) 活動又は事業に主体的・積極的に参加してくれる人の数は、活動開始当初と比べて増えましたか。

増えた 32 減った 40 あまり変化ない 50 未回答 1



(問 13) 貴団体の平均的な活動の頻度はどのくらいですか。

1 週 5 日以上	62	2 週 2～5 日未満	23
3 週 1 日程度	4	4 月 2～3 日程度	11
5 月 1 日程度	7	6 年に数回もしくは定期的には行ってない	13
7 活動していない	1	8 その他	1

未回答 1

(副問 1) 「7 活動していない」と回答した方は、その理由は何ですか。

1 活動資金の不足	6	2 活動を担う人材の不足	7
3 活動を担う主要メンバーの脱退	0	4 活動を担う主要メンバーの高齢化	6
5 団体の目的が不明瞭になったため	0	6 団体の目的を達成したため	0
7 法人設立後、間もないため	1	8 その他	1

(問 14) 徐々に社会経済活動もコロナ禍前に戻つつありますが、コロナ禍前（H31・R1(2019)年度）と比較して、貴団体の現在の現在の活動状況はどうですか。

1 活動は拡大している	24
2 以前と変わらない	49
3 縮小したまま推移している	28
4 縮小しているが今後改善見込み	18
5 活動休止中	3

未回答 1

(問 15) 現在、活動を連携して実施、又は支援してくれる事業者はいますか。

いる 57 いない 64

(問16) 貴団体のミッション（活動目的）や活動内容は、広く社会や地域の人々に理解されていると思いますか。

1 十分理解されている	5
2 ある程度理解されている	74
3 あまり理解されていない	28
4 理解が不十分である	15

未回答 1

(問17) 貴団体の情報発信の主な方法は何ですか。

1 ホームページ	70	2 SNS (LINE、YouTube、Twitter、Instagramなど)	50
3 チラシ配布	52	4 ポスター等の掲示	26
5 新聞広告	7	6 テレビ放送・CM、ラジオ	8
7 近隣や知人への声かけ	45	8 その他	23

未回答 4

(問18) 貴団体の活動や運営に関する相談先はどこですか。

1 市町村	53	2 中間支援組織	62
3 行政書士、税理士等の専門家	27	4 金融機関	6
5 他のNPO法人や任意団体	25	6 大学などの教員	11
7 相談先はない	19	8 その他	14

未回答 1

(問19) 高知県における社会貢献活動拠点センターである「高知県ボランティア・NPOセンター」(以下「センター」という。)が行う支援やサービスを利用したことがありますか。

1 定期的に利用している	8	} (副問1)に回答してください。
2 必要なつど利用している	80	
3 あまり利用していない	14	} (副問2)に回答してください。
4 利用していない	21	

(副問1) 問19で「1 定期的に利用している」「2 必要なつど利用している」を選択した方は、具体的にどのような支援やサービスを利用していますか。(複数選択可)

1 法人設立相談	14	2 運営に関する相談	45
3 イベント情報の収集	25	4 専門家派遣	8
5 ビッピネット(ホームページ)による情報収集、情報発信	49		
6 助成金情報の提供	46	7 会議室の貸し出し	10
8 資源循環システム(企業等からの物品提供)	28		
9 ボランティア保険の斡旋	5	10 広報紙「てをつなGo」による情報収集・情報発信	12
11 NPOフォーラム開催等、交流の場づくり	12		
12 その他	8		

(副問2) 問19で「3 あまり利用していない」「4 利用していない」を選択した方は、それはどうしてですか。(複数選択可)

1 利用したい支援やサービスがない	8	2 どんなサービスを提供しているかわからない	13
3 センターの存在を知らない	2	4 他の団体や機関から支援を受けている	1
		・高知市市民活動サポートセンター	1
		・NPO法人高知県西部NPO支援ネットワーク	0
		・その他	0
5 現在の活動を続けていくうえで必要性がない	12		
6 その他	3		

(副問3) センターが現在提供している支援やサービス以外に、どのような支援をセンターに期待しますか。(自由記述)

{ 別紙1 }

(問20) 情報収集や情報発信ができる、こうちボランティアNPO情報システム「ビッピネット」を知っていますか。

知っている	105	知らない	18
-------	-----	------	----

(副問1) 「知っている」と回答した方は、「ビッピネット」を使ったことがありますか。

1 よく使っている	12	2 たまに使っている	37
3 過去に使ったことがある	22	4 一度も使ったことがない	34

(問21) 貴団体は、活動を開始してから現在までに、行政と関わって事業やプロジェクトなどを企画・実施したことがありますか。

ある	88	ない	35
----	----	----	----

(副問1) 「ある」と回答した方は、その内容はどのようなものでしたか。(複数回答可)

1 行政が企画した事業の実施を手伝った	39
2 補助事業又は委託事業に採択された事業を実施した	66
3 指定管理者の指定を受けた	24
4 独自事業に対して行政から後援又は協賛を得た	28
5 普段から行政と協働して実施出来る事業を生み出す意見交換を行っている	27
6 普段から行政と意見交換する中で生まれた協働事業を実施した	17
7 その他	5

(問 2 2) 地域の課題解決のため、他の団体（行政は除く。）と協働しましたか。

した していない

(副問 1) 「ある」と回答した方は、どのような団体と協働しましたか。（複数回答可）

- | | | | |
|-------------------|---------------------------------|----------|---------------------------------|
| 1 NPO法人 | <input type="text" value="24"/> | 2 民間企業 | <input type="text" value="21"/> |
| 3 市民活動団体・ボランティア団体 | <input type="text" value="25"/> | | |
| 4 地縁団体（町内会・自治会など） | <input type="text" value="22"/> | | |
| 5 その他 | <input type="text" value="17"/> | 〔 別紙 1 〕 | |

(副問 2) 「ある」と回答した方は、どのような課題に取り組みましたか。（複数回答可）

- | | | | |
|---------------------|---------------------------------|---------------------|---------------------------------|
| 1 保健、医療又は福祉の増進 | <input type="text" value="21"/> | 11 国際協力 | <input type="text" value="2"/> |
| 2 社会教育の推進 | <input type="text" value="9"/> | 12 男女共同参画社会の形成の促進 | <input type="text" value="5"/> |
| 3 まちづくりの推進 | <input type="text" value="25"/> | 13 子どもの健全育成 | <input type="text" value="16"/> |
| 4 観光の振興 | <input type="text" value="13"/> | 14 情報化社会の発展 | <input type="text" value="2"/> |
| 5 中山間地域の振興 | <input type="text" value="9"/> | 15 科学技術の振興 | <input type="text" value="0"/> |
| 6 学術、文化、芸術又はスポーツの振興 | <input type="text" value="13"/> | 16 経済活動の活性化 | <input type="text" value="9"/> |
| 7 環境の保全 | <input type="text" value="7"/> | 17 職業能力の開発又は雇用機会の拡充 | <input type="text" value="4"/> |
| 8 災害救援 | <input type="text" value="8"/> | 18 消費者の保護 | <input type="text" value="2"/> |
| 9 地域安全活動 | <input type="text" value="7"/> | 19 他の団体の連絡、助言、又は援助 | <input type="text" value="6"/> |
| 10 人権の擁護又は平和の推進 | <input type="text" value="6"/> | 20 その他 | <input type="text" value="1"/> |

(問 2 3) 災害時における対応について、自ら取り組む、又は他の団体と連携して取り組む体制はできていますか。

はい いいえ

(問 2 4) 現在の代表の方の後継者はいますか。

いる いない

(問 2 5) 貴団体が活動・運営していくうえで、課題として考えることは何ですか。

- | | | | |
|----------------------|---------------------------------|----------------|---------------------------------|
| 1 活動資金の不足 | <input type="text" value="40"/> | 2 会員等の人材不足 | <input type="text" value="21"/> |
| 3 団体の高齢化 | <input type="text" value="27"/> | 4 後継者の育成 | <input type="text" value="25"/> |
| 5 活動の認知 | <input type="text" value="14"/> | 6 助成金等の情報不足 | <input type="text" value="2"/> |
| 7 活動時間の確保 | <input type="text" value="4"/> | 8 活動場所の確保 | <input type="text" value="7"/> |
| 9 専門的知識の不足 | <input type="text" value="5"/> | 10 周囲の理解が十分でない | <input type="text" value="3"/> |
| 11 他団体との連携・ネットワークづくり | <input type="text" value="7"/> | 12 課題はない | <input type="text" value="3"/> |
| 13 その他 | 〔 別紙 1 〕 | | |

(問 2 6) 貴団体の運営の課題を解決するために行政の支援として期待するものは何ですか。

- | | | | |
|---------------|---------------------------------|----------------|--------------------------------|
| 1 活動のための資金援助 | <input type="text" value="52"/> | 2 公共施設の無償化又は割引 | <input type="text" value="5"/> |
| 3 行政との協働の推進 | <input type="text" value="21"/> | 4 情報提供 | <input type="text" value="7"/> |
| 5 活動の広報支援 | <input type="text" value="9"/> | 6 県民への理解促進 | <input type="text" value="5"/> |
| 7 リーダーなどの人材育成 | <input type="text" value="6"/> | 8 他法人との交流機会の確保 | <input type="text" value="3"/> |
| 9 専門的知識の研修 | <input type="text" value="3"/> | 10 活動のための人材の提供 | <input type="text" value="9"/> |
| 11 特になし | <input type="text" value="11"/> | 12 その他 | 〔 別紙 1 〕 |

(問 2 7) 将来、貴団体は認定NPO又は特例認定NPOになりたいですか。

- | | | | |
|-------------------|---------------------------------|--------------------|---------------------------------|
| 1 すでになっている | <input type="text" value="8"/> | 2 申請準備中・検討中 | <input type="text" value="9"/> |
| 3 制度自体を知らない | <input type="text" value="17"/> | 4 制度は知っているものの関心がない | <input type="text" value="35"/> |
| 5 認定要件が厳しいため諦めている | <input type="text" value="26"/> | 6 その他 | <input type="text" value="7"/> |

(問 2 8) 令和 5 年 3 月から、NPO 法に基づく申請や届出等の手続がオンラインでできる「ウェブ報告システム」が稼働していますが、利用したいと思いますか。

- | | | | |
|-----------|---------------------------------|-----------------------|---------------------------------|
| 1 使っている | <input type="text" value="7"/> | 2 今はまだ使っていないが、いずれ使いたい | <input type="text" value="83"/> |
| 3 使う予定はない | <input type="text" value="11"/> | 4 分からない | <input type="text" value="20"/> |

(副問 1) 「3. 使う予定はない」又は「4. 分からない」と回答した方は、そう回答した理由を教えてください。（自由記述）

〔 別紙 1 〕

(問7)(副問2)

副問1で効果あった理由、又は効果がなかったとした理由を教えてください。(自由記述)

(効果あり)

- ・クラウドファンディングを通じた寄附が集まった
- ・専門とする業務を受託することによりほかの関連業務の委託をいただけるようになった
- ・委託による事業を受けることで会員の活動の場を提供することができた
- ・高齢者就業支援団体の認定を受け、受注業務が増えた
- ・会及び会員のスキルをアピールし、そのスキルを活かした事業の企画提案を行った

(効果なし)

- ・会員の高齢化により、退会者と入会者の割合が同じくらいで、会員数増加には至らない現状
- ・いくつか応募もしたが、採用されない事例の方が多かった。応募に時間がかかりすぎる。
- ・企業等に電話や郵便や訪問活動をしてきたが、断られることが多かった。
- ・実績があったため行政向けに事業を提案したが、予算がないと委託に結びつかなかった。
- ・独自事業を継続するための資金の確保が難しく、収入につながるまで継続ができない。

(問19)(副問2)

「3 あまり利用していない」「4 利用していない」を選択した方は、それはどうしてですか。(複数回答可)

6 その他

- ・新しい人員で組織の活性化、一刷を図る
- ・NPOセンターが考えている団体(組織)と当会では生き立ちが違う

(問19)(副問3)

センターが現在提供している支援やサービス以外に、どのような支援をセンターに期待しますか。(自由記述)

- ・デジタル機器のサポート
- ・NPO法人への寄附等の援助がどのようなメリットがあるかを広報していただきたい
- ・県外上場企業からの寄付金や、支援金の橋渡し
- ・今後就労や地域とのかかわりを大切にしたいと考えているので、そのノウハウ・サポートを教えてください
- ・ボランティア、プロボノのオンラインでのプラットフォーム
- ・活動が似ているNPO同士を引き合わせての交流や勉強会
- ・高知市以外の地域での支援拡充。神戸市のように公務員等が地域貢献活動に参画しやすい企業体づくりとなるよう働きかけてもらいたい。

表1 活動開始当初からの活動資金規模の変化

資金規模の変化	H24年度調査		H29年度調査		R5年度調査	
	団体数	構成比%	団体数	構成比%	団体数	構成比%
拡充した	47	43.5%	72	50.3%	78	63.4%
変化していない	44	40.7%	42	29.4%	18	14.6%
縮小した	17	15.7%	29	20.3%	27	22.0%
合計	108	100.0%	143	100.0%	123	100.0%

表2 力を入れた資金調達活動の内容

活動内容	H24年度調査		H29年度調査		R5年度調査	
	団体数	構成比%	団体数	構成比%	団体数	構成比%
寄付金集め	5	6.8%	7	7.0%	13	11.3%
補助金・助成金・委託金申請	35	47.9%	45	45.0%	57	49.6%
独自事業収入の拡大	15	20.5%	29	29.0%	32	27.8%
会員拡大による会費収入の拡大	13	17.8%	17	17.0%	12	10.4%
その他	5	6.8%	2	2.0%	1	0.9%
合計	73	100.0%	100	100.0%	115	100.0%

表3 目標とする活動水準を実施するための人材等確保の現状

人材等の種類		H24年度調査			H29年度調査			R5年度調査		
		十分	不十分	合計	十分	不十分	合計	十分	不十分	合計
活動又は事業を企画・リードする 中心メンバーの数	団体数	26	81	107	39	102	141	40	82	122
	構成比%	24.3%	75.7%	100.0%	27.7%	72.3%	100.0%	32.8%	67.2%	100.0%
中心メンバーが企画した活動又は 事業を実施する際に動いてく れる人の数	団体数	31	74	105	43	99	142	31	89	120
	構成比%	29.5%	70.5%	100.0%	30.3%	69.7%	100.0%	25.8%	74.2%	100.0%
組織を管理・運営するための事 務局体制(事務局員数)	団体数	28	77	105	43	98	141	39	81	120
	構成比%	26.7%	73.3%	100.0%	30.5%	69.5%	100.0%	32.5%	67.5%	100.0%
活動や事業を支援してくれる専 門家の数	団体数	35	68	103	47	91	138	33	86	119
	構成比%	34.0%	66.0%	100.0%	34.1%	65.9%	100.0%	27.7%	72.3%	100.0%
協働できる他のNPOや市民活 動団体の数	団体数	25	75	100	50	88	138	40	74	114
	構成比%	25.0%	75.0%	100.0%	36.2%	63.8%	100.0%	35.1%	64.9%	100.0%

表4 平成31年4月1日からの正会員数の変化

正会員数の変化	R2年度調査		R4年度調査		R5年度調査	
	団体数	構成比%	団体数	構成比%	団体数	構成比%
増えた	26	22.0%	27	19.0%	28	23.1%
減った	31	26.3%	50	35.2%	55	45.5%
変わらない	61	51.7%	65	45.8%	38	31.4%
合 計	118	100.0%	142	100.0%	121	100.0%

表5 活動開始当初からの活動又は事業に積極的に参画してくれる人数の変化

実動人員の変化	H24年度調査		H29年度調査		R5年度調査	
	団体数	構成比%	団体数	構成比%	団体数	構成比%
増えた	39	35.5%	50	35.0%	32	26.2%
減った	18	16.4%	33	23.1%	40	32.8%
あまり変化ない	53	48.2%	60	42.0%	50	41.0%
合 計	110	100.0%	143	100.0%	122	100.0%

■庁内における社会貢献活動団体の活動支援に関するアンケート（集計表）

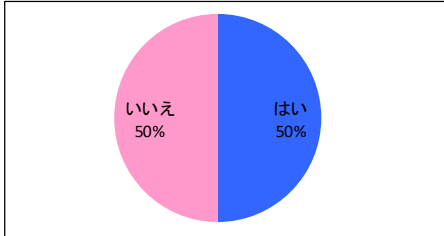
調査期間		令和5年8月1日～令和5年8月31日			
調査対象数	本庁全課室104課	回答数	42課	回答率	40.4%

◆本アンケートにおいては、

NPOとは…NPO法人、任意のNPO、市民活動団体、ボランティア団体及び町内会等の地縁組織と捉えてご回答ください。

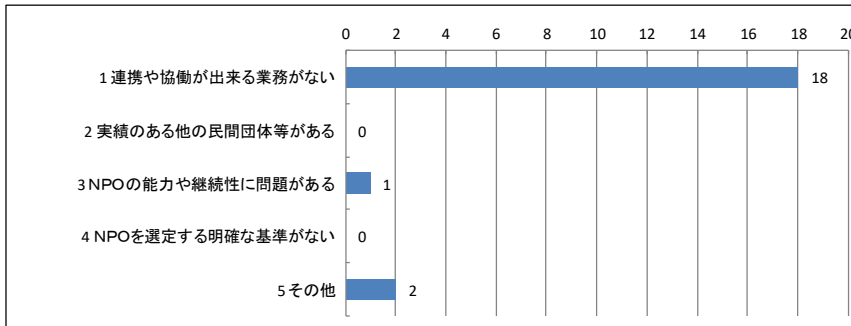
(問1) 貴課はNPOと連携や協働を推進したいと考えていますか。

はい ・ いいえ



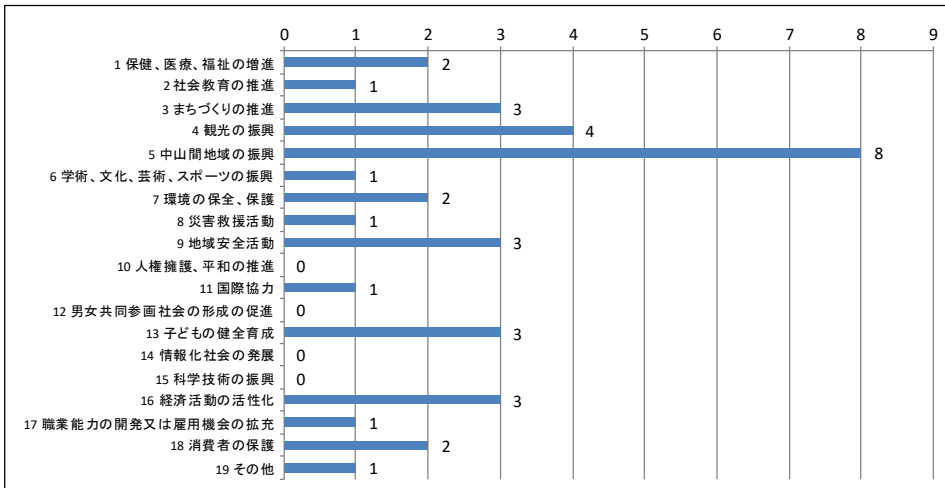
(問1-①) 連携や協働を推進したいと思わない理由は何ですか。

1 連携や協働が出来る業務がない	18
2 実績のある他の民間団体等がある	0
3 NPOの能力や継続性に問題がある	1
4 NPOを選定する明確な基準がない	0
5 その他	2



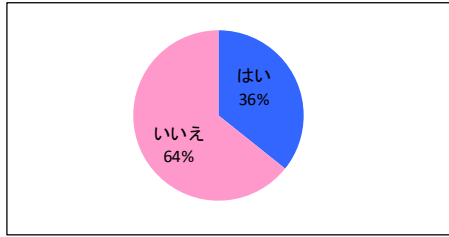
(問1-②) 今後、貴課が連携や協働で、重要と考える分野は、どの分野ですか。(3つまで選択可)

1 保健、医療、福祉の増進	2	11 国際協力	1
2 社会教育の推進	1	12 男女共同参画社会の形成の促進	0
3 まちづくりの推進	3	13 子どもの健全育成	3
4 観光の振興	4	14 情報化社会の発展	0
5 中山間地域の振興	8	15 科学技術の振興	0
6 学術、文化、芸術、スポーツの振興	1	16 経済活動の活性化	3
7 環境の保全、保護	2	17 職業能力の開発又は雇用機会の拡充	1
8 災害救援活動	1	18 消費者の保護	2
9 地域安全活動	3	19 その他	1
10 人権擁護、平和の推進	0		
11 国際協力	1		
12 男女共同参画社会の形成の促進	0		
13 子どもの健全育成	3		
14 情報化社会の発展	0		
15 科学技術の振興	0		
16 経済活動の活性化	3		
17 職業能力の開発又は雇用機会の拡充	1		
18 消費者の保護	2		
19 その他	1		



(問2) NPOと関わった実績はありますか。(貴課のH28実績で記入してください。)

はい ・ いいえ



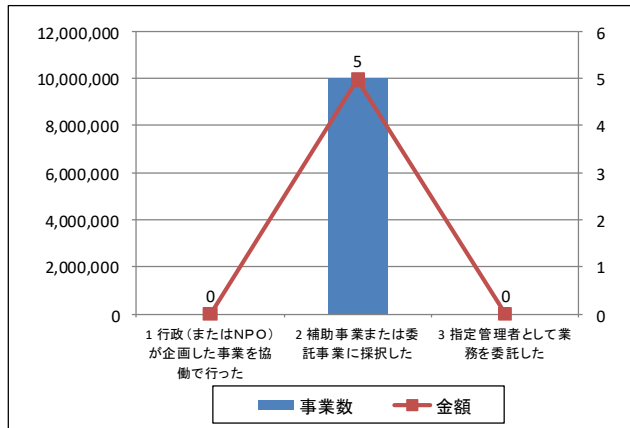
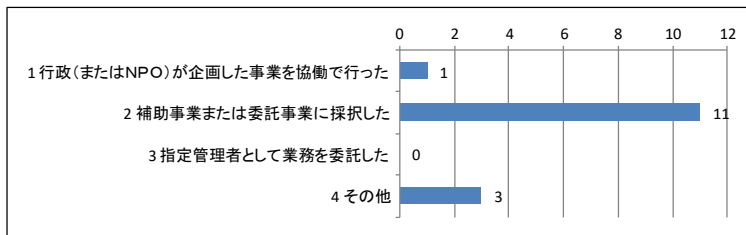
(問2-①) 関わった形態はなんですか。(複数可)

- 1 行政（またはNPO）が企画した事業を協働で行った
* 2の補助事業、委託事業を除く
- 2 補助事業または委託事業に採択した
- 3 指定管理者として業務を委託した
- 4 その他

【事業数： 件、金額： 円】

【事業数： 件、金額： 円】

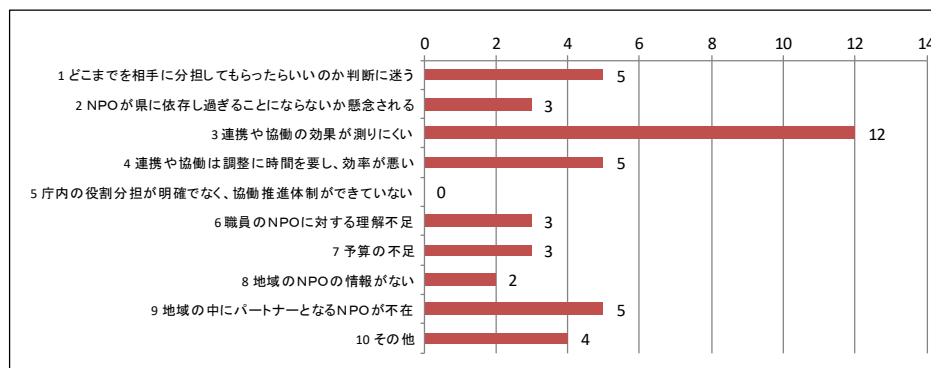
【事業数： 件、金額： 円】



(問3) NPOと連携や協働を進める中で課題や障害となっていることは何ですか。(2つまで選択可)

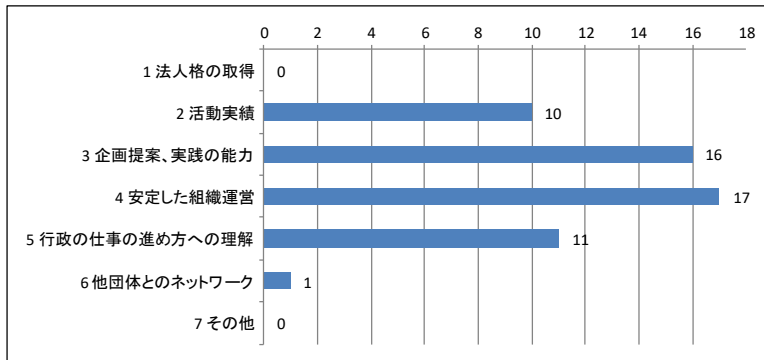
- 1 どこまでを相手に分担してもらった方がいいか判断に迷う
- 2 NPOが県に依存し過ぎることにならないか懸念される
- 3 連携や協働の効果が測りにくい
- 4 連携や協働は調整に時間を要し、効率が悪い
- 5 庁内の役割分担が明確でなく、協働推進体制ができていない
- 6 職員のNPOに対する理解不足
- 7 予算の不足
- 8 地域のNPOの情報がない
- 9 地域の中にパートナーとなるNPOが不在
- 10 その他

<input type="text" value="5"/>
<input type="text" value="3"/>
<input type="text" value="12"/>
<input type="text" value="5"/>
<input type="text" value="0"/>
<input type="text" value="3"/>
<input type="text" value="3"/>
<input type="text" value="2"/>
<input type="text" value="5"/>
<input type="text" value="4"/>



(問4) 連携や協働を進めるために、NPOに望むものはなんですか。(2つまで選択可)

1 法人格の取得	0
2 活動実績	10
3 企画提案、実践の能力	16
4 安定した組織運営	17
5 行政の仕事の進め方への理解	11
6 他団体とのネットワーク	1
7 その他	0



■市町村における社会貢献活動団体の活動支援に関するアンケート（集計表）

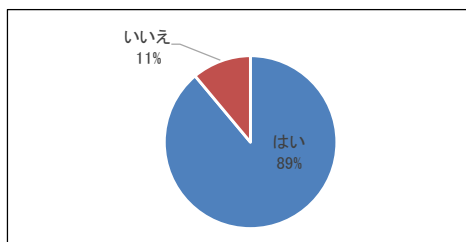
調査期間	令和5年8月1日～令和5年9月30日				
調査対象数	34 市町村	回答数	27 市町村	回答率	79.4%

◆本アンケートにおいては、

NPOとは…NPO法人、任意のNPO、市民活動団体、ボランティア団体及び町内会等の地縁組織と捉えてご回答ください。

(問1) 貴市町村はNPOと連携や協働を推進したいと考えていますか。

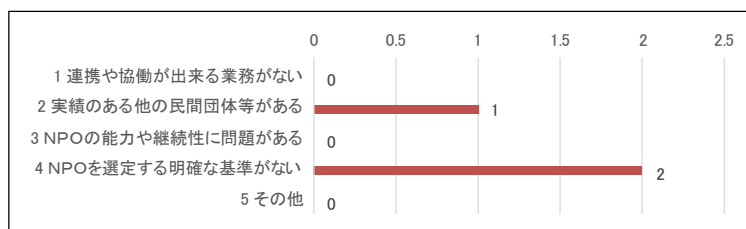
はい 24 ・ いいえ 3



(問1-①) 連携や協働を推進したいと思わない理由は何ですか。

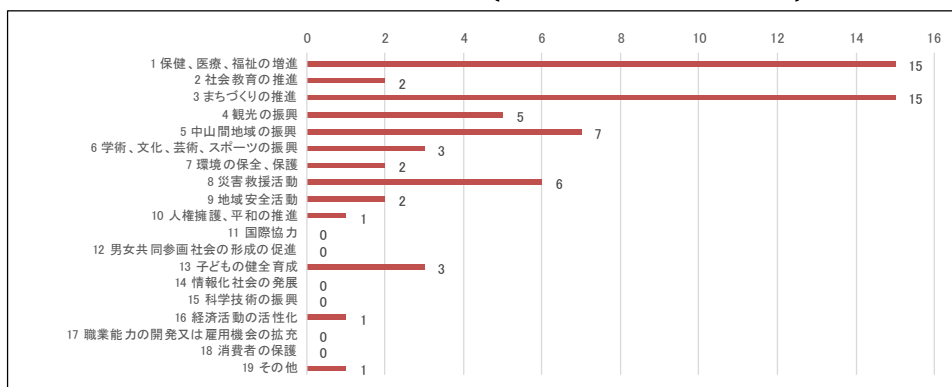
- 1 連携や協働が出来る業務がない
- 2 実績のある他の民間団体等がある
- 3 NPOの能力や継続性に問題がある
- 4 NPOを選定する明確な基準がない
- 5 その他

0
1
0
2
0



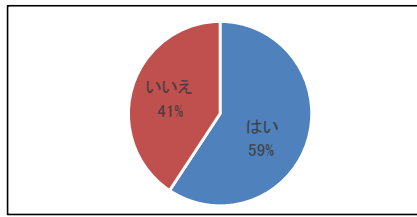
(問1-②) 今後、貴市町村が連携や協働で、重要と考える分野は、どの分野ですか。(3つまで選択可)

1 保健、医療、福祉の増進	15	11 国際協力	0
2 社会教育の推進	2	12 男女共同参画社会の形成の促進	0
3 まちづくりの推進	15	13 子どもの健全育成	3
4 観光の振興	5	14 情報化社会の発展	0
5 中山間地域の振興	7	15 科学技術の振興	0
6 学術、文化、芸術、スポーツの振興	3	16 経済活動の活性化	1
7 環境の保全、保護	2	17 職業能力の開発又は雇用機会の拡充	0
8 災害救援活動	6	18 消費者の保護	0
9 地域安全活動	2	19 その他	1
10 人権擁護、平和の推進	1		



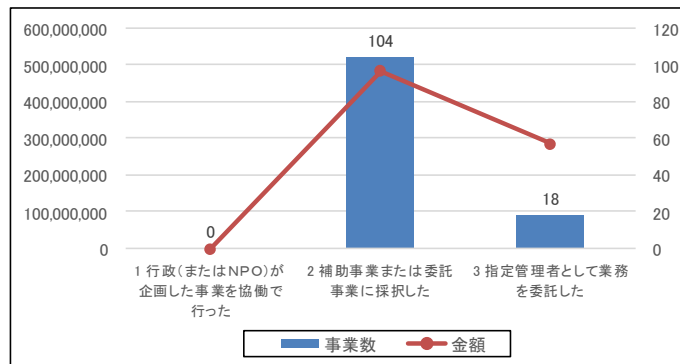
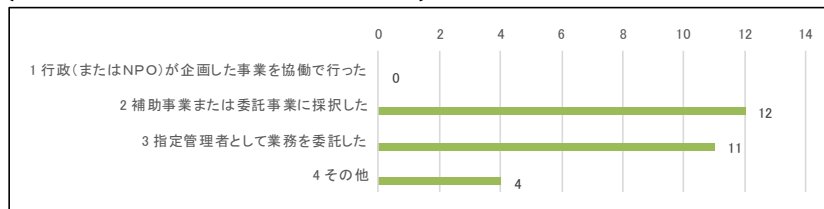
(問2) NPOと関わった実績はありますか。(貴市町村全体のR4実績で記入してください。)

はい ・ いいえ



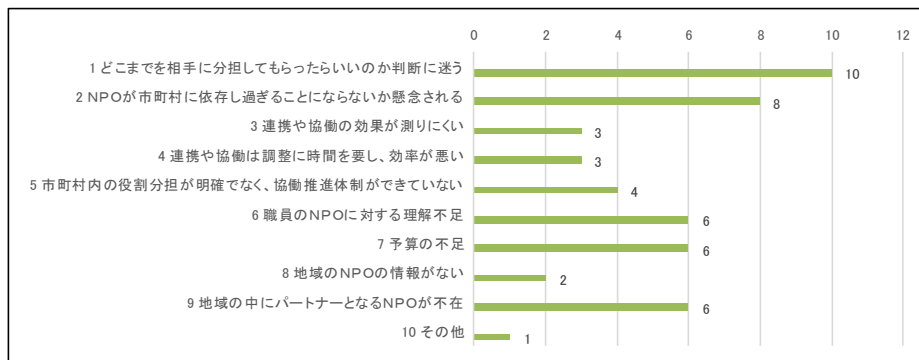
(問2-①)関わった形態はなんですか。(複数可)

- | | | | | | | |
|---|---------------------------------|-------|----------------------------------|-------|--|----|
| 1 行政(またはNPO)が企画した事業を協働で行った
*2の補助事業、委託事業を除く | <input type="text" value="0"/> | 【事業数: | <input type="text" value="0"/> | 件、金額: | <input type="text" value="0"/> | 円】 |
| 2 補助事業または委託事業に採択した | <input type="text" value="12"/> | 【事業数: | <input type="text" value="104"/> | 件、金額: | <input type="text" value="482,347,814"/> | 円】 |
| 3 指定管理者として業務を委託した | <input type="text" value="11"/> | 【事業数: | <input type="text" value="18"/> | 件、金額: | <input type="text" value="285,152,943"/> | 円】 |
| 4 その他 | <input type="text" value="4"/> | | | | | |



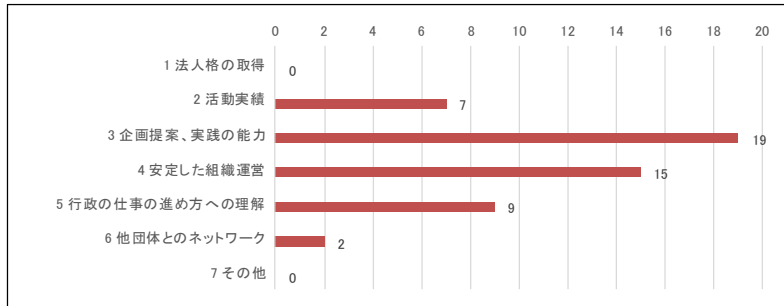
(問3) NPOと連携や協働を進める中で課題や障害となっていることは何ですか。(2つまで選択可)

- | | |
|---------------------------------|---------------------------------|
| 1 どこまでを相手に分担してもらったらいいのか判断に迷う | <input type="text" value="10"/> |
| 2 NPOが市町村に依存し過ぎることにならないか懸念される | <input type="text" value="8"/> |
| 3 連携や協働の効果が測りにくい | <input type="text" value="3"/> |
| 4 連携や協働は調整に時間を要し、効率が悪い | <input type="text" value="3"/> |
| 5 市町村内の役割分担が明確でなく、協働推進体制ができていない | <input type="text" value="4"/> |
| 6 職員のNPOに対する理解不足 | <input type="text" value="6"/> |
| 7 予算の不足 | <input type="text" value="6"/> |
| 8 地域のNPOの情報がない | <input type="text" value="2"/> |
| 9 地域の中にパートナーとなるNPOが不在 | <input type="text" value="6"/> |
| 10 その他 | <input type="text" value="1"/> |



(問4) 連携や協働を進めるために、NPOに望むものはなんですか。(2つまで選択可)

1 法人格の取得	0
2 活動実績	7
3 企画提案、実践の能力	19
4 安定した組織運営	15
5 行政の仕事の進め方への理解	9
6 他団体とのネットワーク	2
7 その他	0



(問5) 貴市町村では、住民の自主性や自発性を引き出すために、どのような取組をされていますか。

(※自由記載の意見を抜粋)

- ・ 市政懇談会として、地区ごとの困りごとや要望等を取りまとめて懇談を行っている。
- ・ 顔の見える関係づくりや、住民福祉に対する当事者意識の醸成に向けた住民同士の地区座談会の開催している。
- ・ 地区ごとに役場と集落とのパイプ役となる担当職員を配置し、区長の補佐役として連携を図りながら集落の課題等に対応している。

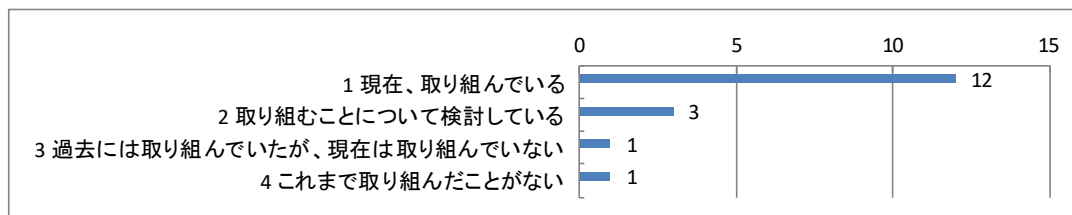
■企業の社会貢献に関するアンケート（集計表）

調査期間	令和5年10月15日～令和5年11月2日					
調査対象数	高知商工会議所会報配布先：	3,700社	回答数	17社	回答率	0.5%

各設問について、該当する番号を選んで、別添の「回答用紙」に記入してください。

Q1 貴社では、現在、社会貢献活動に取り組んでいますか。

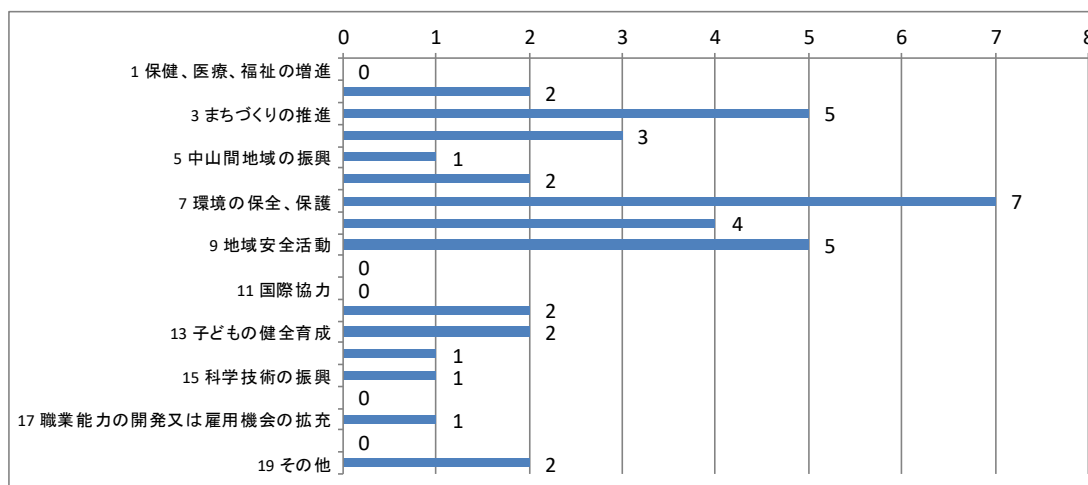
1 現在、取り組んでいる（Q2～Q7、Q9へ）	12
2 取り組むことについて検討している（Q8、Q9へ）	3
3 過去には取り組んでいたが、現在は取り組んでいない（Q8、Q9へ）	1
4 これまで取り組んだことがない（Q8、Q9へ）	1



【Q1で「1 取り組んでいる」と回答された企業にお伺いします。】

Q2 社会貢献活動の活動対象分野は何ですか。（複数回答可）

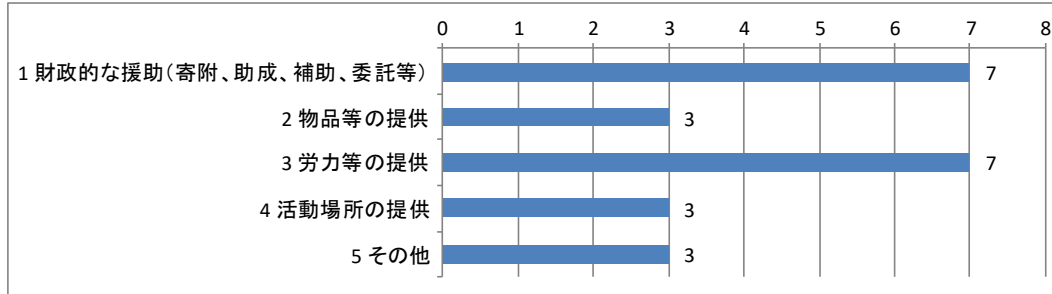
1 保健、医療、福祉の増進	0
2 社会教育の推進	2
3 まちづくりの推進	5
4 観光の振興	3
5 中山間地域の振興	1
6 学術、文化、芸術、スポーツの振興	2
7 環境の保全、保護	7
8 災害救援活動	4
9 地域安全活動	5
10 人権擁護、平和の推進	0
11 国際協力	0
12 男女共同参画社会の形成の促進	2
13 こどもの健全育成	2
14 情報化社会の発展	1
15 科学技術の振興	1
16 経済活動の活性化	0
17 職業能力の開発、雇用機会の拡充	1
18 消費者の保護	0
19 その他	2



Q3 具体的な活動内容は何か。(複数回答可)

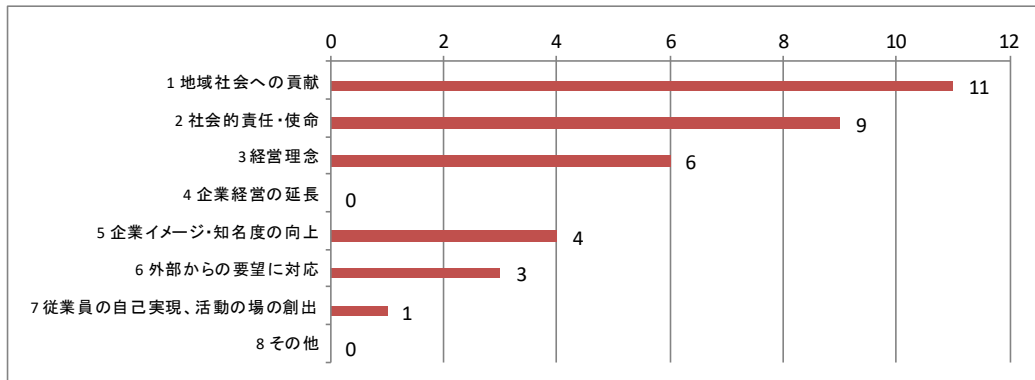
1 財政的な援助(寄附、助成、補助、委託等)	7
2 物品等の提供	3
3 労力等の提供	7
4 活動場所の提供	3
5 その他	3

・公用車での防犯活動
 ・広報紙での防犯の呼びかけ
 ・同業種の事業承継を行い、そこで働く従業員の雇用を守る



Q4 社会貢献活動に取り組んでいる目的は何ですか。(複数回答可)

1 地域社会への貢献	11
2 社会的責任・使命	9
3 経営理念	6
4 企業経営の延長	0
5 企業イメージ・知名度の向上	4
6 外部からの要望に対応	3
7 従業員の自己実現、活動の場の創出	1
8 その他	0

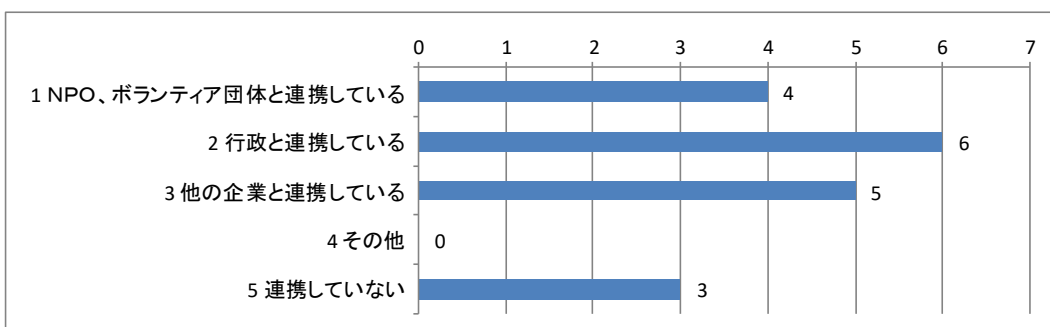


Q5 社会貢献活動を行うにあたり、他団体と連携をしていますか。(複数回答可)

1 NPO、ボランティア団体と連携している	4
2 行政と連携している	6
3 他の企業と連携している	5
4 その他	3

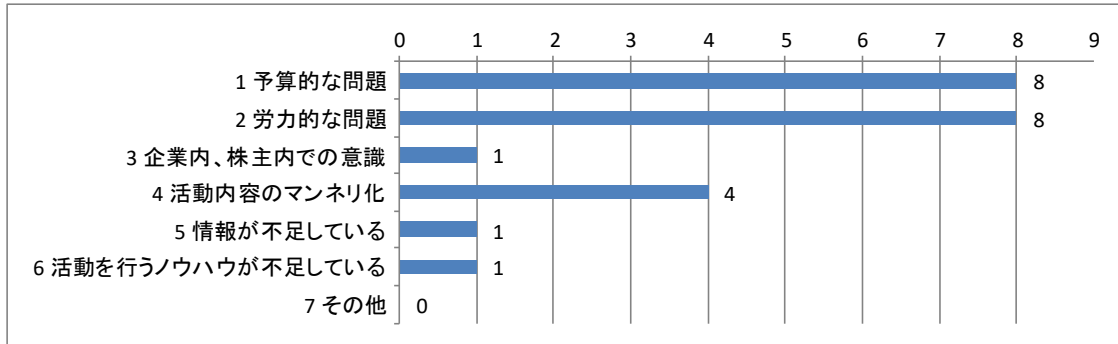
・地域スポーツクラブ
 ・ライオンズクラブ

5 連携していない	3
-----------	---



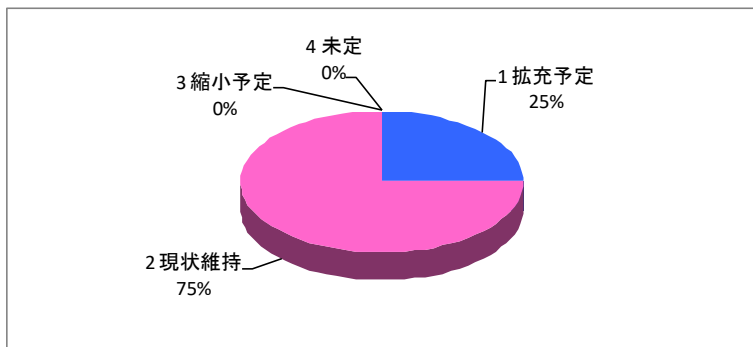
Q6 社会貢献活動を継続するうえで課題となっていることは何ですか。(複数回答可)

1 予算的な問題	8
2 労力的な問題	8
3 企業内、株主内での意識	1
4 活動内容のマンネリ化	4
5 情報が不足している	1
6 活動を行うノウハウが不足している	1
7 その他	0



Q7 今後の活動全体の方向性

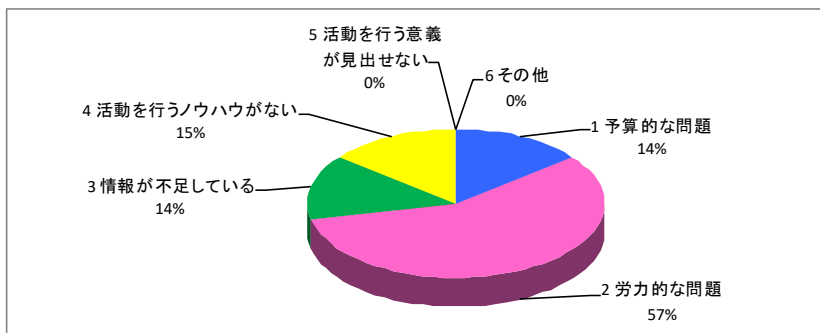
1 拡充予定	3
2 現状維持	9
3 縮小予定	0
4 未定	0



【Q1で「2 取り組むことについて検討している」、「3 過去に取り組んでいたが、現在は取り組んでいない」、「4 これまで取り組んだことがない」と回答された企業にお伺いします。】

Q8 社会貢献活動に取り組んでいくために課題となっていることは何ですか。

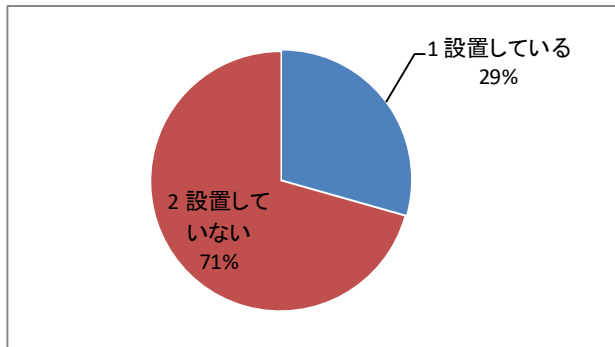
1 予算的な問題	1
2 労力的な問題	4
3 情報が不足している	1
4 活動を行うノウハウがない	1
5 活動を行う意義が見出せない	0
6 その他	0



【すべての企業にお伺いします。】

Q9 社会貢献活動の担当窓口(担当課など)は設置していますか。

1 設置している	5
2 設置していない	12



【Q9で「1 設置している」と回答された企業にお伺いします。】

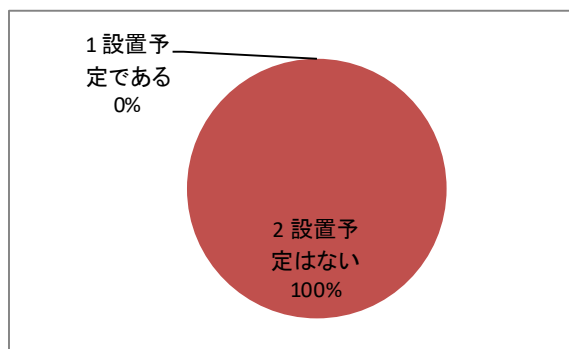
Q10 社会貢献活動の担当窓口を設置されたのはいつ頃ですか。

設置時期	企業数
～2000年	0
2000年～2010年	1
2010年～2020年	1
2020年～	0
不明	3

【Q9で「2 設置していない」と回答された企業にお伺いします。】

Q10 今後社会貢献活動担当窓口の設置予定はありますか。

1 設置予定である	0
2 設置予定はない	12

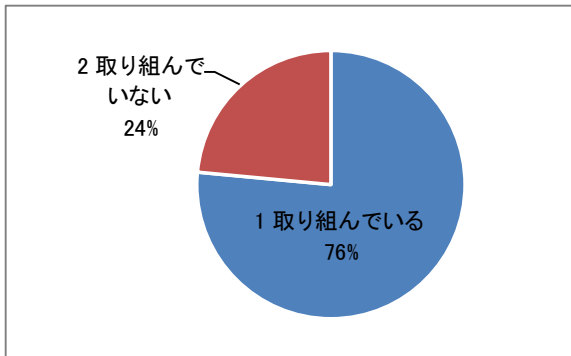


Q12 社会貢献活動を行うにあたり、行政に求めるものは何ですか。

【別紙】

Q13 貴社では、SDGsに取り組んでいますか。

1 取り組んでいる	13
2 取り組んでいない	4

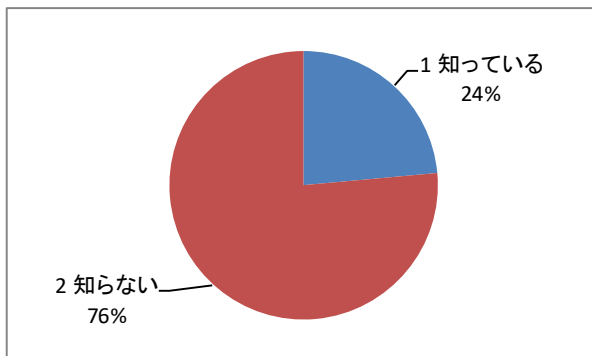


【Q13で「1 取り組んでいる」と回答された企業にお伺いします。】
Q14 それは、どのような取組ですか。

【 別 紙 】

Q15 NPO法人やNPO法人を支援する中間支援組織(高知県ボランティア・NPOセンター等)について知っていますか。また、知っている場合はどのような印象をお持ちですか。

1 知っている	4
2 知らない	13



※自由記載の意見を抜粋

Q12 社会貢献活動を行うにあたり、行政に求めるものは何ですか。

- 県内外への周知
- 情報の提供
- 活動の機会や情報の提供、活動内容に対しての補助など
- 地域のニーズをヒアリング
- 助成金の拡充など財政的支援
- 称賛制度の認知度が低い
- 人材、労力確保
- 貢献活動の広報支援

Q14 どのようなSDGsの取組をしていますか。

- 社有林の間伐および植林
- エコアクション21を通して活動中
- 電気のコまめなon・off、LED化
- 5S活動の推進
- ペーパーレス化、残業時間の短縮
- 環境配慮…社有車のCO2削減
- 環境負荷低減可能な工法の採用
- インフラ整備によるまちづくり
- 出前授業による教育の場